ISSN 0386-149X

岡山県工業技術センター報告

(Report of Industrial Technology Center of Okayama Prefecture)



平成 22 年 7 月

岡山県工業技術センター

目次 / CONTENTS

	【報 文	ל /	PAPER]						1
1	次亜塩素酸フ	水溶液 (の超音波霧	化における固	体表面上の	大腸菌の殺菌	効果	浦野博水·福崎	智司	3
	Inactivation E Escherichia c	Efficacy coli on \$	/ of Ultrasc Solid Surfa	nic Fogging wit ce	h Hypochlor	ite Solutions	against	Hiromi URANO, Satoshi FUKUZ	AKI	
2	四軸織物強们 Mechanical P	ヒコンオ Properti	ポジット材料 ies of Tetra	の力学特性 Axial Woven	Fabric Comp	osites		甲加晃一・川野 藤井修三・永山 光石一太 Kouichi KOUKA Michinori KAWA Shuzo FUJII, Noriyuki NAGA Kazuta MITSUIS	道則・ 則之・ NO, YAMA, SHI	8
3	電子機器のタ	小来電码	磁波に対す	る耐性強化手	法の確立 -	- ノイズ検出	用プローブ	渡辺哲史	1	2
	Development Probe for Det	of Imp tecting	proving Imm Induced E	unity for Elect sternal Electro	romagnetic magnetic Wa	Wave - Impro ve -	ovement of	Tetsushi WATA	NABE	
	【 技術資	料 /	/ TECH	NICAL REP	ORT]				1	7
4	遊星ボールミ Evaluation of	いしこよ Wood	り得られた Powder Pr	微粉砕木粉の operty Pulveriz	性状評価 ed by Planet	tary Ball Mill		川端浩二・岡野 常定 健・藤井 福崎智司 Koji KAWABAT/ Masako OKANC Takeshi TSUNE Eiji FUJII, Satoshi FUKUZ	雅子• 1 英司• A,), (SADA, AKI	9
5	セルロース系 Grinding Trea	・バイオ atment	マスの粉砕 of Cellulos	や処理と酵素糖 ic Biomass for	化 Enzymatic S	Saccharificatio	on	川端浩二・岡野 常定健・山本野 東山慎吾・藤井 福崎智司 Koji KAWABAT/ Masako OKANC Takeshi TSUNE Akihiro YAMAM Shingo HIGASH Eiji FUJII, Satoshi FUKUZ	雅子• 2 顔弘• 英司• SADA, OTO, IYAMA, AKI	2
6	ディスクミル及 イバーの性質 Properties of Homogenizer	及び高』 〔 「Cellulo	王ホモジナ [、] ose Fiber P	イザーを用いた repared Using	粉砕により1 Disc Mill and	导られたセルロ High-pressu	ロースファ re	川端浩二・岡野 常定健・藤井英 福﨑智司 Koji KAWABAT/ Masako OKANC Takeshi TSUNE Eiji FUJII, Satoshi FUKUZ	雅子・2 司・ A, SADA, AKI	5
7	バイオマス有 An Analysis c Utilization of	·効利用 of the (Biomas	目としてのヒ Dil Extracte ss	ノキオイル分析 d from Japane	se Cypress	for the Effect	ive	常定 健・川端 福崎智司・光石 Takeshi TSUNE Koji KAWABAT/ Satoshi FUKUZ Kazuta MITSUIS	告二•2 一太 SADA, A, AKI, SHI	8

- 8 ポリエチレンテレフタレート表面のアルカリ洗浄における過酸化物の効果 Effect of Peroxygens on Alkali Cleaning of Polyethylene Terephthalate Surfaces
- 9 生もと酒母より分離した乳酸菌の生育特性

Growth Characteristics of Lactic Acid Bacteria Isolated from Kimoto Sake Base

- 10 インジゴ系染料によるアセテートの染色に関する検討 Study on Dyeing Acetate with Indigo Dye
- 11 各種藍染料の合成繊維への染色性 Dyeing Properties of Various Indigo Dyes to Synthetic Fabric
- 12 エチレンプロピレンゴムへの次亜塩素酸の浸透 Permeation of Hypochlorous Acid into Ethylene Propylene Diene Rubber
- 13 顕微鏡法によるMWCNTの配向評価 Orientation Analysis of Multi-walled Carbon Nanotube by Microscopy
- 14 PP/CaCO3複合材料の衝撃強度向上 Toughning of PP/CaCO3 composite
- 15 レーザ照射によるマグネシウム合金表面の清浄化

Surface Cleaning of Magnesium Alloy by Laser Irradiation

16 直接通電熱処理による高張力鋼の組織制御

The Control of Structure on High Tensile Steel Using Direct Joule's Heat Treatment

17 マグネシウム合金の摩耗特性に及ぼす表面処理の影響

Effect of Surface Treatment on Wear Property of Magnesium Alloy

- 18 Cr系皮膜に対するポリアミドの離型性評価 Mold Releasing Property of Polyamide for Cr-Compound Coatings
- 19 サンドブラストを用いたNi-Ti 合金の表面処理 Surface cleaning for Ni-Ti alloy by using sand blasting
- 20 配管内走行ロボットの視覚機能に関する研究(第一報) Study of Visual Function of the Pipe-Inspection Snake-Robot (1st report)
- 21 吸着型モーメント印加装置を用いた周波数応答関数測定 Measurement of Frequency Response Function using Sticking Type Moment Excitation Device

- 竹原淳彦・福崎智司 31 Atsuhiko TAKEHARA, Satoshi FUKUZAKI
- 伊藤一成・田村豊和・ 33 利守忠義・三宅剛史 Kazunari ITO, Toyokazu TAMURA, Tadayoshi TOSHIMORI, Tsuyoshi MIYAKE
- 前田進悟•國藤勝士 35 Shingo MAEDA, Katsushi KUNITOU
- 國藤勝士·前田進悟 37 Katsushi KUNITOU, Shingo MAEDA
- 岩蕗 仁·福崎智司 39 Hitoshi IWABUKI, Satoshi FUKUZAKI
- 岩蕗 仁 ·村上浩二 41 Hitoshi IWABUKI, Koji MURAKAMI
- 日笠茂樹 44 Shigeki HIKASA
- 村上 浩二・水戸岡 豊・ 46 日野 実・橋本嘉昭 Koji MURAKAMI, Yutaka MITOOKA, Makoto HINO, Yoshiaki HASHIMOTO
- 村岡 賢・日野 実・ 48 村上浩二 Ken MURAOKA, Makoto HINO, Koji MURAKAMI
- 日野 実・村上 浩二・ 50 水戸岡 豊・村岡 賢 Makoto HINO, Koji MURAKAMI, Yutaka MITOOKA, Ken MURAOKA
- 國次真輔 · 中西亮太 53 Shinsuke KUNITSUGU, Ryouta NAKANISHI
- 窪田真一郎•浅原美則 55 Shinichirou Kubota, Minoru Asahara
- 藤原久永 57 Hisanaga FUJIWARA
- 辻 善夫・眞田 明 59 Yoshio TSUJI, Akira SANADA

22	密閉筐体内の自然空冷に対する発熱物の熱伝導性の影響 Effects of Heat Conductivity of Heated Body on Natural Air Cooling in an Enclosure	下山力生・眞田 明 Rikio SHIMOYAMA, Akira SANADA	61
23	能動遮音制御におけるアクチュエータ最適位置	眞田 明·辻 善夫·	63
	Investigation of Optimal Excitation Points in Active Sound Transmission Control	東山李冶•田中信雄 Akira SANADA, Yoshio TSUJI, Kouji HIGASHIYAMA, Nobuo TANAKA	
24	3次元動態解析と手術ガイドを応用した新規人工関節手術システム Development of Cutting-edge Operative Guiding System for Artificial Joint Replacement Powered by 3-Dimensional Motion Analysis and Surgical Template	永山則之 Noriyuki NAGAYAMA	65
25	車いす座位保持装置の開発 Development of seating support for wheelchair	椋代 弘 · 永山則之 Hiroshi MUKUDAI, Noriyuki NAGAYAMA	67
26	実信号マザーウェーブレットを用いた筋電義手制御信号の抽出とその高速化 High speed processing for extracting myoelectric signal with real signal mother	三輪 昭生 Akio MIWA	69
	【 外部発表 】		73
	(誌上発表)		75
1	次亜塩素酸ナトリウムの洗浄および殺菌作用に及ぼす温度の影響の速度論的研 究	福崎智司・浦野博水・ 高橋和宏・高木明彦	75
2	インサート材を用いた半導体レーザによる1050アルミニウム板材/ポリプロピレン 樹脂異材接合	日野 実・水戸岡豊・ 村上浩二・浦上和人・ 高田 潤・金谷輝人	75
3	りん酸塩電解液による陽極酸化処理を施した各種マグネシウム合金の防食機構	村上浩二·日野 実· 仲井清眞·小林千悟· 西條充司·金谷輝人	75
4	炭素複合型カルシウム系化合物粉末の作製と吸着特性	藤井英司・村岡 賢・ 川端浩二	76
5	電子ビーム照射による純チタンの表面性状の変化に関する研究	勝田智宣・宇野義幸・ 村上浩二	76
6	EPDMへのマルチウォールカーボンナノチューブの分散改良	岩蕗 仁・野口 徹・ 竹内健司・遠藤守信	77
7	PP/エラストマー/微粒子炭酸カルシウム複合材料の衝撃強度におよぼすエラス トマー変性の効果	日笠茂樹·永田員也· 中村吉伸	77
8	電解次亜水と強アルカリ性電解次亜水を利用した悪臭および有毒ガスの洗浄除 去	竹原淳彦 · 浦野博水 · 福崎智司	77
9	Effect of Zincate Treatment on Adhesion of Electroless Ni-P Coating onto Various Aluminum Alloys	日野 実·村上浩二· 水戸岡豊·村岡 賢· 古川亮介·金谷輝人	78
10	First principles calculation of stable structure and adhesive strength of plated Ni/Fe(100) or Cu/Fe(100) interfaces	中西亮太・末岡浩二・ 芝 成司・日野 実・ 村上浩二・村岡 賢	78
11	ステンレス鋼基板上に成膜したDLC/CrN多層膜の密着性評価	國次真輔·野村博朗	79

12 Effect of Zincate Treatment on Adhesion of Electroless Ni-P Coating onto Various Aluminum Alloys	日野 実・村上浩二・ 79 水戸岡豊・村岡 賢・ 古川亮介・金谷輝人
13 Influence of the Incorporation of Fine Calcium Carbonate Particles on the Impa Strength of Polypropylene/Polystyrene-block-poly(ethylene butene)-block- Polystyrene Blends	act 日笠茂樹・永田員也・ 79 中村吉伸
14 アクティブ遮音制御におけるアクチュエータ配置法	眞田 明・東山孝治・ 80 田中信雄
15 Influence of Elastomer Modification on Impact Strength of PP/Elastomer/CaC Composite	O3 日笠茂樹・永田員也・ 80 中村吉伸
16 Mechanism of Generation and Suppression of Tin Whiskers on Tin and Tin-Lea Plated Films	d 村上浩二・岡野雅子・ 81 日野 実・高見沢政男・ 仲井清眞
17 Effects of Alloying Elements in Aluminum Alloys and Activations on Zincate Treatment and Electroless Nickel-Phosphorus Plating	村上浩二・日野 実・ 81 古川亮介・金谷輝人
18 Mechanism of Whisker Growth Suppression by Lead Co-deposition on Electroplated Tin Film	日野 実・村上浩二・ 81 水戸岡豊・高見沢政 男・
19 アルミニウム合金中の添加元素と活性化処理が亜鉛置換処理と無電解ニッケム -りんめっきに与える影響	ル 村上浩二・日野 実・ 82 古川亮介・金谷輝人
20 ポリプロピレン複合材料における分散相とそのモルフォロジーが力学特性に及 す影響	ぼ 日笠茂樹・永田員也・ 82 中村吉伸
21 Corrosion Protection and Microstructure of Magnesium Alloys Anodized by Phosphate Solution	村上浩二・日野 実・ 83 西條充司・金谷輝人
22 エチレンプロピレンゴムへの非解離型次亜塩素酸の浸透と拡散に及ぼす影響	岩蕗 仁・福崎智司 83
(口頭発表)	84 ~ 91

報

文

次亜塩素酸水溶液の超音波霧化における 固体表面上の大腸菌の殺菌効果

Inactivation Efficacy of Ultrasonic Fogging with Hypochlorite Solutions against *Escherichia coli* on Solid Surface

浦野博水·福崎智司

Hiromi URANO and Satoshi FUKUZAKI

キーワード 霧化殺菌 / 次亜塩素酸水溶液 / 超音波霧化器 / 大腸菌 KEY WORDS Fogging disinfection / Hypochlorite solution / Ultrasonic fogger / *Escherichia coli*

要 旨

メンブレンフィルター上の Escherichia coli の殺菌における pH 調整次亜塩素酸ナトリウム (NaOCl) 水溶液の超音波霧化の効果を検討した。遊離有効塩素 (FAC) 4 mg/l、pH 6 に調製した NaOCl 水溶液を 3 ml/min で霧化し、除菌フィルターを通した無菌空気 0.01 m³/min で噴霧した。NaOCl 水溶液の霧化微細 粒子と直接接触することにより、フィルター上での E. coli の生残率は FAC 濃度と曝露時間の積に依存 して減少した。 噴霧原液とフィルター表面での微細粒子中の FAC と pH には顕著な変化が見られた。死 減速度は、最終 pH における非解離型である HOCl の濃度に依存することがわかった。3 桁以上の対数値 減少は、10 分間以内の曝露で達成することができた。以上の結果から、HOCl 含有水溶液の超音波霧化は、 固体表面の無菌化に効果的であることが示された。

1 はじめに

食品産業や医療、保健介護施設などの高い衛生的 環境が要求される施設環境の微生物制御法として、 外部より施設環境内に侵入した微生物に対する直接 的な殺菌技術と、施設空間の配置区分や清浄空気を 用いた空気の流れによる区分等の汚染拡散を防止す る遮断技術が併せて用いられる。微生物の汚染は、 人の活動にともない固体の表面だけでなく空気中に まで拡散するため、環境中に付着・浮遊している微 生物に対する殺菌技術が重要となる。

環境中の付着・浮遊菌の殺菌には、殺菌剤の空中 噴霧が有効である。従来、ホルマリンやオゾンガス を用いた薫蒸処理や、陽イオン界面活性剤や過酸化 水素、過酢酸などの液体製剤のスプレー噴霧が実施 されてきた¹⁻⁵⁾が、生体への毒性や残留性、臭気、床・ 壁の濡れによる汚れの発生、部材の腐食性、低い抗 ウイルス活性等に問題があった。

次亜塩素酸ナトリウム (NaOC1) は、広い殺菌スペクトルと速効性をもつ殺菌剤であり、食品産業をはじめ医療、保健介護施設において長年汎用されてきた^{6,7)}。近年、環境中に付着・浮遊している微生物

やウイルスの殺菌を目的として、次亜塩素酸(HOC1) を基盤とする水溶液を環境中に噴霧する手法が提案 され導入が進められている^{8,9)}。しかし、微細粒子 状に霧化した NaOC1 水溶液の性質変化や殺菌効果に 及ぼす pH の影響については、十分な理解を得るに至 っていない現状がある。本研究では、弱酸性および 弱アルカリ性に調整した NaOC1 水溶液を超音波霧化 したときの、pH と遊離有効塩素濃度の変化ならびに、 固体表面上の *Escherichia coli* に超音波霧化微細粒 子を直接接触したときの殺菌効果を検討した。

2 実験方法

2.1 材料と試薬

次亜塩素酸ナトリウム水溶液は、6%の遊離有効塩 素(FAC)濃度を含有する試薬(Lot DWF2416;和光 純薬工業(株)を、イオン交換水を用いて FAC 濃度 4 mg/lとなるように希釈した。希釈した NaOC1 水溶液 の pH は、HC1 および NaC1 を用いて pH 6.0 および 10.2 に調製した。FAC 濃度は DPD 試薬を用いて測定した。 非解離型の HOC1 濃度は、pH、FAC 濃度、解離定数 (pK,=7.53)¹⁰ から算出した。

2.2 供試菌と培養

供試菌として *Escherichia coli* NBRC3972 を用いた。*E. coli*をLuria-Bertani (LB; Difco Laboratories, Detroit) 培地に接種し、温度 37℃で16時間培養して試験用菌原液とした。生菌数は寒天平板培養法に供し、37℃で48時間培養し、形成したコロニー数 (Colony Forming Unit: CFU)から算出した¹¹⁾。試験用菌原液中の生菌数は、1.0×10⁹ CFU/ml であった。

2.3 表面付着 E. coli の作製

E. coli の付着担体として、滅菌処理済みセルロ ース混合エステルメンブレンフィルター(細孔径: 0.45 μm; 直径 47 mmφ; アドバンテック東洋㈱)を 用いた。試験用菌原液を生理食塩水にて適宜希釈し、 吸引ろ過することにより、E. coli をフィルター上 に均一に捕集、付着した(フィルター1枚あたり10、 10²、10³、10⁴ CFU オーダー)。培地成分を除去するた め、引き続き生理食塩水を吸引ろ過してすすぎを行 った。このフィルターをステンレス鋼製平金網(17 mm mesh) に載せて殺菌実験に供した。

2.4 霧化による殺菌実験

NaOC1 水溶液の霧化は、超音波振動子(共振周波 数 2.4 MHz) を用いた霧化部 (CM-20; シージーアイ (株)を装備した霧化器で行った。霧化微細粒子の粒 径は約4~10 µm と推測される¹²⁾。霧化微細粒子の 噴霧のための送風空気は、除菌フィルター(細孔径: 0.2 µm; アドバンテック東洋㈱)を通過して無菌化 した。霧化による殺菌は、アクリル製容器(420×420 × 530 mm)内(25℃)に霧化器を設置し、以下の手 順で行った。まず、E. coli を付着したフィルター (平金網上)3 枚を、霧化微細粒子の気流と直接接 触する床面(霧化器から約30cm)に置いた。次に、 霧化速度 3 ml/min、送風量 0.01 m³/min で NaOC1 水 溶液の霧化噴霧を開始した。余剰の霧化微細粒子を 含む気流は、容器底部に設けた排気口から外部に排 出される。霧化微細粒子へのフィルターの曝露時間 は、0.5~10 分とした。所定の曝露時間後、フィル ターをシャーレ内に入れた LB 培地 2 ml を含浸した 滅菌済みセルロースマット(直径 47 mm φ; アドバ ンテック東洋㈱)の上に載せ換え蓋を閉め、37℃で 48時間培養し、形成したコロニー数から生残菌数を 計測した。結果は、各々3枚の平均値とした。

E. coli の死滅挙動は、疑似一次反応式を用いて 解析した¹³⁻¹⁵⁾:

 $\log (N/N_0) = -k C_{FAC} T \qquad (1)$

ここで、N₀は霧化処理前の生菌数(初発菌数)、Nは 曝露時間 Tにおける生菌数、k は一次不活化速度定 数、C_{FAC}は噴霧気流の単位体積あたりに換算した FAC 濃度である。

霧化微細粒子のpHおよびFAC濃度の変化を調べる ために、結露の促進を目的として底部を氷冷した状 態のガラスシャーレを霧化器から約 30 cmの底面(フ ィルターと同位置)に置き、シャーレ表面に結露し た水滴を採取して測定した。

3 結果と考察

3.1 超音波霧化による pH と FAC 濃度の変化

表1に、霧化噴霧に伴う微細粒子のpHとFAC濃度の変化を示す。初期pH 6.0のNaOC1水溶液の場合、pHは5.2に減少し、FAC消失率は約77%と非常に大きかった。一方、pH 10.2のNaOC1水溶液の場合、pHは7.3に減少し、FAC消失率は約60%となった。pH 10.2の水溶液におけるpHとFAC濃度の変動は、pH 6.0のNaOC1水溶液の霧化噴霧と比較すると、比較的小さかった。このように、霧化微細粒子の実際のpHおよびFAC濃度は、NaOC1水溶液の初期設定値に依存して大きく変化することがわかった。

水溶液中での超音波処理は、液中で局所的な圧力 の増減を繰り返す機械的作用であり、液体の表面張 力を低下させ、また液面において噴水を発生するこ とによって液体を微細粒子化させる。微細粒子化に よる液体の表面積の増加は、気相からの二酸化炭素 の溶け込みや次亜塩素酸分子の気相への揮発など、 物質移動を促進させ、pHの変化およびFAC濃度の減 少をもたらす。FAC濃度の減少に関しては、NaOC1 水 溶液における FAC 成分の安定性の序列(OC1~>HOC1 >C1₂)と一致した^{16, 17}。

表 1. 超音波霧化による次亜塩素酸溶液の pH と遊 離有効塩素濃度の関係

初	期	最終	(霧化後)	FAC消失率	
pН	FAC (mg/l)	pН	FAC (mg/l)	(%)	
6.0	4.0	5.2	0.91	77.3	
10.2	4.0	7.3	1.60	60.0	

3.2 表面付着大腸菌に対する霧化殺菌

メンブレンフィルター上の E. coli (10~10⁴ CFU) に対して、pH 6.0 および 10.2 に調整した NaOC1 水 溶液の霧化微細粒子を曝露した。図1に、pH 6.0 の 場合の、曝露時間に対する生残菌数の変化を示す。 いずれの初発菌数でも、生残菌数は曝露時間に依存 して対数的に減少した。このように、NaOC1 水溶液 の霧化微細粒子が、固体表面上の E. coli に対して 殺菌活性を発現することが分かった。



図 1 次亜塩素酸水溶液 (pH 6.0) の霧化における 生残菌数の経時変化

図 1 の生残菌数を生残率として規格化し、NaOC1 水溶液の初期 FAC 濃度から算出した噴霧空気中の見 掛けの FAC 濃度と曝露時間の濃度時間積 (C_{FAC} ・T) を関数として図 2A にプロットした。図中の実線は、 全データに対して線形最小二乗法を用いて(1) 式を 適合させて得られた結果である。死滅挙動は(1) 式 に従う 1 本の直線的な生残曲線として表すことがで きた。このグラフの傾きから、k 値は 0.34 (mg・ min/m³)⁻¹と算出された(表 2)。一方、pH 10.2 の場 合も同様に、擬似一次反応に従い、一定かつ同等の 速度で減少する傾向を示した(図 2B)。全データに 対して線形最小二乗法を用いて(1) 式を適合させた 結果、k値は 0.33 (mg·min/m³)⁻¹と算出された。図 2 の結果から、pH 6.0 および 10.2 において、*Ċ*_{FAC}Tを 関数とすると約 9 mg·min/m³の霧化噴霧により、 99.9%以上の生菌数の減少(> 3 log reduction)が 達成できることが示された。

NaOC1 水溶液における主たる殺菌因子はHOC1 であ るという認識は、一般に広く定着している。しかし、 図 2 において、pH 6.0 と 10.2 では主たる殺菌因子 である HOC1 の存在比率が異なるにもかかわらず、*k* 値はほぼ一致しており、同等の速度で生残率が減少 する結果となった。これは、超音波霧化および送風 空気による噴霧工程において、霧化微細粒子のpH と FAC 濃度が大きく変化したこと(表 1) に起因する と考えられた。そこで、次に、フィルター表面に到 達した時点での霧化微細粒子の FAC 濃度(最終 FAC 濃度)から噴霧空気中の FAC 濃度(*C*FAC)を算出し、 図 2 のデータを *C*FAC *T*に対してプロットした(図 3)。

その結果、初期 pH 6.0 および 10.2 における k値 は、各々1.50, 0.89 (mg·min/m³)⁻¹と算出された(表 2)、すなわち、実際の作用濃度あたりの殺菌速度は、 pH 6.0 の方が約 1.7 倍大きいことがわかった。

さらに、フィルター表面に到達した時点での霧化 微細粒子の最終のpHとFAC濃度から噴霧空気中の非 解離型のHOC1濃度(C_{HOCI})を算出し、図2のデータ を C_{HOCI} ・Tに対してプロットした(図4)。その結果、 初期pH6.0および10.2におけるk値は、各々1.51, 1.48([mg HOC1/m³]・min)⁻¹と同等となり(表 2)、HOC1 濃度に依存した殺菌機構が作用していることが確認 できた。 C_{HOCI} を基準とすると、99.9%以上の生菌数の 減少は、濃度時間積で約2 mg HOC1・min/m³の霧化噴 霧により達成できたことになる。



図 2 生残率と噴霧空気中の見掛けの FAC 濃度と曝露時間の濃度時間積 ($C_{FAC} \cdot T$)の関係。(A) pH 6.0、(B) pH 10.2, (初発菌数 (CFU): \bigcirc , \bigoplus , 10^4 ; \triangle , \blacktriangle , 10^3 ; \Box , \blacksquare , 10^2 ; \diamondsuit , \diamondsuit , 10^1)



図 3 生残率と噴霧空気中の最終 FAC 濃度と曝露時間の濃度時間積 (*C*_{FAC}・*T*)の関係。(A) pH 6.0、(B) pH 10.2 (初発菌数 (CFU): ○, ●, 10⁴; △, ▲, 10³; □, ■, 10²; ◇, ◆, 10¹)



図 4 生残率と噴霧空気中の最終 HOC1 濃度と曝露時間の濃度時間積 (C_{HOCI} ·T)の関係。(A) pH 6.0、(B) pH 10.2 (初発菌数 (CFU): 〇, ●, 10^4 ; △, ▲, 10^3 ; □, ■, 10^2 ; ◇, ◆, 10^1)

表2. 種々の塩素濃度を基に得られた k 値

4	k ([[mg•min/m ³]	-1)
初期 pH	$C'_{\rm FAC}T$	$C_{\rm FAC}T$	$C_{\rm HOCl}T$
6.0	0.34	1.50	1.51
10.2	0.33	0.89	1.48

以上の結果から、E. coli に対する NaOC1 水溶液の霧化微細粒子の殺菌力は、最終 FAC 濃度ではなく

HOC1 濃度に依存することが明らかとなり、NaOC1 水 溶液で既知の殺菌機序¹⁸⁾に従うことが確認できた。 効率的かつ有効な霧化殺菌のためには、超音波霧化 による C_{HOC1} の変化(すなわち微細粒子の pH と FAC 濃度の変化)を予測あるいは制御した霧化操作を行 うことが必要である。

4 まとめ

本研究の結果から、NaOC1 水溶液の霧化微細粒子 の噴霧気流が直接接触する固体表面であれば、希薄 な NaOC1 水溶液の霧化噴霧でも効果的な殺菌が行え ることが示された。運転条件として初期 pH、FAC 濃 度、微細粒子の平均粒径、噴霧速度を適切に制御す ることにより、NaOC1 水溶液の霧化殺菌は新たな空 間殺菌手法の一つとして種々の施設環境で適用可能 であると期待される。一方、本研究では霧化微細粒 子が接触していない箇所での殺菌効果については未 検討である。霧化殺菌法を広い環境空間の微生物制 御に適用するためには、霧化微細粒子が接触してい ない箇所での殺菌効果についても明らかにする必要 があり、現在研究を進めている。

参考文献

- G. P. Bodey and B. Gewertz: Arch. Environ. Health., 19, 798 (1969)
- T. Masaoka, Y. Kubota, S. Namiuchi, T. Takubo, T. Ueda, H. Shibata, H. Nakamura, J. Yoshitake, T. Yamayoshi, H. Doi and T. Kamiki: *Appl. Environ. Microbiol.*, 43, 509 (1982)
- 3) G. McDonnell and A. D. Russell: *Clin. Microbiol. Rev.*, **12**, 147 (1999)
- 4) S. A. Swartz and S. Perry: J. Am. Med. Assoc., 197, 623 (1966)
- 5) J. C. Doultree, J. D. Druce, C. J. Birch, D. S. Bowden and J. A. Marshall: *J. Hosp. Infec.*, **41**, 51 (1999)

- 6) M. E. Parish, L. R. Beuchat, T. V. Suslow, L. J. Harris, E. H. Garrett, J. N. Farber and F. F. Busta: *Comp. Rev. Food Sci. Food Safety*, 2, 161 (2003)
- 7) W. A. Rutala and D. J. Weber: *Clin. Microbiol. Rev.*, **10**, 597 (1997).
- 8)小野朋子,三宅真名,山下光治:防菌防徽,**34**, 465 (2006)
- 9) G. W. Park, D. M. Boston, J. A. Kase, M. N. Sampson and M. D. Sobsey: *Appl. Environ. Microbiol.*, **73**, 4463 (2007).
- 10) J. C. Morris: J. Phys. Chem., 70, 3798 (1966)
- H. Urano, H. Ishikawa and S. Fukuzaki: *J. Biosci. Bioeng.*, **102**, 457 (2006)
- 12) 千葉 近: 超音波噴霧, 山海堂(1990) p.207
- 13) H. Chick: J. Hyg., 8, 92 (1908).
- 14) H. E. Watson: J. Hyg., 8, 536 (1908).
- S. Fukuzaki, H. Urano and S. Yamada: J. Surface Finish. Soc. Jpn., 58, 465 (2007)
- 16) E. L. Siqueira: *ECLER Endod.*, 2, 1. Sao Paulo (2000)
- 17) 西本右子, 井上 啓: 機能水研究, 2, 71 (2004)
- 18) S. Fukuzaki: Biocontrol Sci., 11, 147 (2006)

四軸織物強化コンポジット材料の力学特性

Mechanical Properties of Tetra-Axial Woven Fabric Composites

甲加晃一、川野道則、藤井修三、永山則之、光石一太

Kouichi KOUKA, Michinori KAWANO, Shuzo FUJII, Noriyuki NAGAYAMA, Kazuta MITSUISHI

キーワード 四軸織物/炭素繊維 / コンポジット材料/ VARTM

Keywords Tetra-axial woven fabrics/ Carbon fiber / Composites/ Vacuum Assisted Resin Transfer Molding (VARTM)

要旨

四軸織物は、タテ糸、ヨコ糸、及びタテ糸とヨコ糸に対して±45°方向にナナメ糸を有する織物である。従 来のタテ糸およびヨコ糸から構成される平織物(二軸織物)と比較して、四軸織物では、力学的等方性、耐 引裂性等に優れている。本研究では、四軸織物で強化した繊維強化コンポジット材料(四軸織物強化コンポ ジット材料)の力学特性について検討した。四軸織物強化コンポジット材料では、二軸織物強化コンポジッ ト材料と比較して、強度および弾性率の方向依存性が小さいことが示された。ねじり特性について、四軸織 物強化コンポジット材料では、二軸織物強化コンポジット材料と比較して、せん断弾性率が高かった。四軸 織物のナナメ糸の効果によるねじり特性の向上が示された。

1. はじめに

地球温暖化対策のひとつとして、自動車、航空機 等の輸送機器部材の軽量化によるエネルギー消費量 の削減が求められている。そのため、軽量・高強度 を有する炭素繊維強化コンポジット材料の輸送機器 部材への適用が注目されている。炭素繊維強化コン ポジット材料の多くは、一方向繊維強化材によるも のであり力学的異方性¹⁾、層間剥離²⁾等の課題があ る。これらの課題を解決するためには、強化繊維と して織物の利用が有効と考えられる。

明大(株)では、タテ糸、ヨコ糸、及びタテ糸と ヨコ糸に対して±45°方向にナナメ糸を有する四軸織物(図 1)を生産している。四軸織物は、従来の二 軸織物と比較して、引張強度、弾性率の力学的等方 性、および耐引裂性等に優位性を有する。³⁾現在、 それらの優れた力学特性を活かして四軸織物は、ゴ ルフクラブのシャフト等のスポーツ用品分野、耐震 補強材としての建築分野に用途展開されている。さ らに今後、繊維強化コンポジット材料としての応用 が期待される。しかしながら、構造材料としての使 用にあたり四軸織物強化コンポジット材料の特性は、 未だ十分に明らかにされていない。

本報告では、四軸織物強化コンポジット材料の力 学特性について報告する。



2. 実験方法

2.1 試料

織物として、明大(株)製の炭素繊維四軸織物、 及び炭素繊維二軸織物を用いた。炭素繊維四軸織物 の単位面積当たりの繊維重量は227 g/m²、織密度は タテ糸8×ヨコ糸8×左ナナメ糸5.6×右ナナメ糸5.6 本/inch であった。炭素繊維二軸織物については200 g/m²、タテ糸12.3×ヨコ糸12.3 本/inch であった。 織物に使用された炭素繊維は、東邦テナックス(株) 製 HTS40-3K であった。

マトリックスとなるエポキシ樹脂としては、ナガ セケムテックス(株)製の主剤LY560、硬化剤HY560、 及び同社製の主剤 XNR6815、硬化剤 XNH6815 を用 いた。 2.2 成形

成形方法ではハンドレイアップ法、および Vacuum Assisted Resin Transfer Molding (VARTM)法を用いた。

ハンドレイアップ法では、主剤 LY560、硬化剤
HY560 からなるエポキシ樹脂を織物にローラーを
用いて手作業により含浸させた。硬化条件は、室温
168 h とした。一方、VARTM 法では、真空圧-100 kPa
下にて主剤 XNR6815、硬化剤 XNH6815 からなる
エポキシ樹脂を注入し、織物に含浸させた。硬化条
件は、室温 24 h、353 K 2 h、373 K 2h とした。厚さ
2 mm の四軸織物強化コンポジット材料(四軸織物
CFRP)、及び二軸織物強化コンポジット材料(二軸
織物 CFRP) を作製した。

次に、炭素繊維四軸織物を積層して作製された四 軸織物 CFRP の断面を光学顕微鏡により観察して、 炭素繊維へのエポキシ樹脂の含浸状態を検討した。 図 2 は、ハンドレイアップ法により作製された四軸 織物 CFRP (繊維充填率(V_f) 26 vol%)の断面である。 図 2 より、層間において、エポキシ樹脂の未含浸部 分が観察された。そのためハンドレイアップ法は、 四軸織物 CFRP の成形には適さないことがわかった。

一方、図3は、VARTM 法により作製された四軸 織物 CFRP(V_f 23 vol%)の断面である。図3より、 層間、及びタテ糸、ヨコ糸及び左右ナナメ糸のフィ ラメントにもエポキシ樹脂が十分に含浸しているこ とが観察された。したがって VARTM 法は、四軸織 物 CFRP の成形に適した方法と考えられる。



図 2 ハンドレイアップ法により成形された 四軸織物 CFRP の断面



図 3 VARTM 法により成形された 四軸織物 CFRP の断面

2.3 引張試験

図4に試験片の採取方向を示す。試験片の採取方 向は、タテ糸に平行な方向を0°、ヨコ糸に平行な方 向を90°として、0°、45°、90°の試験片を採取し た。図5に引張試験片の形状を示す。試験片の寸法 は、長さ120 mm、幅50 mm、厚さ2 mm、標点間距 離40 mm、スリット間距離10 mm とした。チャック 部分に到達する糸の本数を一定にするために、スリ ットを入れた。

Instron 製 3382 型材料試験機を使用して、引張試 験を行った。試験速度は 2 mm/min であった。



図5 引張試験片の形状

2.4 3 点曲げ試験

試験片の寸法は、長さ 100 mm、幅 25 mm、厚さ 2 mm とした。試験片の採取方向は、引張試験片の場合と同様にして 0°、45°、90°とした。

Instron 製 3382 型材料試験機を使用して、JIS K 7017 に準拠して3点曲げ試験を行った。試験速度は 5 mm/min、支点間距離は80 mm、圧子の半径5 mm、 支点の半径2 mm であった。

2.5 ねじり試験

試験片の寸法は、長さ350 mm、外径21 mm、厚 さ1 mmの円筒とした。長さ方向、径方向、左右斜 め方向に炭素繊維一方向材を積層した基本パイプ上 に、炭素繊維四軸織物2枚または炭素繊維二軸織物 2枚を積層したものを用いた。

島津製作所製 EHF-EV50 kN / TV5 kNM-20 形型島 津サーボパルサ引張・圧縮・ねじり疲労試験機を使 用して、ねじり試験を行った。試験速度は 0.5 °/min であった。ねじり試験中に試験片の長さ方向に応力 が発生しないように、チャック間の距離を調整した。

結果及び考察

3.2 引張試験

VARTM 法で成形された四軸織物 CFRP (V_f 36 vol%)、二軸織物 CFRP (V_f 45 vol%)の試験片を用 いた。図 6 は、四軸織物 CFRP の引張応力-ひずみ曲 線であり、図 7 は、二軸織物 CFRP の引張応力-ひず み曲線である。表 1 は、四軸織物 CFRP および二軸 織物 CFRP の引張強度、引張弾性率を示す。

二軸織物 CFRP については、0°、90°における引 張強度は 494 MPa、542 MPa、また引張弾性率は 24.2 GPa、23.0 GPa となった。しかしながら、45°にお ける引張強度は 357 MPa、引張弾性率は 16.6 GPa と なり、引張強度および引張弾性率が大幅に低下した。

一方、四軸織物 CFRP については、異なる方向に おける引張特性に差異はほとんどなかった。このよ うに、四軸織物 CFRP の引張特性については、力学 的等方性が示された。



図6 四軸織物 CFRP の引張応力一ひずみ曲線



表 1	四軸	織物	CFRP	お	よび二	軸織物	CFRP	の
引張時	ì庄	引罪	硝杜灵	X				

	角度	引張強度(MPa)	引張弾性率(GPa)
	0°	348 ± 25	15.3 ± 2.9
四軸織物CFRP	45°	400 ± 13	18.7±2.3
V _f 36 vol%	90°	372 ± 41	18.1 ± 0.5
	0°	494±47	24.2 ± 1.2
	45°	357 ± 20	16.6 ± 2.2
V _f 45 vol%	90°	542 ± 16	23.0 ± 0.8

3.3 3 点曲げ試験

VARTM 法で成形された四軸織物 CFRP (V_f 36 vol%)、二軸織物 CFRP(V_f 45vol%)の試験片を 使用した。図8は、四軸織物CFRPの曲げ応力-ひずみ曲線である。図9は、二軸織物 CFRP の曲 げ応力-ひずみ曲線である。表2は、四軸織物 CFRP および二軸織物 CFRP の曲げ強度、曲げ弾性率を 示す。四軸織物 CFRP の曲げ強度、曲げ弾性率は、 二軸織物 CFRP のそれらよりも低かった。これは、 四軸織物 CFRP の V_fが、二軸織物 CFRP のそれより も低かったためと考えられる。二軸織物 CFRP につ いては、0°、90°における曲げ強度は825 MPa、708 MPa また曲げ弾性率は 43.4 GPa、36.6 GPa となった。 ひずみは0.02程度で破断が観測された。これは、3 点曲げ試験における圧子の軸に対して垂直方向の糸 (0°ではタテ糸、90°ではヨコ糸)の破断が生じた ためと考えられる。しかし図9より、45°における 破断は観測されず、曲げ強度は 219 MPa また曲げ弾 性率は10.7 GPaとなり大幅な低下が観測された。こ のように二軸織物 CFRP については、45°における 繊維強化の効果が小さかった。この結果は、V. Cecen らのガラス繊維二軸織物強化コンポジット材料の曲 げ特性結果と良く一致している。4)

一方、四軸織物 CFRP については、0°、45°、90° における曲げ強度は 412 MPa、270 MPa、359 MPa、 また曲げ弾性率は 25.0 GPa、18.2 GPa、24.1 GPa と なり、異なる方向における曲げ特性の差異が小さく、 力学的等方性が示された。また図 8 より、0°、45°、 90° いずれの方向においても、ひずみが 0.02 程度で 1 度目の破断が観測されて、ひずみが 0.04 までに段 階的な破断が観測された。これは、圧子の軸に対し て垂直方向の糸(0°ではタテ糸、90°ではヨコ糸、 45°ではナナメ糸)の破断が始めに生じて、その後、 破断した糸に対して左右斜めにある糸が順次段階的 に破断したためと考えられる。



図8 四軸織物 CFRP の曲げ応力一ひずみ曲線



表 2 四軸織物 CFRP および二軸織物 CFRP の

曲げ強度、曲げ弾性率

	角度	曲げ強度 (MPa)	曲げ弾性率(GPa)
	0°	412 ± 21	25.0±1.5
四軸版物CFRP V.36 vol%	45°	270±8	18.2±0.7
1,00,001,0	90°	359±10	24.1 ± 1.0
	0°	825 ± 28	43.4±1.3
□	45°	219 ± 2	10.7 ± 0.5
, f 42 (01/0	90°	708 ± 56	36.6±3.9

3.4 ねじり試験

図 10 は、四軸織物 CFRP ($V_{\rm f}$ 52 vol%) および二 軸織物 CFRP ($V_{\rm f}$ 46 vol%) のトルク-比ねじり角曲 線を示す。比ねじり角 0.4 rad/m における四軸織物 CFRP のトルクは 34.7 N[·]m、二軸織物 CFRP のトル クは 28.2 N[·]m となり、比ねじり角 0.8 rad/m における 四軸織物 CFRP のトルクは 65.4 N[·]m、二軸織物 CFRP のトルクは 53.0 N[·]m となった。以下の式にて、四軸 織物 CFRP のせん断弾性率は 13.4 GPa となり、二軸 織物 CFRP のせん断弾性率 10.8 GPa より高くなった。

$G = 32T / \pi \theta (d_2^4 - d_1^4)$

G: せん断弾性率、**T**:トルク、**θ**: 比ねじり角、 **d**₁: 円筒の内径、**d**₂:円筒の外径 また試験後、四軸織物 CFRP および二軸織物 CFRP のいずれの試験片にも、試験片の径方向に対して 45°方向に亀裂が観察された。したがって四軸織物 CFRP は、四軸織物のナナメ糸の効果により、ねじ り特性が向上した優れた繊維強化コンポジット材料 であることがわかった。



トルク---比ねじり角曲線

4. まとめ

VARTM 法により成形された四軸織物 CFRP につ いては、層間、及びタテ糸、ヨコ糸及び左右ナナメ 糸のフィラメントにエポキシ樹脂が十分に含浸して いることが観察された。したがって、四軸織物 CFRP の成形には、VARTM 法が適していることがわかっ た。また引張・曲げ特性については、四軸織物 CFRP は、二軸織物 CFRP と比較して、異なる方向におけ る引張・曲げ特性の差異が小さく、力学的等方性に 優れることが示された。またねじり特性については、 四軸織物 CFRP は、二軸織物 CFRP と比較してせん 断弾性率が高くなった。これは、四軸織物のナナメ 糸の効果によるねじり特性の向上が示されたためと 思われる。

参考文献

- 1) 川野道則, 光石一太, 小河原一正,
- 小河原通弘 : 繊維機械学会誌, 47, 96 (1994)
- 2) 植村益次,福田博:"ハイブリッド複合材料",シ ーエムシー出版 (2002) p.67
- 日本機械学会編:"先端複合材料",技報堂出版 (1994) p.198
- V. Cecen and M. Sarikanat: J. Appl.Polym.Sci., 107, 1822 (2008)

電子機器の外来電磁波に対する耐性強化手法の確立

- ノイズ検出用プローブ部の改良 -

Development of Improving Immunity for Electromagnetic Wave

Improvement of Probe for Detecting Induced External Electromagnetic Wave

渡辺哲史

Tetsushi WATANABE

キーワード 電磁両立性/イミュニティ試験/試験システム/外来電磁波/プローブ KEY WORDS Electromagnetic compatibility (EMC)/Immunity test/Test system/ External electromagnetic wave/Probe

要

旨

放射イミュニティ試験においては、誤動作の確認は一般的にカメラによって行なわれる。しかし、カ メラによる観察では異常発生の原因は確認できないため、内部の電子回路の動作をモニタリングしなが ら試験を行なうシステムの構築を行なっている。本報告では、このモニタリングのためのプローブ部に おいて、プローブ部が被試験回路に与える影響を小さくするようにプローブ部の改良を検討した。この 結果得られたプローブ回路をプリント基板上に実装、試作した。このプローブを用いることにより被試 験回路に与える影響を1/10以下に抑えることができた。

1 はじめに

近年、電子機器が広範囲に利用されるにつれ、 それらの機器の安全性について社会的な関心が高 まっている。このため、医療機器をはじめとする 各種電子機器において、外来の電磁波に対して一 定の耐性を持つことが要求され、これを試験する ことが必須となっている。この試験の代表的なも のが放射イミュニティ試験¹⁾である。

この試験では、電波暗室内において、電子機器 に対して強電界を照射し、正常な動作が維持でき るか確認を行なう。試験中はこの中に人が立ち入 ることはできないため、動作の確認は通常、監視 カメラにより行なう。

このカメラによる監視では、誤動作が発生した ことを認知することはできるが、その原因を推定 することは困難である。このため、この原因を特 定し、改良を行なうためには多くの試行錯誤を行 なっているのが現状である。これを改善すべく構 築したものが図1に示す放射イミュニティ耐性診 断システムである。このシステムでは、被試験機 器の内部の電気回路から直接信号を取り出すこと によって動作状況をモニタリングし、誤動作の原 因を究明することを意図したシステムである。今 回の報告では、この電子回路に対するプローブ部 の改良を行なったので、これについて報告する。



図1 放射イミュニティ耐性診断システム

2 目的

放射イミュニティ試験においては、金属物体は 誘導電流を生じるため、被試験機器の周囲には極 力 金属物体を配置しないようにすることが必要 とされている。このため、被試験機器内部から金 属ケーブルを用いて信号電圧を引き出すと、その ケーブルから外部電磁界により誘起された電流が 被試験機器に流入し、試験状態に影響を与えるお それがある。このため、図1のシステムにおいて は、被試験機器近傍において電気-光(E/O)変換を 行ない、光ファイバーによって電波暗室外に信号 電圧を引き出している。測定室においては、光-

.



図2 E/O変換器 先端部

電気(O/E)変換を行なうことにより、元の電気信号 に復元し、これを一般の計測器に接続して動作状 態を確認する。

ここで、E/O変換部は金属ケースであり、その 先端形状は図2に示すSMAコネクタとなってい る。被測定回路は一般にこれに接続するようなコ ネクタを備えていないため、プロービングするリ ード部を用意する必要がある。今回は、このリー ド部を試作し、被試験回路に与える影響を評価し、 影響を低減する構造の設計を目指した。

3 評価法

E/O変換部が被試験回路に接続されることによる影響評価を図3に示す接続方法を用いて、以下のように行なった。

まず、信号線路の一端にSMAコネクタを配置した試験基板を用意する。この試験基板上のコネクタにE/O変換器#1を接続し、この試験基板上に誘起される電圧を測定できるようにする。この試験 基板とE/O変換器#1を合わせたものを被試験機器 と考える。このとき、外来の電磁波により配線部 に誘起される電圧はE/O変換器#1を通して外部よ り測定が可能である。

次に、これとは別なE/O変換器#2を用意し、この先端にプローブ部を接続し、この試験基板上の 配線に接触させる。このE/O変換器#2と先端のプ ローブ部が被測定回路に対する観測用のプローブ であると考える。

この観測用のプローブを接触させた際に、プロ ーブおよびE/O変換器部分も外来電磁界に晒され ているため、誘導電圧を生じる。この生じた誘導 電圧が試験基板上の配線に伝達されると、試験状 態が変化してしまうこととなる。この変化した状 況はE/O変換器#1によって観測することが可能で ある。

即ち、被試験機器を強電界中に置いた際に、E/O 変換器#1で観測される電圧が測定用プローブで ある#2の接続によって変化するかどうかによっ て評価可能であり、この変化が小さいものほど被 測定機器に対して影響の小さなプローブであると



図4 試験用基板



図5 試験配置

いえる。

微小な変化を観測するためには、プローブを接 続しない際に受信電圧の小さなもの、即ち、理想 的な構造であるものが、この試験の際に用いる試 験基板としてはふさわしい。従って、今回の実験 には図4に示す理想的なマイクロストリップ構想 の基板を用いることとした。

この基板を用いて実際にE/O変換器#2を 接続した際の試験時の配置例を図5に示す。

4 評価結果およびプローブの改良

4.1 リード線長の影響評価

最初に、ごく単純な結線として図6に示 すようにリード線を付加して接続した。



リード線の長さとしては、(a)低速のオシロ スコープのプローブに相当する150mm程 度の線にクリップを付加したものと、(b) かなり短めの配線として15mmのリード線 を用いたものを用いた。

このプローブを接続した場合および接続しない 場合のE/O変換器#1(Ch.1)の受信電圧を図7に示 す。プローブを接続しない場合には60dBµV程度 の受信電圧であるが、プローブを接続すると (a)150mm, (b)15mmのいずれにおいても 90dBµV程度に増加しており、大きく影響を与え ていることがわかる。リード線が長いものは大き な影響が出ることは予想されたが、15mm程度ま で短くしてもその影響はそれほど改善されておら ず、さらに工夫が必要であることが確認された。

4.2 抵抗付加型プローブ

次にこの信号線への影響を低減するためにリー ド部分に抵抗を付加する構造を検討した。図8に



示すように、抵抗を付加しないもの、信号線側の みに付加したもの、両側に付加したもの、グラン ド側のみに付加したものの4種類を製作し比較を 行なった。抵抗値としては、共振ダイポールアン テナの入力抵抗である73Ω程度より十分大きな 値として1kΩを採用した。

これらのプローブを使用した場合のCh1受信電 Eを図9に示す。図9より抵抗を付加しない場合 およびグランド側にのみ付加した場合には 90dBµV程度に増加しているが、信号線側・両側 に付加した場合には70dBµV程度まで抑制されて いる。これはプローブを付加しない場合の受信電 E60dBµV程度に比較的近い値であり、かなりの 改善効果があることが確認できた。

今回説明したものとは別な評価項目として、プ ローブ#2側の受信電圧の確度評価によって、両側 に抵抗を付加した場合には正確な受信電圧の測定 が困難であることがわかり、その結果、信号線側 にのみ抵抗を付加する方法が最良であることが確 認できた。

4.3 PCB型プローブ

また、先に述べた信号線に抵抗を付加する方法 に加えて、プローブ入力部とE/O変換器の間に減



図10 PCB実装プローブ回路図



図11 PCB実装プローブ

衰器を挿入してマッチングを改善する受信電圧の 確度を改善する方法も検討した。これらの結果か ら、図10に示す回路を用いると被測定回路への影 響を抑え、正確な信号線電圧が測定可能となるこ とが確認された。そこで、この回路を小型のプリ ント回路基板上に作製した。(図11)

図8のプローブに減衰器を付加した場合および このプローブを用いた場合の影響を測定した結果 を図12に示す。PCB上に実装することにより個別 部品の組み合わせより小型化することができたが、 特性としてはほぼ同等であることが確認できた。



図12 PCBプローブの影響評価

5 結論

放射イミュニティ耐性診断システムにおいて被 測定機器の内部電圧をモニタリングするためのプ ローブについて、そのプローブが試験環境に影響 を与えないかについての評価を行なう手法を構築 し、影響の小さなプローブの開発を行なった。

このプローブでは、E/O変換器の先端に抵抗ネ ットワークを接続した構造で構成され、プリント 基板上に試作を行なった。その性能として、被測 定回路に対する影響を従来構造の1/10以下に低減 し、測定値も850MHz以下において3dB以下の確 度で得られることを確認した。

今後は、このシステムを実際に用いて現実の回 路のどのような点で電圧を測定することが必要で あるか検討を行なっていく予定である。

参考文献

1) IEC61000-4-3 (JIS C 61000-4-3) 放射無線周 波数電磁界イミュニティ試験

技術資料

Evaluation of Wood Powder Property Pulverized by Planetary Ball Mill

川端浩二・岡野雅子・常定 健・藤井英司・福﨑智司

Koji KAWABATA, Masako OKANO, Takeshi TSUNESADA, Eiji FUJII and Satoshi FUKUZAKI

キーワード 微粉砕木粉 / 遊星ボールミル / 木粉特性 KEY WORDS Pulverized wood / Planetary ball mill / Wood powder properties

1 はじめに

近年、循環型社会の構築を目指して間伐材、 製材端材や林地残材などの未利用木質バイオマス の有効利用技術が注目されている。木質バイオマ スは賦存量も比較的多く、再生型資源であること から、石油依存型社会からの代替資源の一つとし て期待されており、バイオエタノール原料1)やセ ルロース系繊維原料2)~5)等に関する技術開発が行 われている。木質バイオマスは、そのまま利用す ることが困難なことから粉砕などの前処理を行う ことで付加価値の高い製品として利用する必要が ある。しかしながら、他の粉砕原料と比べて難粉 砕物⁶⁾であることから、一部で木粉の工業的利用 が行われているものの、木質バイオマスの粒径や 粉砕形状を精密に制御する粉砕技術が確立されて いるとは言い難い。そこで、本研究では、粉砕法 として湿式法および乾式法を使用できる遊星ボー ルミルに着目し、木質系バイオマスを湿式法およ び乾式法により粉砕処理を行い、得られた粉体の 粒度分布や形態について調べた。

2 実験方法

木質系バイオマスの粉砕条件を検討する上で、 原料としてヒノキチップ(真庭バイオマス集積基 地より入手)を用いた。カッティングミル(P-15 ;フリッチュ(㈱)および超遠心粉砕機(ZM200; ㈱レッチェ)を用いて、乾式法により粉砕処理を 行った。カッティングミル内のふるい目は1mmを 使用した。超遠心粉砕機は回転数10000rpmで粉砕 を行い、粉砕機内のスクリーンは0.12mmを使用し た。カッティングミルおよび超遠心粉砕機により 粉砕した後、ふるい振とう機(AS200;㈱レッチ ェ)により150 µ mのふるい目を使用して分級を行 い粉体試料(試料名:乾式/超遠心ミル)を得た。 粉体試料を遊星ボールミル(PM100;㈱レッチェ) を用いて、乾式法および湿式法により粉砕処理を 行った(試料名:乾式/超遠心ミル+乾式/遊星ボ ールミル,乾式/超遠心ミル+湿式/遊星ボールミ ル)。各試料は、遊星ボールミルで粉砕後、45µm のふるい目を使用して分級を行い粉体試料とし た。乾式および湿式での粉砕条件を表1に示す。 試料量、水量、ボール量及び回転数の粉砕条件に ついて乾式及び湿式法において予め予備実験を行 い、最も微粉砕される条件を本実験条件とした。 得られた粉砕物は、レーザ回折式粒度分布測定装 置(SALD-2100;㈱島津製作所)により粒度分布 を求めた。水を媒体として循環させながら吸光度 が一定となる **表1 遊星ボールミルの粉砕条件**

ように試料濃_				
度を調整した		乾式	湿式	
後、測定を行 ⁻ った。電界放	試料量 水 量	4g	2g 20g	
出型走 金電子	ボール 回転数	120g 400rpm	160g 400rpm	
頭微鏡 (FE-SE M) (JSM-7500F _	時間	1h	1h	
A;日本電子	試料容器	:アルミラ	ト製, 125cm ³	

(株)により、ボール:ジルコニア製、 φ2mm 形態観察を行った。試料を希釈した後にアルミ試料台に両面テープを貼り付けた上に数滴滴下し、 凍結乾燥させた後、白金蒸着をして観察試料とした。

3 結果及び考察

図1に超遠心粉砕機、遊星ボールミルを用いて 粉砕した試料の粒度分布を示す。乾式/超遠心ミ ルの平均粒径が52μmであったのに対して、乾式/ 超遠心ミル+乾式/遊星ボールミルおよび乾式/超 遠心ミル+湿式/遊星ボールミルの平均粒径はそ れぞれ8μmおよび3μmであった。ヒノキチップを 出発原料として、カッティングミルと超遠心粉砕 機の組み合わせで乾式法で粉砕することにより、 平均粒径約50μmの粉砕物が得られることが分か った。遊星ボールミルを用いて粉砕することによ り、さらに微粉砕化が進行しており、乾式と比較



して湿式の方が微細な粉砕物が得られることが分 かった。図1の結果より、粒度分布の広がりを ϵ = (D90-D10)/D50で求めた⁷⁾。ここでD10、D50及 びD90とは粒度分布測定結果の積算粒子量曲線に おいて、その積算量が10%、50%、90%を占める ときの粒子径を表す。 ϵ =0とは全くばらつきのな いことを意味し、 ϵ が大きくなる程粒度分布の広 がりが大きくなることを示す。乾式/超遠心ミル、 乾式/超遠心ミル+乾式/遊星ボールミルおよび乾 式/超遠心ミル+湿式/遊星ボールミルの ϵ は、そ れぞれ2.7、3.1および2.3であった。このことよ り、乾式/超遠心ミル+湿式/遊星ボールミルの場 合が最も狭い粒度分布を有していることが分かっ た。

図2に遊星ボールミルを用いて粉砕した試料の 粉砕時間と平均粒径の関係を示す。乾式法の場合、 粉砕時間0.5hの試料は平均粒径14μmまで粉砕さ れていた。粉砕時間1h~48hの平均粒径は7~12μ mとなり、ほぼ同程度の粉砕状態であった。湿式 法の場合、粉砕時間0.5hの試料は平均粒径4μmま で粉砕されていた。粉砕時間1hから48hにおいて、 平均粒径は 3μ mから 0.5μ mとなり、時間の経過と 共に微粉砕化が進行していた。一般的に、粉砕物 と粉砕機の組み合わせで、これより細かい粒子を 得ることができない限界粒径が決まってしまう。。 ヒノキチップの場合において、乾式法では平均粒 径が約10μm程度の粉砕が可能であるのに対して、 湿式法では平均粒径が1µm以下まで粉砕が可能で あることが分かった。ここで、比較として、セル ロース粉末(微結晶セルロース(カラムクロマト グラフィー用);メルク㈱, 平均粒径が30μm) に ついて、表1に示す湿式での遊星ボールミルによ る粉砕を行った。その結果、粉砕時間0.5hおよび 1hの平均粒径は、それぞれ3.5µmおよび2.8µmと なった。同じ湿式による粉砕時間において、ヒノ キチップ原料と比較して、セルロース粉末の方が



平均粒径が小さくなっていた。ヒノキのような木 質系バイオマスの木材組織は、セルロース-ヘミ セルロース-リグニンが高度に積層した構造を有 しており、ヘミセルロースやリグニンがセルロー スを接着している役割をしていることから、この 強靱な木材組織を微粉砕することは困難である⁹⁰。 したがって、セルロース粉末と比較してヒノキチ ップの方が平均粒径が大きくなったのは、ヒノキ 中にヘミセルロースとリグニンが含まれているた めと思われる。

図3に超遠心粉砕機、遊星ボールミルを用いて 粉砕した試料(粉砕時間1h)のSEM写真を示す。 乾式/超遠心ミルa)では、長さ100μm程度で幅5μ m程度に棒状にカットされた形態を有していた。



図3 各粉砕試料のSEM写真

- a)乾式/超遠心ミル
- b)乾式/超遠心ミル+乾式/遊星ボールミル
- c)乾式/超遠心ミル+湿式/遊星ボールミル

乾式/超遠心ミル+乾式/遊星ボールミルb)は、数 μ mの粒子が凝集した数+ μ m程度の団子状粒子が 観察された。乾式/超遠心ミル+湿式/遊星ボール ミルc)は、幅が数百nmの繊維状粒子が絡みあって 幅数 μ mの繊維を形成している状態が観察された。 棒状の形態を有している乾式/超遠心ミル試料を 原料として、遊星ボールミルによる粉砕によって 微粉砕化が進行していた。遊星ボールミル粉砕に おいて、乾式法と湿式法では、得られた試料の形 態は大きく異なっており、乾式法では団子状粒子 であるのに対して、湿式法では繊維状粒子が得ら れることが分かった。

4 まとめ

ヒノキチップを原料として、湿式法および乾式 法により遊星ボールミルを用いて粉砕を行った。 その結果、乾式法では約10μm程度の団子状粒子 が得られるのに対して、湿式法では、1μm以下の 繊維状粒子が得られた。湿式法と乾式法では、粉 砕試料のサイズや形態が大きく異なるこが分かっ た。

参考文献

 村上克治,井上宏之,矢野伸一,滝村 修, 澤山茂樹:廃棄物資源循環学会論文誌,20,74(2 009)

2) H.Yano, S.Nakahara : J.Mater.Sci., 39, 16 35(2004)

3) S. Iwamoto, A. N. Nakagaito, H. Yano, M. Nogi: Appl. Phys., A81, 1109(2005)

4) H. Yano, J. Sugiyama, A. N. Nakagaito, M. Nog i, T. Matsuura, M. Hikita, K. Handa : Adv. Mate r., 17, 153(2005)

5) A.N.Nakagaito, H.Yano : Appl.Phys., A80, 155(2005).

 6)林産試験場企画課:林産試だより(北海道立 林産試験場), 10, 10(1996)

7)小沢靖,橋本望,森則之,百合巧,久松暢:
電力中央研究所報告,研究報告番号M05014(2006)
8)荒川康夫: "粉体の材料化学",培風館(1987)p.
89

9) 遠藤貴士:シンセシオロジー, 2, 310(2009)

セルロース系バイオマスの粉砕処理と酵素糖化

Grinding Treatment of Cellulosic Biomass for Enzymatic Saccharification

川端浩二・岡野雅子・常定 健・山本顕弘*・東山慎吾*・藤井英司・福﨑智司

Koji KAWABATA, Masako OKANO, Takeshi TSUNESADA, Akihiro YAMAMOTO, Shingo HIGASHIYAMA, Eiji FUJII and Satoshi FUKUZAKI

キーワード セルロース / 粉砕処理 / 酵素糖化 KEY WORDS Cellulose / Grinding treatment / Enzymatic saccharification

1 はじめに

ガソリン代替燃料としてのバイオエタノール は、トウモロコシデンプンやショ糖など農産物を 原料として生産され、実用化されている。一方、 食用農産物と競合しない木質バイオマス(リグノ セルロース)を原料としてバイオエタノールを製 造する研究が進展しており、実用化が期待されて いる¹⁾。リグノセルロース系のバイオマスをバイ オエタノール原料にする場合、セルロースやヘミ セルロースをグルコースなどの単糖に分解する工 程が必要である。木材の細胞は、酵素による糖化 を受けにくいという特徴があるため、従来は糖化 反応に硫酸処理が採用されてきたが、硫酸による 装置の腐食や硫酸の除去工程から生成する石膏廃 棄物の処理、廃液処理に課題を残してきた²⁾。一 方、最近になり、木材を微粉砕処理してセルロー ス-ヘミセルロース-リグニン組織を破壊するこ とにより、酵素糖化の効率を向上させる研究が進 められている。木質バイオマスは、抗菌性物質 を含んでおり、これらの一部はエタノール発酵を 阻害する可能性があることから、微粉砕処理と合 わせて抗菌性物質を効果的に除去する必要があ る。本研究では、木質バイオマスとしてヒノキを 用いて、水熱処理により抗菌性物質の除去を行う と共に、粉砕工程と水熱処理の効果的な手順につ いて検討し、粉砕物の酵素糖化性について調べた。

2 実験方法

(1) 粉砕と水熱処理

ヒノキチップ(真庭バイオマス集積基地より 入手,2~3cm程度)の段階的な水熱処理、粉砕、 後粉砕を行った。ヒノキチップを水熱処理(亜臨 界抽出装置IJSC 100;(剤アイジャパン)した後、

*モリマシナリー(株)

粗粉砕(粗粉砕機MRW-500;晃立工業㈱,約5mm× 2~3cm程度)、粉砕(エクストルーダ式微粉砕装 置;モリマシナリー㈱)を行った。水熱処理は150 ℃,0.26 MPa,2時間の条件で行った。粗粉砕処 理は乾式法(ロストル間隔4.5mm,回転数1036rpm) で行い、粉砕処理は湿式処理(水分率95mass%) で行った。比較として、水熱処理を行わない試料、 水熱処理を粗粉砕の後に行う試料を作製した。3 通りの手順で作製した試料の手順を表1に示す。 次に、3通りの手順で得られた粉砕試料について、 後粉砕(遊星ボールミルPM 100;㈱レッチェ)を 行った。後粉砕は湿式処理(水分率95mass%)で 行った。粉砕試料の粒径分布はレーザ回折式粒度 分布測定装置(SALD-2100;㈱島津製作所)を用 いて測定して平均粒径を求めた。

表1 ヒノキの粉砕および水熱処理の操作手順と試料名

	試料名					
粗粉砕	\rightarrow	粉 砕				1
水熱	\rightarrow	粗粉砕	\rightarrow	粉	砕	2
粗粉砕	\rightarrow	水熱	\rightarrow	粉	砕	3

(2) ホロセルロースの定量分析

エタノール/ベンゼン(2:1, v/v)溶媒による ソックスレー抽出により作製された脱脂ヒノキ試 料2.5gを150 mlの蒸留水に懸濁し、亜塩素酸ナト リウム1gと酢酸0.2 mlを添加し、70~80℃で1時 間加熱した。この加水分解反応を4回繰り返した 後、ガラスフィルターによりろ過し、105℃で乾 燥後、デシケータ内で室温まで冷却後、乾燥重量 を測定し、ホロセルロース重量とした。

(3) 粉砕物中のα-カジノールの測定

ヒノキの抗菌性物質には数種類の成分(α-カ ジノール、T-ムウロロールなど)が知られている が、本研究では主要成分である α -カジノールを 指標として除去率を測定した。40℃で乾固させた 粉砕試料(①~③)200 mgを5 mlのエタノール/ ベンゼン(2:1, v/v)で抽出し、抽出物をエタノ ールで10倍希釈した後、ガスクロマトグラフ質量 分析計(Clarus500; ㈱パーキンエルマージャパ ン)で測定した。 α -カジノールの定量化には、 標準物質としてテトラデカンを用い、40℃で乾固 させた粉砕試料重量あたりの量として算出した。

(4)酵素糖化

糖化処理は、40℃で乾固させた粉砕試料(① ~③)100 mgを5 mlの0.1 M酢酸緩衝液(pH 4.7) 中に懸濁した後、セルラーゼ(メイセラーゼ;明 治製菓㈱)20 mgを添加し、40℃で48時間振とう 保温して行った。48時間の保温後、酵素反応液を ろ紙でろ過し、得られたろ液を酵素糖化液とした。 (5)糖の分析

酵素糖化液4 mlにNaBH4を200 mg添加し、30℃ にて4時間静置した後、酢酸を泡が出なくなるま で滴下した(糖アルコール化)。次に、この溶液 を40℃で乾固させた後(3日間)、無水酢酸5 mlと ピリジン5 mlを添加し、40℃にて16時間静置した (アセチル化)。この反応液に蒸留水100 mlを加 え、含有されるアセチル化糖を酢酸エチル100 ml で液液抽出した。最後に、酢酸エチル溶液を1 ml に濃縮した後、ガスクロマトグラフ質量分析計 (Clarus500;(㈱パーキンエルマージャパン)で 測定した。内部標準物質として、myo-イノシトー ル(10 mg)を用いた。被検物質は、D-グルコー ス、D-マンノース、D-ガラクトース、D-キシロー ス、L-アラビノースの5種類とした。

3 結果及び考察

(1) 粉砕と水熱処理

表2に、各粉砕試料の平均粒径、 α -カジノー ルの含量(残存量)を示す。粉砕物の平均粒径は、 80~90 μ mとほぼ同程度の値であった。すなわち、 手順は異なるものの、エクストルーダ式粉砕処理 により一定の試料サイズの粉砕物が得られること がわかった。また、水熱処理は粉砕試料のサイズ (80~90 μ m)に影響を及ぼさないことが分かっ た。粉砕試料に含有される α -カジノールの量は、

表2 ヒノキの粉砕試料の平均粒径とα-カジノールの含量

	平均粒径	α-カジノール			
<u> </u>	(µm)	含量(ppm)	除去率*(%)		
1	83	398	0		
2	87	166	58		
3	92	30	92		

除去率* : 初期濃度を400ppmと仮定して算出

表3 ヒノキ粉砕試料の酵素糖化で生成した単糖類と糖化率

		糖化率*					
試料名	グルコース	アラビノース	キシロース	マンノース	ガラクトース	(%)	
(1)	143	ND**	15	ND	ND	16	
(2)	132	3	12	8	ND	16	
3	127	2	10	7	ND	15	

糖化率*: 粉砕物中のホロセルロース含量に対する生成単糖の比率として算出

水熱処理の導入により著しく減少した。水熱処理 を行わなかった試料①では約400 ppmの α -カジノ ールが検出された。この濃度を α -カジノールの 初期濃度と仮定し、水熱処理の除去効率を比較し た。操作手順の最初に水熱処理を施した試料②で は約170 ppmであり、除去率は58 %にとどまった。 一方、粗粉砕後に水熱処理を施した試料③では、 30 ppmと低濃度の α -カジノールしか検出されず、 除去率は92 %となった。水熱処理の手順の最適化 により、 α -カジノールを90 %以上除去できるこ とが確認できた。試料③の方が除去率が向上した のは、粗粉砕により、ヒノキ組織の一部が破壊さ れることにより、効率的に水熱処理がヒノキ試料 の中まで進行したためと思われる。

(2) 粉砕試料サイズと酵素による糖化率

表3に、各粉砕物試料をセルラーゼで糖化したときの、生成した糖の成分とホロセルロースあたりの糖化率を示す。いずれの試料においても、 グルコースが主要な成分であり、単糖類のうち85~90%を占めた。一方、糖化率はいずれも極めて 低く15~16%にとどまった。セルラーゼによる加 水分解反応は試料表面での反応であることを考慮 すると、加水分解反応が十分に進行しないのは、 試料①~③の粉砕試料サイズ(80~90 µm)が大 きいためと思われる。したがって、十分な酵素糖 化率を得るためには、試料(①~③)の高度微粉 砕処理(後粉砕)を行い、粉砕の程度を1オーダ ー高める更なる微粉砕化の必要があると考えられ る。

そこで、粉砕試料①~③について後粉砕とし て遊星ボールミル粉砕(湿式)を行った。表4に、 後粉砕で得られた粉砕試料の平均粒径と糖化率を 示す。遊星ボールミル粉砕(湿式)を併用するこ

表4 ヒノキの粉砕試料の後粉砕後の平均粒径と酵素糖化率

	平均粒径 (μm)	糖化率 * (%)
① + 後粉砕	2. 7	60
② + 後粉砕	2.5	68
③ + 後粉砕	2.4	67

糖化率*: 粉砕物中のホロセルロース含量に対する生成単糖の比率 として算出 とにより、すべての試料において平均粒径が約2 μ mの微粉砕物が得られ、1オーダー高い粉砕度合 いが達成できた。同時に、酵素糖化率も60~68 % に向上しており、セルラーゼによる加水分解効率 は、微粉砕化が進行することによって、著しく改 善されることが明らかとなった。

4 まとめ

ヒノキチップの水熱処理、粉砕、後粉砕を行い、 水熱処理の効果的な手順について検討し、粉砕物 の酵素糖化性について調べた。その結果、粗粉砕 した後に水熱処理を行い、粉砕処理をすることに より、ヒノキ中の抗菌性物質であるα-カジノー ルを90 %以上除去できることが分かった。平均粒 径80~90 μ mの粉砕試料を後粉砕することにより、 平均粒径が約2 μ mの微粉砕物が得られ、酵素糖化 率は後粉砕処理により60~68%に向上することが 分かった。

参考文献

1) 坂西欣也: 伝熱, 47, 1(2008)

- 2) 山本哲史, 副島敬道, 斎藤祐二, 五十嵐正,
- 寺島和秀,牧野秀和:大成建設技術センター報,
- 41, 1(2008)
- 3) 遠藤貴士:シンセシオロジー, 2, 310(2009)



Properties of Cellulose Fiber Prepared Using Disc Mill and High-pressure Homogenizer

川端浩二・岡野雅子・常定 健・藤井英司・福﨑智司

Koji KAWABATA, Masako OKANO, Takeshi TSUNESADA, Eiji FUJII and Satoshi FUKUZAKI

キーワード バイオマス / ディスクミル / セルロース繊維 KEY WORDS Biomass / Disc mill / Cellulose fiber

1 はじめに

間伐材や製材端材などの木質系バイオマスは、 チップ化されて一部が利用されているものの、さ らなる未利用資源の利活用が求められている。地 球上で最も豊富な再生型資源である木質系バイオ マスの利活用は、カーボンニュートラルや地球温 暖化防止、石油依存型社会からの脱却の観点から も、実用化が期待されている。木質系バイオマス 資源をミクロ・ナノレベルまで粉砕処理する技術 の進展によって、バイオエタノール原料1)-3)やセ ルロース系繊維原料4等への新たな用途が注目さ れている。未利用木質系バイオマスをセルロース 結晶の繊維状形態を活かしたセルロース系繊維素 材の原料として利用するためには、粉砕加工技術 が重要な要素となるが、他の粉砕原料と比べて難 粉砕物であることから十分に検討されているとは 言い難い⁵⁾。そこで、本研究では、木質系バイオ マス資源をミクロ・ナノレベルの繊維状粉体に粉 砕加工する条件ならびに得られた繊維状粉体の粒 度分布や形態について調べた。

2 実験方法

2.1 試料

木質系バイオマスの粉砕条件を検討する上で、 モデル原料 **表1 遊星ボールミルの粉砕条件**

としてセル				
ロース粉末		乾式	湿式	
(試料量	4g	2g	
ラムクロマ	水 量 ボール	 120g	20g 160g	
トグラフィ	回転数	400rpm	400rpm	
ク㈱、平均	時間	1h	1h	
粒径30μm) を用いた。	試料容器 ボール:	: アルミ ジルコニ	ナ製, 125cm ³ ア製, φ2mm	

2.2 粉砕方法

①遊星ボールミル法

遊星ボールミル(PM100;㈱レッチェ)を用い て、乾式法および湿式法により粉砕処理を行った (試料名:乾式/遊星ボールミル,湿式/遊星ボー ルミル)。乾式および湿式での粉砕条件を表1に 示す。

②石臼法

湿式法により、石臼式粉砕機(ディスクミルMK CA6-2;増幸産業㈱)を用いて粉砕処理を行った。 石臼式粉砕は試料150g(水3kg)を5回連続処理(石 臼砥石#120番手,1800rpm,接触運転(300µmま で段階的に絞っていき粉砕))して粉砕を行った (試料名:湿式/石臼)。

③石臼+高圧ホモジナイザー法

石臼式粉砕後の試料400m1(試料濃度0.05%, w/v) について、湿式法により高圧ホモジナイザー (MMX-L200-D10;増幸産業㈱)を用いて粉砕処理 を行った。高圧ホモジナイザーにより40回連続処 理(処理圧力100MPa)して粉砕を行った(試料名 :湿式/石臼+高圧ホモジナイザー)。

2.3 粉砕物の評価

得られた粉砕物について、レーザ回折式粒度分 布測定装置(SALD-2100;㈱島津製作所)により 粒度分布を求めた。電界放出型走査電子顕微鏡 (FE-SEM)(JSM-7500FA;日本電子(㈱)により、 形態観察を行った。

3 結果及び考察

3.1 粒度分布

図1に遊星ボールミル、石臼式粉砕機、高圧ホ モジナイザーを用いて作製した試料の粒度分布を 示す。セルロース粉末の平均粒径が30µmであっ たのに対して、乾式/遊星ボールミルの平均粒径 は19µmとなった。湿式/遊星ボールミル、湿式/



石臼および湿式/石臼+高圧ホモジナイザーの平均 粒径はそれぞれ3µm、9µmおよび2µmとなり、湿 式/石臼+高圧ホモジナイザーが最も微細化が進行 していた。一般的に、セラミックス原料の場合、 乾式と比較して、多量の水を加えて粉砕する湿式 の方が、粉砕された粒子同士の再付着を防ぐこと ができ効率的に微粉砕化が進行する⁶⁰。セルロー ス粉末においても、乾式と比較して湿式の方が微 細な粉砕物が得られることが分かった。

ここで、類似した粒度分布を示す湿式/遊星ボ ールミルおよび湿式/石臼+高圧ホモジナイザーに ついて比較する。粒度分布の広がりを $\epsilon = (D90 - C)$ D10)/D50で求めた⁷⁾。ここでD10、D50及びD90とは 粒度分布測定結果の積算粒子量曲線において、そ の積算量が10%、50%、90%を占めるときの粒子 径を表す。 ε=0とは全くばらつきのないことを意 味し、 ε が大きくなる程粒度分布の広がりが大き くなることを示す。湿式/遊星ボールミルおよび 湿式/石臼+高圧ホモジナイザーのεは、それぞれ 2.1および1.8を示した。このことより、湿式/遊 星ボールミルと比較して、湿式/石臼+高圧ホモジ ナイザーの方が狭い粒度分布を有していることが 分かった。粉砕機の種類によって粉砕機構は異な っており、遊星ボールミルは衝撃力および摩砕力 による粉砕であるのに対して、石臼式粉砕機は摩 擦力、圧縮力およびせん断力による粉砕機構を有 している⁸⁾。一般的に、粉砕機構により粉砕物の 粒度分布は異なり、衝撃力による粉砕と比較して せん断力による粉砕では、粒径も比較的小さく分 布幅も狭くなる場合が多い。実際の試料では、粉 砕する際に単独の粉砕機構で作用しているのでは なく、他の粉砕機構が組み合わさって粉砕されて いるものの、湿式/遊星ボールミルと比較して、 湿式/石臼+高圧ホモジナイザーの方が平均粒径お よび粒度分布広がりが狭いのは、粉砕機構のせん



図2 各粉砕試料のSEM写真

断力が影響しているものと推察される。

3.2 形態観察

図2に遊星ボールミル、石臼式粉砕機、高圧ホ モジナイザーを用いて作製した試料のSEM写真を 示す。乾式/遊星ボールミルでは、数µmの粒子が 凝集した数十µm程度の団子状粒子が観察された。 湿式/遊星ボールミル、湿式/石臼および湿式/石 臼+高圧ホモジナイザーでは、各試料共に、セル ロース粉末の微細化が進行して繊維状の形態が観 察された。セルロース繊維の繊維幅は、1μm以下 まで微細化されていた。図1に示す粒子サイズと 比較して繊維幅は小さいことから、個々の繊維は 粒度分布測定中では糸まり状に集塊している(フ ロック形状)と思われる。湿式/石臼と比較して 湿式/石臼+高圧ホモジナイザーは、さらに繊維の 微細化が進行しており、網目状に解繊されていた。 繊維幅は0.1µm程度まで粉砕されており、網目状 形態を有した均一な繊維幅のセルロースナノ繊維 が得られた。

乾式/遊星ボールミルでは、粉砕が進行しなが ら、粉砕物の再付着が起こったため、団子状の形 態となったと思われる。本実験に使用した微結晶 セルロース粉末は、ナノサイズのセルロースミク ロフィブリル(幅3~5nm,長さ100nm~10μm)が 積層したナノ構造体を有している³。湿式法にお いては、各粉砕方法において、発生した粉砕力が 組み合わさった結果、粉砕された粒子は再付着す ることなく効率的に微粉砕化が進んだものと思わ れる。遊星ボールミルの場合は、試料容器の自転 と公転により試料容器壁とボール間で発生する衝 撃力と摩擦力を受けて微粉砕したと思われる。石 臼式粉砕方式においては、石臼砥石を接触運転す ることにより強いせん断力、圧縮力、転がり摩擦 力が発生して、その結果、解繊状態となったと思 われる。高圧ホモジナイザーの構造図を図3に示 す。高圧ホモジナイザーにおいては、ジェネレー タ内の細い流路(十字型部の流路は幅160×180 μm)を超高速で通過させることにより強いせん 断力が局所的に発生することが特徴である。本実 験では、石臼式粉砕後に高圧ホモジナイザー粉砕 を施しており、高いせん断力を発生する2つの粉 砕方式を組み合わせることで、ナノ繊維化(解繊) したと思われる。

4 まとめ

セルロース粉末を原料として、乾式法および湿 式法により、遊星ボールミル、石臼式粉砕機、高 圧ホモジナイザーを用いて粉砕を行い、粒度分布 や形態について調べた。その結果、繊維状粉体を 得るためには乾式法と比較して湿式法が適してお り、湿式法により石臼式粉砕機および高圧ホモジ ナイザーを用いて粉砕することにより、繊維幅0.1 μm以下の網目状形態を有したセルロースナノ繊 維が得られることが分かった。

参考文献

 坂西欣也:伝熱,47,1(2008)
 是石真友子,今中洋行,今村維克,狩山昌弘, 中西一弘:生物工学会誌,87,216(2009)
 遠藤貴士:シンセシオロジー,2,310(2009)
 矢野浩之:工業材料,54,40(2006)
 小林信介,佐藤豊幸,岡田信彦,小林潤,羽田野重信,板谷義紀,森滋勝:日本エネルギー学 会誌,86,730(2007)
 荒川康夫: "粉体の材料化学",培風館(1987)p.
 7)小沢靖,橋本望,森則之,百合巧,久松暢: 電力中央研究所報告,研究報告番号M05014(2006)

電力中央研究所報告,研究報告番号M05014(2006) 8) 荒川康夫: "粉体の材料化学",培風館(1987)p. 80



図3 高圧ホモジナイザーの構造図

バイオマス有効利用としてのヒノキオイル分析

An Analysis of the Oil Extracted from Japanese Cypress for the Effective Utilization of Biomass

常定健・川端浩二・福崎智司・光石一太

Takeshi TSUNESADA, Koji KAWABATA, Satoshi FUKUZAKI and Kazuta MITSUISHI

キーワード バイオマス / ヒノキ / 抽出物 / カジノール / ガスクロマトグラフィー KEY WORDS Biomass / Japanese cypress / Extract / Cadinol / Gas chromatography

1 はじめに

二酸化炭素など、温室効果ガス排出量の削減が 世界的に叫ばれる中、石油などの化石エネルギー に依存した現在の社会から脱却し、「低炭素社会 づくり」を進めることが日本国内でも急務となっ ている。豊かな森林資源を有する岡山県では、木 質バイオマス資源を有効利用することが、地球温 暖化防止や循環型社会の構築だけでなく、地域産 業活性化や雇用創出などへの貢献に繋がるものと して期待が持たれている。

バイオマス資源の有効利用ではエネルギー利用 について検討されることが多い。しかし、エネル ギー利用はどのようなバイオマスでも可能で、岡 山県産バイオマスの付加価値を高める効果はあま り期待できない。県内バイオマスによる地域活性 化には、エネルギー利用だけでなく、個々のバイ オマスの特性を活かした応用展開が求められる。

岡山県の真庭地域は林業が盛んであるとともに、 材木の集積地でもあるが、なかでもヒノキの産地 として知られている。ヒノキには、 -カジノー ルを中心としたセスキテルペンと呼ばれる精油成 分が含まれていて、ダニや白蟻を殺す効果や抗菌 性のあることが明らかになっている^{1,2)}。天然由来 成分を配合した製品が消費者に受け入れられやす い現状を考えると、このような特性を活かしたヒ ノキ製品は、付加価値のあるバイオマス有効利用 への足がかりとなる。

しかしながら、ヒノキ由来成分を含有する製品 の場合、工業製品と異なり、成分組成が変動する ことが多い。特に、有効成分とされる物質が一定 量以上含まれているかの確認は重要である。ヒノ キに含まれるカジノール類の場合、心材における 含有量が辺材の13倍~17倍であり、心材の方が辺 材よりも多くの耐朽性成分を含有していることが 明らかになっている³⁾。つまり、製品に含まれる 心材と辺材の割合により、カジノール類の含有量 も大きく変化する。このように、天然由来成分に よる製品開発においては、含有成分の定性及び定 量分析が重要である。 カジノール類は揮発性であるため、ガスクロマ トグラフィーによる分析が可能であり、被検試料 と標準物質のガスクロマトグラフ質量分析計(GC/ MS)による分析を行えば、定性及び定量分析がで きる。しかし、カジノール類の場合、標準物質が 流通していないため、定量分析ができない。ヒノ キオイルの成分を分離精製し、NMRなどで構造を 決定することで標準物質を作製することは可能で あるが、非常に煩雑な作業である。

そこで本研究では、カジノール類が酸素原子を 持つことに着目し、ガスクロマトグラフ質量分析 計(GC/MS)と原子発光検出器付きガスクロマトグ ラフ(GC/ AED)の結果を組み合わせることによる ヒノキオイルの定性及び定量分析を試みた。

2 実験

2.1 試料

試料には、岡山県産ヒノキから水蒸気蒸留によ り得られたヒノキオイルを用いた。GC/MS分析に は、ヒノキオイル100mgを酢酸エチルに溶かして メスアップ(1ml)したもの、GC/AED分析には、ヒ ノキオイル100mgと1,1-ジフェニルエタノール(ワ コーケミカル製、純度97%以上)10mgを酢酸エチル に溶かしてメスアップ(1ml)したものを用いた。 2.2 装置の条件

GC/MS分析は以下の条件で測定を行った。 装置:パーキンエルマー製Clarus500 キャリアガス:ヘリウム(総流量100ml/min) カラム流量:1ml/min(分析開始時) 注入量:2µl(マニュアルインジェクション) カラム:スペルコ製 supelcowax-10 (長さ60m、内径0.25mm、膜厚0.25µm)

カラム温度:40 (Omin) 20 /min 140 (Omin) 2.5 /min 240 (5min)

カラムヘッド圧:17psi(15min) 0.2psi/min 21.6psi(0min) 1.0psi/min 33.6psi(0min) イオン化:電子衝撃(EI)法(70eV)

また、GC/AED分析は以下の条件で測定を行った。 装置:Agilent 6890N GC/jas 2370AA AED キャリアガス:ヘリウム(総流量104ml/min)
カラム流量:1ml/min(カラム流量一定モード)
注入量:2µl(オートインジェクション)
カラム:GC/MS分析と同じ
カラム温度:40 (Omin) 20 /min 120 (Omin) 2.5 /min 240 (8min)
カラムヘッド圧:138.4kPa(分析開始時)
検出:炭素(波長193nm)、酸素(波長171nm)

3 結果と考察

3.1 ヒノキオイルの成分分析

図1に、ヒノキオイルのGC/MS及びGC/AED分析の 結果を示す。GC/MS、GC/AED分析で同様のカラム を用いているが、カラム温度やカラムヘッド圧の 条件を少し変えているため、各化合物の保持時間 は多少異なる。図1では、見やすくするために、 ピークパターンがほぼ一致するように保持時間を ずらして表示している。図1から分かるように、 ヒノキオイルには多く化合物が含まれている。マ ススペクトルの結果から、最も強度の強いピーク は - ピネンであると考えられる。図1(a)に示す 範囲Aと範囲Bにある多くの化合物のマススペクト ルにはm/z 161、204に強いピークが存在した。そ の特徴から、多くの化合物がセスキテルペン類で あると推察される。一方、図1(c)から、範囲Aに ある化合物の多くが酸素原子を持っていないのに 対し、範囲Bにある化合物の多くが酸素原子を持 っていることが分かる。ヒノキオイルの主成分は セスキテルペン(一般にC15H24で示される)であり1)、 ヒノキオイルのセスキテルペンにはカジノール類 を主体とするアルコール類(一般にC15H26Oで示され



図1 ヒノキオイルの分析結果(クロマトグラム) (a)GC/MS:TIC、(b)GC/AED:C193、(c)GC/AED:0171

る)が含まれている²⁾ことから、範囲Aにある化合 物の多くが炭化水素(C15H24)であり、範囲Bにある 化合物の多くがアルコール(C15H260)であると推察 される。セスキテルペン類の炭化水素とアルコー ルは分子量が異なるが、アルコールの場合、検出 される分子イオンピークが小さく、水分子の脱離 したフラグメントイオン(分子量-18)が大きくな る傾向が一般的にあるため、GC/MSでは炭化水素 とアルコールの判別が難しい。一方、GC/AEDでは 酸素を検出できるため、炭化水素とアルコールの 違いが分かりやすい。また、本測定では、高極性 カラムを使用したため、沸点が同じ程度でも、極 性の高いアルコールのほうが保持時間が長くなる 傾向がある。このようなことから、ヒノキオイル に含まれるセスキテルペン類の炭化水素とアルコ ールを分離検出することができたと考えられる。 3.2 カジノール類の同定

図2にセスキテルペン類(含酸素化合物)の4化合 物についてマススペクトルを示す。セスキテルペ ン類(アルコール)には多くの化合物が存在し、異 性体の数も非常に多い。多くの異性体ではマスス ペクトルが類似しているため、標準物質がない場 合は、化合物の同定に注意を要する。NIST(装置 内のソフト)とIDENTIFICATION OF ESSENTIAL OIL COMPONENTS BY GAS CHROMATOGRAPHY/MASS SPECTROMETRY,4th Ed.を参考にして、マススペク トルの細かな特徴により化合物を同定した結果、 はそれぞれ、T-カジノール、 ピーク、 、 、 T-ムウロロール、 -カジノール、 -カジノール であると推定される(図3)。

3.3 カジノール類の半定量

標準物質がない場合、正確な意味ではクロマト グラフィーによる定量はできないが、大まかな値 でも含有量を知っておく必要があることも多い。 ヒノキオイルに含まれるカジノール類の場合、カ ジノール類が酸素原子を1つ含むため、GC-AED(検 出:酸素)分析では、酸素原子を含まないセスキ テルペン類(炭化水素)とはピークが重ならない。 保持時間が比較的近く、カジノール類と同じく酸 素原子を1つだけ含む1,1-ジフェニルエタノール (図1のピーク)が、カジノール類と同じ検出感 度を持つと仮定して、半定量分析(1,1-ジフェニ ルエタノールとカジノール類のピーク面積におけ る相対比により算出)を行った。ヒノキオイルを 100%としたときの分析結果(含有率)を以下に示す。 T-カジノール:8.6%、T-ムウロロール:10.8%、

-カジノール:4.0%、 -カジノール:19.7% なお、この結果は、ヒノキオイルの原料や抽出 方法により大きく異なる。また、 -ピネンのよ うに揮発しやすい物質は保管状態により大きく含 有量が変化する。



4 まとめ

バイオマス有効利用の観点から、抗菌性を有す るカジノール類を中心として、ヒノキオイルの分 析を行った結果、カジノール類の種類と含有量を 確認できた。今後は、ヒノキオイルの抗菌性につ いて実験を行う予定である。

謝辞

本研究にあたり有益なご助言を頂いた(独)森林 総合研究所のバイオマス化学研究領域 樹木抽出 成分研究室長 大平辰朗氏に深く感謝いたします。



図3 カジノール類4化合物の化学構造

参考文献

1)大平辰朗: "森林の香り、木材の香り",八十一 出版(2007)p.50

2)近藤隆一郎,今村博之:木材学会誌,32,213 (1986)

3) "農林水産消費技術センター広報誌 大きな目 ・小さな目",2000年7月第52号,農林水産消費技 術センター(2000)

ポリエチレンテレフタレート表面のアルカリ洗浄 における過酸化物の効果

Effect of Peroxygens on Alkali Cleaning of Polyethylene Terephthalate Surfaces

竹原淳彦・福﨑智司

Atsuhiko TAKEHARA and Satoshi FUKUZAKI

キーワード ポリエチレンテレフタレート/アルカリ洗浄/過酸化剤/界面活性剤KEY WORDS Polyethylene telephthalate/ Alkali cleaning/ Peroxygen/ Surfactant

1 はじめに

最近、清涼飲料水などのポリエチレンテレフタ レート(PET)ボトルにデポジットを上乗せ販売し、 回収・洗浄して繰り返し使用する「リユース化」 を進めようとする動きが国内外で高まっている。 リユース PET ボトルの清浄度を回復する上で重要 となるのが、洗浄技術である。我々はこれまでに、 PET の微粒子を用いたモデル洗浄実験および PET ボトルを用いた実証実験を実施し、pH12 の穏和 なアルカリ条件下で、非イオン界面活性剤(食品 乳化剤を含む)と次亜塩素酸ナトリウム(NaOC1) を併用する方法が、PET 素材を劣化させることな く効率的に有機物汚れを除去できることを明らか にした^{1,2)}。一方、環境負荷に対する考慮から、 塩素を含まない環境に優しい洗浄剤の開発が求め られており、酸素系酸化剤が、NaOC1 代替酸化 剤として注目されている。酸素系酸化剤は、塩 素系酸化剤と比較して酸化力は穏和であるが、 金属の腐食やゴムの劣化が少なく、酸化反応後 は酸素に戻ることから、環境負荷の少ない洗浄 剤、漂白剤として幅広く使用されている。

本研究では、タンパク質が付着した PET 微粒子 を対象に、酸素系酸化剤である過酸化水素と過 炭酸ナトリウムを用いて、アルカリ剤および界 面活性剤との併用による洗浄効果を検討した。

2 実験方法

モデル材料として、PET 樹脂(帝人化成㈱)の 粉砕微粒子(比表面積:0.73 m²/g)と牛血清アルブ ミン(BSA)を用いた。酸素系酸化剤として過酸化 水素(H₂0₂,有効酸素(A0)16%,和光純薬工業㈱) と過炭酸ナトリウム($2Na_2CO_3 \cdot 3H_2O_2$,A011%,三菱 ガス化学㈱)を用いた。PET 表面の濡れ性を向上 させるための非イオン界面活性剤は、ポリオキ シエチレンラウリルエーテル(POELE,花王(㈱)と デカグリセリンジカプリル酸エステル(GE,三菱化 学フーズ(㈱)を用いた。

BSA の PET 粒子への吸着は、25 ml 容ガラス製

バイアル中に 10 ml の BSA 溶液(各 4g/*l*, 10^{-M} KNO₃, pH5.3)と 0.68g の PET 粒子(表面積≒0.5m²) を入れ, 40℃で 2 時間振とう(140 rpm)保温して 行った^{1,2)}。BSA が吸着した PET 粒子(1.4 mg/m²) は、40℃で 24 時間乾燥させた。

BSA 吸着 PET 粒子の洗浄は、25m1 容のガラス製 バイアル瓶中(PET 粒子 0.34g:洗浄液 5 ml)で振 とう保温(40℃, 2h, 140 rpm)することにより行っ た^{1,2)}。BSA の除去量、残存量は、Lowry-Folin 法および全有機炭素分析計(TOC-5000A; (株島津 製作所)で測定し、BSA の除去率を算出した。

3 結果と考察

図1に、pH 7~12 に調整した NaOH 溶液に AO 濃 度として 500, 1000ppm の過酸化水素または過炭 酸ナトリウムを添加して洗浄効果を比較した結果 を示す。NaOH 溶液による単独洗浄の場合、BSA の 除去率は pH の増加とともに増加したが、pH 12 においても除去率は 48%にとどまった。過酸化水 素を添加した系では、いずれの pH においても添 加濃度に依存して除去率は 5~19%の増加が見ら れた。しかし、過去の実験で得られた有効塩素濃 度 100 ppm の NaOC1 添加系での除去率と比較する






と、過酸化水素および過炭酸ナトリウムによる洗 浄改善効果は穏当であるといえる。

同一の A0 濃度(500, 1000ppm)での洗浄性を比 較すると、過炭酸ナトリウムを添加した系の方 が過酸化水素よりも洗浄効果がやや高くなる傾 向が見られた。過炭酸ナトリウムと過酸化水素 の相違点は、pH と AO 濃度が同一であれば、イオ ン強度だけである。そこで、過炭酸ナトリウム系 のイオン強度(モル比)に合わせるために、過酸 化水素溶液に炭酸ナトリウム(Na,CO,)を添加して 洗浄実験を行った(pH 11)。その結果、過酸化 水素と炭酸ナトリウムを混合した溶液は、過炭酸 ナトリウム溶液の洗浄効果と一致した(図 2)。 すなわち過炭酸ナトリウムは、過酸化水素と炭 酸ナトリウムを混合したものと同等の洗浄性を有 していることが確認された。これは、PET-BSA の吸着界面における炭酸塩の対イオン(カウン ターイオン)効果に起因すると考えられる。

次に、pH7~12 に調整した洗浄液に POELE を 添加して、酸素系酸化剤との併用効果を検討し た(図 3)。NaOH 溶液に 0.02%の POELE を添加 することで、各 pH における BSA 除去率は著し く増加した。ここでの界面活性剤の役割は、 NaOH 溶液の表面張力を低下させて PET-BSA の界 面に OH-の浸透を促進させることにある²⁾。過酸 化水素または過炭酸ナトリウムと併用(500, 1000ppm)した系では、pH 7~11 の範囲において 除去率は 5~17%増加する効果が認められた。 pH12 では、除去率はいずれも 94~95%となり、 POELE の単独効果とほぼ一致した。このように、 酸素系酸化剤の洗浄効果そのものは穏やかであ るが、優れた殺菌作用を有することから、汚れ 成分中に微生物が存在する場合には特に有効で あると考えられる。

さらに、界面活性剤の残留による飲料への混 入問題を回避するために、界面活性剤として食



品乳化剤である GE (0.05%)を使用して同様の洗 浄実験を行った。その結果、GE を用いても POELE とほぼ同等の結果が得られ、pH12 で BSA の除去率は 95%に達した(図 4)。これは我々がリ ユース PET ボトルの洗浄において提案している洗 浄液¹⁾ (pH12, NaOC1 100ppm, GE 0.05%))の除去 率(96%)に匹敵する値であった。

4 まとめ

タンパク質が付着した PET の洗浄は、pH12 の 穏和なアルカリ条件下で、酸素系酸化剤と食品乳 化剤を併用することで、人体に安全、かつ効率的 に実施可能であることが示唆された。

参考文献

- 1) 竹原淳彦, 福崎智司:日本食品科学工学会誌 54, 553-558 (2007)
- Fukuzaki, S., Takehara, A., and Takahashi, K.: Biocontrol Sci., 11, 167-174 (2006)

生もと酒母より分離した乳酸菌の生育特性

Growth Characteristics of Lactic Acid Bacteria Isolated from Kimoto Sake Base

伊藤一成、田村豊和*、利守忠義*、三宅剛史 Kazunari ITO, Toyokazu TAMURA, Tadayoshi TOSHIMORI and Tsuyoshi MIYAKE

キーワード 生もと / 乳酸菌 KEY WORD Kimoto / Lactic acid bacteria

1 はじめに

清酒製造において、伝統的な製法である生もと 造りでは、乳酸菌を自然から取り込み、乳酸を作 らせ酸性にすることで環境中に存在する雑菌や野 生酵母を淘汰し、目的酵母の純粋培養を達成して いる。しかしこれまで自然増殖する乳酸菌に頼っ ていたことが適切な微生物群の管理を困難にし、 品質が不安定になる一因になっていた。このよう な背景のもと、実際の生もと酒母から乳酸菌の分 離を行い、2つの優勢種の菌株を取得した¹⁾。

一般に生もとは低温下(通常 7℃ 程度)で仕込ま れ暖気入れまでの長い間ほぼその温度で囲われる。 暖気入れ後も差しもと(酵母の添加)まで 15℃ を超 すことはほとんどない。この間、硝酸還元菌の増 殖により生成される亜硝酸と次いで起こる乳酸菌 の増殖により生成される乳酸による酸性化との相 互作用により、酒母に必要のない細菌(硝酸還元菌 も含む)と野生酵母は死滅し、これにより健全な酒 母の育成(目的酵母の純粋増殖)が可能となってい る。従って、生もと酒母の初期で寄与する乳酸菌 は亜硝酸への耐性があることと低温での発酵性に 優れていることが必要である。加えて、酵母の増 殖後は生成されるエタノールにより速やかに死滅 することも求められる(死滅しないものは汚染菌 (たとえば火落菌)である)。また今回分離を行った 実試料は前暖気期のものであったため、亜硝酸の 履歴(生成と消失および濃度)や、その後の低温発酵 性(この株が優勢種のまま酒母が育成されたのか) およびエタノール耐性などの性質については検証 できておらず明確にできていない。そこで代表菌 株である Lactobacillus curvatus 2-4株と Leuconostoc mesenteroides 2-7 株の温度依存性、亜硝酸耐性、エ タノール耐性について検証を行うことにした。

*利守酒造株式会社

2 方法

MRS 液体培地(日本ベクトンデッキンソン株式 会社)を用い各条件下での静置培養を行い、培養液 の吸光度(OD₆₀₀)を測定した。なお、亜硝酸やエタ ノールに対する耐性は培養温度に依存しないと考 え、培養温度は 30℃ で加速的な検討を行った。

3 結果および考察

温度依存性

4℃を除くいずれの温度においても2-4株が2-7 株よりも良く生育したが、これらの2株は10℃



図1 2-4 株と2-7 株の温度依存性(MRS 培地)

および 15°C において良好に生育するとともに、 4°C においても増殖が確認でき、低温発酵性を有 していることが判った(図 1)。炭素源の発酵性試験 ¹⁾におけるガス発生の有無から、2-4 株はホモ型で 1 分子のグルコースから 2 分子の乳酸を、2-7 株は ヘテロ型で 1 分子のグルコースから 1 分子の乳酸 を生成すると考えられる。乳酸の生成は増殖菌数 と相関することから、2-4 株は2-7 株の最大で約 2.6 倍の乳酸生成能を有していると判断できる。また 低温では増殖の遅延から乳酸の生成もやや遅れる と思われる。

亜硝酸耐性

生もと酒母の初期では硝酸還元菌によりおよそ 10ppm 程度の亜硝酸が蓄積することが知られてい る。MRS 培地に 6、24、48、96ppm の亜硝酸を添 加したところ、2-4 株は 24ppm まで良好な生育を 示し 48ppm 以上では大きく抑えられた。一方 2-7 株は亜硝酸の増加にともない生育が減少したが、 96ppm でも一定の生育を示した(図 2)。いずれにし てもこれらの 2 株は、生もと乳酸菌に必要な亜硝 酸に対する耐性を有していることが判った。



図 2 2-4 株と 2-7 株の亜硝酸耐性(MRS 培地、 30°C、3 日)

エタノール耐性

酒母では通常 8-12%程度のエタノールが生成されるので、このレベル以上のエタノール耐性を有していると汚染菌として問題となる。結果、2 株とも 10%以上のエタノール存在下では生育できず、問題となるエタノール耐性は有していないことが判った(図 3)。



図3 2-4株と2-7株のアルコール耐性(MRS 培地、 30°C、3日)

4 まとめ

分離した2株はいずれも低温発酵性、亜硝酸耐 性、エタノール耐性を有していた。さらに、どち らの菌株でも増殖に伴う培地の酸性化がおこると ともに、酒母仕込み時の添加試験においても増殖 に相関した乳酸の生成を確認することができたこ とから、十分な乳酸生産能(2-4株>2-7株)を有して いることが判った。すなわち、これらの2株はい ずれも生もとに寄与する乳酸菌として十分な性質 を備えていることが明らかになった。

1) 伊藤一成,利守忠義,三宅剛史:岡山県工業技術センター報告,35,17 (2009)

インジゴ系染料によるアセテートの染色に関する検討

Study on Dyeing Acetate with Indigo Dye

前田進悟・國藤勝士

Shingo MAEDA and Katsushi KUNITOU

キーワード インジゴ/アセテート/染色 KEY WORDS Indigo / Acetate / Dyeing

1 はじめに

近年、県内繊維産業は、中国、東南アジア等 からの安い製品の大量流入により非常に厳しい 環境下におかれているが、国内を代表する繊維 産地の一つとして確固たる地位を築いている。 なかでもジーンズに代表されるデニム関連製品 は、その品質とファッション性の高さから、現 在の産地の牽引役となっている。ジーンズは、 これまで様々な洗い加工によりその表情を変化 させることで消費者にとって新鮮な商品を提供 してきた。しかしながら現状ではさらなる新鮮 さや高級感を求め、他素材とのコラボレーショ ンが要求されつつある。

そこでこれまで、ジーンズに使用されるイン ジゴ染料の他素材への染色性について検討を実施し、羊毛や皮革に対してアルカリ剤を使用し ない染色方法(インジゴバット酸分散溶液)が 可能であることを示した¹⁾。この方法では、染 色時にアルカリ剤を使用せず、また比較的低温 での染色が可能であることから、被染物の劣化 が起こりにくいことが確認されている。

本研究では、さらに使用可能な素材を広げる ことを目的とし、アセテート繊維への適用可能 性について検討した。アセテート繊維はその風 合いの柔らかさやドレープ性から、高級婦人服 等に使用されており、ジーンズ関連製品へ応用 することにより、従来にはない風合いを有する 製品の創出が可能となるものと考えられる。

2 実験方法

2.1 試料

被染物としては JIS 添付白布のアセテートを
使用した。染料はダイスター(株)製のインジゴ
染料(Dystar Indigo Gran)および製品のカラーバ
リエーションを考慮し、建染染料(Mitsui Vat
yellow GKN, Mitsui Vat red BK)を使用した。
還元剤としてはハイドロサルファイト(キシダ
化学(株)製、一級 85%)、染色助剤としてエタ
ノール(和光純薬工業(株)製、一級)を使用した。

2.2 染色方法

染色試験機としては(株)テクサム技研の UR ・MINI-COLOR を使用した。染色ポットに蒸留 水 200ml (助剤添加時は、蒸留水 180ml に助剤 20ml を添加)、被染物、染料 (0.1, 0.5, 1.0, 2.0 および 4.0% owf) およびハイドロサルファイ ト 2.0g を入れ、40 ℃または 50 ℃で 15 分間染 色した。なお浴比は 1:40 とした。

染色後、40 ℃でソーピング(ノニオン系界 面活性剤 2g/l)した後、室内吊り干し乾燥を行 った。

2.3 染着性の評価

得られた染色物の可視領域 (360 ~ 740nm、 10nm 間隔)の分光反射率を、クラボウ(株)製 の色彩測定システムを用いて測定後、染着量の 指標である Total K/S を算出し、染料の染着性 を評価した。

3 結果と考察

3.1 インジゴ染料による染色結果

本染色方法を用いたときの、40 ℃および 50 ℃におけるインジゴ染料によるアセテート繊維 の染色性を示す(写真1、図1)。染色濃度は 1% owf である。

40 ℃の低温においても、インジゴ染料によ



写真1 40℃および50℃におけるアセテートの染色結果

る繊維への染着が確認された。また助剤として エタノールを添加することで、染料の染着量が 大幅に増大することがわかった。なお、通常の 綿繊維を染色する条件(アルカリ存在下、室温) では、インジゴ染料のアセテート繊維への染着 はほとんど認められなかった。



通常、アセテート繊維の染色には分散染料が 使用され、またその染色温度は 80 ℃以上の高 温が一般的である。今回の染色系において、イ ンジゴ染料はバット酸の状態であるものと推察 される。インジゴバット酸は水に対する溶解度 が低く、染色条件下においては分散染料と同様 の挙動をしているものと推察される。しかしな がら今回の系においては、より低温でアセテー ト繊維が染色可能である。この詳細については 現在のところ不明であるが、インジゴバット酸 と分散染料の水への溶解度の違いや分子量の影 響などが考えられる。

図2にアセテート繊維の染色性に及ぼす染色 濃度の影響について示す。



図2 染色濃度の影響

各染色濃度において助剤の添加により、イン ジゴ染料の染着量は増大することが確認され た。エタノールの添加により、バット酸状態の インジゴ染料の水への溶解度が増大し、繊維中 の染着サイトへより到達しやすくなった結果で あると推察される。また、エタノールによるア セテート繊維膨潤に伴う染着サイトの拡大効果 により濃染化が起こっているものと考えられ る。

分散染料によるアセテートの染色において は、染色濃度に比例して染着量が増大すること が知られている。今回の系においても 2%owf 以下の低濃度領域においては、その傾向が認め られるが、2%owf を超える濃度領域では傾き の低下が認められる。この要因としては、染着 の結合力として分子間力以外の結合力(水素結 合やイオン性など)の存在が推察されるが、今 回の実験においては、染色時間が短く、染着平 行へ達していないこと予想されるため、詳細は 不明である。

3.2 他の建染染料による染色結果

表1に Mitsui Vat yellow GKN および Mitsui Vat red BK による染色結果を示す。染色濃度 は1% owf、染色温度 50℃、染色時間 15 分の 染色結果である。

表 1 Mitsui Vat yellow GKN および Mitsui Vat red BK による染色結果

染料	助剤	Total K/S
yellow GKN	無	13.10
yellow GKN	有	16.96
red BK	無	28.51
red BK	有	64.38

これら2種類の染料は、通常の綿繊維の染色においてはインジゴ染料と染着性が類似している染料である。今回の染色系においても、50 ℃の染色温度においてアセテート繊維への染着が認められる。また助剤を添加することで、インジゴ染料の場合と同様、染着性の増大が確認された。しかしながら yellow GKN においては、助剤の効果が小さいことがわかった。これはバット酸状態のエタノールへの溶解度が、他の染料に比べ小さいためであると推察される。

4 まとめ

アセテート繊維のインジゴ染料による染色に おいて、バット酸状態での染色の可能性につい て検討し、40 ℃~ 50 ℃の低温で染色が可能で あることがわかった。また助剤としてエタノー ルを添加することで、濃染化が達成されること を確認した。この効果は、他のバット染料にお いても同様に確認された。

参考文献

1)前田進悟,國藤勝士:岡山県工業技術センター 報告,No. 34(2008)

各種藍染料の合成繊維への染色性

Dyeing Properties of Various Indigo Dyes to Synthetic Fabric

國藤勝士·前田進悟

Katsushi KUNITOU and Shingo MAEDA

キーワード 合成インジゴ/天然藍/すくも/ポリエステル/染色性 KEY WORDS Synthetic indigo / Natural indigo / Sukumo / Polyester / Dyeing property

1 はじめに

インジゴを代表とする藍染料はジーンズや藍 染め用として国内外で幅広く使用されており、 この藍染料には植物由来の天然藍と、石油由来 の合成インジゴがある。いずれの藍染料も主と なる色素成分は共に「インジゴ」であり、化学 構造としては全く同一なものである。しかしな がら、天然藍で染めた布と合成インジゴで染め た布とで色相が異なることが報告されており ¹⁾、そのことが天然藍の愛好家を生む要因の一 つともなっている。

これまでこの色相の違いについて川人らが色 彩測定等の科学的アプローチを試み、天然藍お よび合成インジゴで染色された綿素材の間に有 意な色差があることを報告している²⁾。

岡山県工業技術センターではポリエステル等 の合成繊維に対して、合成インジゴを濃色に染 色する技術を有している^{3,4)}。インド藍やすく もを使用したときも合成インジゴと同様に色素 成分「インジゴ」が染着すると期待されるが、 色相等の染色性については未検討である。

そこで本研究では合成インジゴ、天然藍を使 用してポリエステルの染色を行い、その染色性 を検討した結果について報告する。

実験方法

2.1 試料

合成インジゴはダイスター社製のインジゴ (Dystar Indigo Gran)、天然藍は洛東化成工業 (株)製のインド藍粉末(RK カラー 2IN-AI)およ び徳島産のすくもを使用した。ポリエステル布 は中尾フィルター工業(株)製のポリエステルモ スリンニットを使用した。水酸化ナトリウムは ナカライテクス(株)製特級、ハイドロサルファ イトはキシダ化学(株)製一級(純度 85%)を使 用した。

2.2 染色方法

ハイドロサルファイト 8g/L、水酸化ナトリ

ウム 1g/L の溶液に各種藍染料($0.5 \sim 10\%$ owf (対被染物重量%)、インド藍粉末はインジゴ含 有量 50%、すくもはインジゴ含有量 2.5%とし、 インジゴ量が同量となるように調製して使用) およびポリエステル布4gを入れ、赤外線ポッ ト染色試験機(UR MINI-COLOUR)を用いて浴 比 1:50 の条件で 120 °C、30 分間染色した。40 °Cまで冷却した後、ポットからポリエステル布 を取り出して水洗した後、100 °Cの乾燥機内に 静置し、還元状態のインジゴを酸化させた。

2.3 染色性の評価

得られた染色布は、コニカミノルタ(株)製、 分光測色計 CM-3600d により 400 ~ 800nm の 反射率を測定し、Kubelka-Munk 関数を用いて 各波長ごとの K/S 値を算出することにより染 色性を評価した。さらに濃色性の指標である Total K/S 値を算出することにより染着量を評 価した。

3 結果と考察

図1に各藍染料量とTotal K/S 値(染着量の指 標)との関係を示す。合成インジゴ、インド藍 では染料量の増加に伴って染着量も増加するこ とが確認されたが、すくもでは染料量を増加さ せても染着量の増加量は少なく、5%owf 以上 ではほとんど変化しないことがわかった。すく もはインジゴ含有量が低いため、本試験ではイ ンジゴ量が同一となるよう合成インジゴと比較 して 40 倍量のすくもを添加している。すくも 量が増加するに伴ってインジゴ以外の成分も増 加することとなり、このインジゴ以外の成分が インジゴの還元性や染着性に影響を与えたもの と推察される。またすくも量 5% owf 以上では 溶液の粘度が高くなることが観察された。この ことから、高粘度溶液では攪拌が困難となり、 藍の染色速度にも影響を及ぼしているものと考 えられる。これらの要因が合わさって、すくも を使用した場合にポリエステル布への染着量が

低下したと推察される。



図1 各藍染料を用いたポリエステルの染着性

図2に各藍染料で染色したポリエステル布の 反射率を示す。ほぼ同一の染着量(Total K/S 値) を示した染色布を使用して比較したところ、い ずれの藍染料においても吸収極大波長は 605nm と同一であり、またその波長での反射率も一致 することが確認された。しかしながら、660nm と 450nm の波長域を比較するとインド藍、す くもは合成インジゴと比較して反射率が高いこ とがわかった。

川人らは綿布の藍染めにおいて、吸収極大波 長前後の反射率が高い、すなわち反射率曲線が 鋭いほど「冴え」のある色となり、天然藍で染 色した綿布では同染着量の合成インジゴと比較 して反射率曲線が鋭いことを報告している²⁾。 すくもが高濃度で染着されていないため、低染 着量での比較であるが、合成繊維においても綿 布と同様に反射率曲線が鋭さが表れていると考 えられ、綿布と同様に天然藍による「冴え」が 生じたと考えられる。



図2 各藍染料で染色したポリエステル布の反射率

図3に各藍染料の染着性を K/S 値で比較し

た結果を示す。川人らは反射率に差が生じる原 因として、インジゴの会合性を指摘し、その会 合性は K/S 値の測定で染着量の増加とともに 吸収極大波長の移行として現れるとしている 2)。本試験も同様に合成インジゴ、インド藍、 すくもの染着量を比較するため、同スケールの K/S 値にて表した。その結果、いずれの藍染料 も染着量の増加に伴って主波長 605nm の他に 580nm の波長が増加することが確認された。 しかしながら 580nm の増加量は 605nm と比較 して小さく、波長の移行度合いは綿布でと比較 してわずかであった。また高染着量では合成イ ンジゴとインド藍の反射率はほぼ同一であっ た。ポリエステルは染着座席となる非晶領域が 密であり、ポリエステル繊維内のインジゴは高 濃度となってもほとんど会合できない状態であ ると推察される。このように高染着量では合成 インジゴと天然藍では反射率、K/S 値ともにほ ぼ同様の結果となり、色差は生じなかった。



図3 各藍染料で染色したポリエステル布の K/S 値

4 まとめ

合成インジゴ、インド藍、すくもを使用して ポリエステル布の染色を行い、各藍染料の染色 性について評価した。その結果、低染着量では 合成インジゴと天然藍とで色差が生じたが、高 染着量ではほとんど色差は認められなかった。 ポリエステルは非晶領域が密なため高染着では インジゴの会合度が綿布ほど上がらないためと 推察される。今後、ナイロン布やアクリル布等、 他合成繊維も同様に染色し、各藍染料による染 色性について検討する予定である。

参考文献

- 1) 古庄紀治: 繊維製品消費科学会誌, 38, 250 (1997)
- 2) 川人美洋子, 安川涼子: 繊維学会誌, 63 16 (2007)
- 3)本行節暉, 内山真喜雄, 國藤勝士, 森脇紘輝: 特許 3129674 号
- 4) K. Kunitou, S. Hongyou, S. Maeda and K. Mishima, Tex. Res. J., 75, 149 (2005)

エチレンプロピレンゴムへの次亜塩素酸の浸透

Permeation of Hypochlorous Acid into Ethylene Propylene Diene Rubber

岩蕗 仁•福崎智司

Hitoshi IWABUKI and Satoshi FUKUZAKI

キーワード 次亜塩素酸ナトリウム/次亜塩素酸/エチレンプロピレンゴム KEY WORDS Sodium hypochlorite/Hypochlorous acid/Ethylene propylene diene terpolymer

1 はじめに

エチレンプロピレンゴム(EPDM)は、耐水性、耐薬 品性、耐酸化性に優れることから、食品製造機器や 建築用設備の各種シール、ガスケット、O-リング類 に用いられるが、近年、殺菌、洗浄に用いられる次 亜塩素酸ナトリウム(NaOCl)による劣化が問題とな っており、その対策が課題となっている 1)。我々は EPDM 内部へ浸透する遊離有効塩素 (Free Available Chlorine: FAC) について検討し、これまで に Cl の浸透度および拡散度が、NaOCl 水溶液中 の非解離型次亜塩素酸(HOCI)の濃度に依存する こと2)、および補強性充てん剤であるカーボンブラッ ク(CB)によって HOCl の浸透が促進されることを 明らかにしてきた 3)。我々のこれまでの検討は、 EPDMに浸透する主たるFACの解明に主眼をおい ていたので、非常に穏和な浸せき条件(FAC 濃度 が、HOCIによるEPDMの劣化機構を解明するため には、EPDM をさらに短時間で加速劣化させる必 要がある。そこで、本研究では、効率的に EPDM に HOC1を浸透・拡散させる条件を見いだすべく、 HOCl濃度、および試験温度が HOClの浸透・拡散 に及ぼす影響について検討を行った。

200 $C_{\rm FAC}$ =130 mg/l -△--270 mg/l 150 **◇--** 540 mg/l ----- 1080 mg/l Icounts] 100 50 0 50 100 150 200 0 Depth [μ m]

図1 濃度変化系の Cl の分布

2 実験

エチレン含量 62%、ジェン含量 4.5%の EPDM に HAF 級 CB(N330)を CB60 重量部、架橋剤 2 重量 部を配合し、438 K で 20 分間プレス架橋して約 1.2 mm 厚みの架橋ゴムシートを作製した。得られた架 橋ゴムシートを 4×10 mm の長方形に打ち抜き、試 験片とした。

市販のNaOCl 水溶液に蒸留水とHCl 溶液を添加 し、pH 4.5、C_{FAC} =130~1080 mg/lの NaOCl 水溶 液を調製した。この pH では FAC の 99.9%が HOCl として存在する。調製した溶液 50 ml に EPDM 試験 片を浸して密栓し、アルミ箔で遮光して所定温度 (277~323 K)の恒温槽で 1 週間静置した。浸せき 後、電子プローブマイクロアナライザー(EPMA; JXA-8500FS;日本電子(㈱)を用いて、EPDM 試験 片に浸透・拡散した Cl 元素の分布を線分析で測定 した。

3 結果

図1に、 C_{FAC} が異なる NaOCI 水溶液に 277 Kの 温度で一週間浸せきした EPDMの、表面から内部 へのCIの特性 X線強度(I_{CI})の分布を示す。 I_{CI} は CIの存在量に対応する。肉眼での観察で、浸せき



図2 FAC 濃度とCl 濃化領域の深さの関係

前後の EPDM 試験片の外観に変化は認められな かった。 I_{CI} はEPDM表面近傍で大きく、CIが濃化し た領域は、 C_{FAC} の増加にともなって、より深くまで検 出されるようになった。図 2 に CI 濃化領域の深さ (D_{CI}) と試験液の C_{FAC} の関係を示す。ここでは、図1 のプロファイルの微分値から I_{CI} の変曲点を求め、 深さが最大の変曲点の位置を D_{CI} とした。 D_{CI} は C_{FAC} に対して直線的に増大した。各濃度における I_{CI} の最大値は100~150の範囲にあり、 C_{FAC} への依 存性はあまり大きくなかった。

図3に、異なった温度で C_{FAC} =540 mg/lの NaOCl 水溶液に一週間浸せきした EPDM の断面における Cl の分布を示す。温度が高くなるにつれて、表面 近傍の I_{Cl} が顕著に大きくなるとともに、Cl 濃化領域 も深くなった。図4に D_{Cl} と試験温度の関係を示す。 D_{Cl} の勾配は、温度が高くなるとともに 300 K 付近ま では増加したが、徐々に小さくなった。323 K で浸 せきした EPDM 試験片には、浸せき後、収縮、硬化、 およびゴム粉の脱落が認められた。

4 考察

 C_{FAC} に対して D_{CI} が直線的に増大することから(図 2)、EPDM への HOCI の浸透は受動拡散で進行し、 水溶液側とEPDM の間の濃度勾配が駆動力となっ ていると考えられる。 C_{FAC} を大きくするか、浸せき時 間を長くすることによって、 D_{CI} は大きくなると考えら れる。力学的試験を行うための試験片に HOCIを浸 透させる場合は、本検討よりも試験片が大きくなる ので、試験液を充分に多くすること、あるいは定期 的に試験液の交換を行うことなどの対策が必要と考 えられる。

一方、温度変化系では、温度が高くなるとともに D_{CI}が増大するが、高温域では D_{CI}が横ばいになる (図 4)。劣化による脱落や収縮が見られる場合、試 験前後の表面や試料厚みが一致しないので、外観 変化のない試験片と同列にCIの分布やD_{CI}を論じ るのは不適切と考えられる。劣化による変形は反り、 ねじれ、一部脱落などを伴い、均一には起こらない



図3温度変化系のClの分布

ので、定量化はできていないが、脱落による表面の 後退や収縮を考慮すれば、高温域での *D*_{CI}の挙動 を説明できるかもしれない。

Cl 濃化領域の I_{Cl} の最大値は、濃度変化ではあま り変化しないが(図 1)、温度とともに大きくなる(図 3)。濃度変化系では、一定温度で C_{FAC} を変化させ ることによって D_{Cl} のみを制御することが可能である と考えられ、Cl 濃化領域の深さをパラメーターとして EPDM の物性変化を検討するような場合に都合が よい。温度変化系は、濃化領域の深さを一定にして Cl 濃度が EPDM 物性に及ぼす影響を検討するよう な場合に適していると考えられる。

5 まとめ

NaOCl 水溶液から EPDM への HOCl の浸透・拡 散に及ぼす HOCl の濃度の影響、および水溶液温 度の影響を調査した。その結果、以下のことを明ら かにした。

(1) HOCI の濃度を変えることによって EPDM 内部 での Cl の分布を制御できる。高濃度であるほど深く まで Cl が浸透した。

(2) 温度が高くなるほど EPDM 内部への Cl の浸 透・拡散の速度は大きくなった。高温では激しい劣 化反応を伴った。

(3) EPDM 表面近傍に形成される Cl 濃化領域の Cl 濃度は、HOCl の濃度にあまり依存しないが、温 度に大きく依存した。

これらの知見をもとに、今後、NaOCl 水溶液による EPDM 劣化メカニズムの解明を進める予定である。

参考文献

大武義人: 空気調和·衛生工学, 80, 69 (2006).
 岩蕗仁, 福崎智司: 防菌防黴, 38, 143 (2010).
 岩蕗仁, 福崎智司: 防菌防黴, 38, in press (2010).



図4 試験温度とCl 濃化領域の深さの関係

顕微鏡法による MWCNT の配向評価

Orientation Analysis of Multi-walled Carbon Nanotube by Microscopy

岩蕗 仁·村上浩二

Hitoshi IWABUKI and Koji MURAKAMI

キーワード マルチウォールカーボンナノチューブ/ナノコンポジット/配向 KEY WORDS Multi-walled carbon nanotube/Nano composite/Orientation

1 はじめに

マルチウォールカーボンナノチューブ (MWCNT)は大きな異方性、アスペクト比を有する ことが特徴であるため、MWCNT 複合材料の特性 は成形方法などに起因するMWCNTの配向によっ て大きな異方性を示す。従って、製品に要求される 力学的特性を満たし、MWCNT の特性を最大限に 引き出すためには、材料中のMWCNT配向の異方 性を定量的に評価するとともに、異方性を積極的に 利用した製品設計が必要となる。

一般に結晶の異方性を定量的に評価する方法として、X 線回折法が用いられ、結晶の異方性の分 布を表す方位分布関数は、複数の(*hkil*)面からの X線回折を用いた極点図測定によって決定される。 しかしながら、MWCNT は結晶性グラファイトの (0001)面に相当するグラフェンシートが円筒状に 積層された構造であるので、X 線回折測定では

(0001) 面 (*l*=2,4,6,…) からの回折ピークが得 られるのみである。これらが示す情報は互いに独立 でないため、実験で得られた極点図から、方位分 布関数を一意的に決定することが原理的に不可能 である。したがって、MWCNT の場合、(0002)面の 極点図の測定によって配向を評価できるが¹⁾、その 評価は定性的なものにとどまっている。

そこで、当センターでは、大学発事業創出実用化研究開発事業「MWCNTゴムセルレーションナノアロイの創成と応用開発」において、方位分布関数によらずに配向性を定量的に取扱うため、コンピュータシミュレーションによって極点図を再現することに取り組んだ。シミュレーションを行うにあたっては、MWCNTの方位分布を規定する必要があるが、現状、ゴム材料中のMWCNTの方位分布に関する情報はない。そこで本検討では、顕微鏡法によるMWCNTの直接観察を通して、ゴム材料中のMWCNTの方位分布について検討を行った。

2 実験

マトリックスゴムとして天然ゴム(NR、SMR-CV60)、 MWCNTは昭和電工製の繊維径約80 nmのものを 用いた。混練はロール温度を70℃に設定した 6 イ ンチオープンロールで行い、NR 100 phr に VGCF-S 10 phr、DCP 2phr を順に添加した後、切り 返し左右各 3 回行い、ロール間隙 0.3 mm で薄通し 5 回を行った。薄通しした試料をロールで約 1.1 mm 厚に圧延し、175℃で 8 分間プレス架橋して約 1 mm 厚の架橋ゴムシートを得た。ロール延伸方向と 試料の方位は図 1 のとおりである。

顕微鏡による観察を行うにあたって、ウルトラミクロ



図1 ロール延伸方向と試料の方位

トームによる切削、あるいはクロスセクションイオンポ リッシャー(CP)による研磨を行い、フラットな試料面 を得た。ウルトラミクロトームによる観察面の作製は 以下のように行った。架橋シートから、TD 面が観察 面となるように試料を切り出し、剃刀によってトリミン グを行った。トリミングした試料をウルトラミクロトーム に取り付け、試料およびナイフの温度を-100℃とし て、ガラスナイフで切削面を整えた後、ダイヤモンド ナイフによって厚さ90 nm の切削を行い、観察面と した。CP による観察面の作製は以下のように行った。 架橋シートから、TD 方向、ND 方向、および RD 方 向が法線となるように、それぞれ試料を切り出し、剃 刀によってトリミングした後、CP で研磨した。

試料面の観察はFE-SEM(WD 4.5 mm、加速電圧 3 kV)で行い、反射電子像を撮影した。反射電子像 から、MWCNT と RD 方向がなす角度(θ)を読み 取った(図 2(a))。湾曲した MWCNT については、 複数の繊維軸からなると考えて、それぞれの繊維 軸に対しての角度を読み取った(図 2(b))。

3 結果と考察

ミクロトーム切削面の反射電子像を図 3 に示す。



図2 MWCNTの角度の読み取り



図3 ミクロトーム切削面の反射電子像

MWCNT は図中で白く見えている。図 3(a)は RD 方向に切削を行った面の反射電子像であり、図 3 (b)は ND 方向に切削を行った面の反射電子像で ある。両者を比較すれば明らかなように、MWCNT の配向は切削方向に大きく依存した。すなわち、 RD 方向に切削するとMWCNT は RD 方向へ配向 がきわめて優勢となり、ND 方向への切削では、 RD 方向への配向に加えて、RD 方向への切削では ほとんどみられなかった ND 方向への切削では ほとんどみられなかった ND 方向への配向が多く見 られるようになった。以上の結果は、高硬度の MWCNT がダイヤモンドナイフによっても容易に切 断されず、切削時にナイフに引きずられることによ って配向すると考えれば矛盾なく理解できる。

CP 研磨面の反射電子像を図 4 に示す。図 4(a) は ND 方向を法線とする面(RD-TD 面)、図 4(b)は TD 方向を法線とする面(ND-RD 面)、図 4(c)は RD 方向を法線とする面(ND-TD 面)である。試料 の圧延履歴から、MWCNT は RD 方向に配向して いると推測される。RD-TD 面および ND-RD 面(図 4 (a)および(b))では、RD 方向に並んだ MWCNT が 観察された。MWCNT の配向は、RD-TD 面よりも ND-RD 面で優勢であることが認められた。一方、 ND-TD 面(図4(c))では、MWCNT はほとんど点と してのみ観察された。CP研磨面の反射電子像は圧 延履歴から推測される VGCF-S の配向と一致して おり、CP 研磨はミクロトーム切削に比べて MWCNT の配向評価に適した手法であると考えられる。

CP研磨した RD-TD 面および ND-RD 面の反射電 子像から、RD 方向と MWCNT の繊維軸方向がな す角度(θ)を読み取った。サンプリング数は RD-TD 面で約1300、ND-RD 面で約1200 であった。 RD-TD 面および ND-RD 面における MWCNT の角 度分布と、それぞれの分布に正規分布を仮定した 近似曲線を図 5(a)および図 5(b)に示す。近似曲 線の値が最大となるのは RD-TD 面で-1.0°、 ND-RD 面で-1.2、あり、MWCNT の配向分布は RD 方向を中心としていることに疑いはない。また、 ND-RD 面における配向のばらつきは RD-TD 面より



図4 CP研磨面の反射電子像





図 6 MWCNT の角度分布(指数分布)

小さく、標準偏差は ND-RD 面では 10.0°、 RD-TD 面では 27.1°であった。MWCNT の配向が RD-TD 面より ND-RD 面で優勢であるのは、ロール延伸に よる配向にプレスによる圧延の効果が加わった結 果であると考えられる。

図 6(a)および図 6(b)に指数分布を仮定した MWCNT の角度分布と近似曲線を示した。標準偏 差は ND-RD 面で 10.8°、RD-TD 面で 28.7°であ った。正規分布、指数分布ともに、MWCNT の分布 を良く再現しており、ここで用いた複合材について は甲乙をつけがたいが、ND-RD 面の 0°付近にお ける急峻な立ち上がりについては、指数分布の方 が良く近似しているように思われる。

以上より、NR/MWCNT 複合材中の MWCNT の 配向分布は正規分布あるいは指数分布によって近 似できることを明らかにした。コンピュータシミュレー ションに必要な MWCNT の配向の規定は、正規分 布および指数分布で行うことができると考えられる。

4 まとめ

ロールによって NR と MWCNT を複合化したゴム 材料を作製し、電子顕微鏡によって MWCNT の配 向を評価した。観察面の調製法は、ミクロトームによる切削よりも CP による研磨が適していた。MWCNT の配向はロール延伸方向に優勢であり、さらに架橋 時のプレスによる延伸により配向は高くなった。 MWCNT の配向分布は、正規分布あるいは指数分 布によって近似できた。MWCNT の配向を正規分 布あるいは指数分布で規定することによって、コン ピュータシミュレーションを行うことが可能になり、方 位分布関数によらずに MWCNT の配向を定量的 に取扱うことができるようになると考えられる。

※本研究の一部は、経済産業省フォーカス 21 の 『カーボンナノファイバー複合材料プロジェクト』の 一環として NEDO の一部助成のに実施したもので ある。

参考文献

1)岩蕗 仁: 岡山県工業技術センター報告, 34, 52 (2008) Toughning of PP/CaCO3 composite

日笠茂樹

Shigeki HIKASA

キーワード PP / CaCO₃ / 複合材料 / 強靱性 KEY WORDS PP / CaCO₃ / Composite / Toughness

1. はじめに

構造材料プラスチックにおいて、衝撃強度は 多くの材料に求められる特性である。衝撃強度 向上の手法として、エラストマーの添加が広く 行われている。しかし、この手法は弾性率低下 という課題を有しており、この弾性率を補うた めにフィラーを添加する場合も多い。

フィラー複合プラスチック材料において、マ トリクスポリマー/フィラー界面が強固に接着 している場合には、フィラー充填量と共に衝撃 強度が低下することが広く知られている。一方、 マトリクスポリマー/フィラー界面が非接着あ るいは界面相に柔軟な相が存在する場合につい ては、衝撃強度の低下を抑制できる例も知られ ている¹⁾。

今回、ポリプロピレン(PP)をマトリクスとし、 炭酸カルシウム(CaCO₃)を充填した PP / CaCO₃ 複合材料において、柔軟な高分子系表面改質剤 を用いることによって衝撃強度を向上させる検 討を行った。

2. 実験方法

試料: PP はブロック PP (K7014, チッソ)、 CaCO₃ は粉砕 CaCO₃(一次粒子径 1.4µm; エスカ ロン#2300; 三共精粉(株))を用いた。また、高分 子系表面改質剤としてマレイン酸変性 PP

(MAh-PP;ユーメックス 1001;三洋化成(株)) および柔軟なアクリル系ポリマー(改質剤 A) を用いた。これら原料をドライブレンドし、二 軸押出機(TEX 30α;日本製鋼所)にて混練し、 射出成形機(J50E Ⅱ;日本製鋼所)にて力学特 性測定用試料を調製した。 配合比としては、 CaCO₃量 50wt%とした。

分散状態観察:射出成形片を液体窒素中で破 断し、その破断面を白金蒸着した後、SEM にて 観察した。

力学特性:力学特性の測定は JIS K7110 (ア イゾット衝撃強度)、K7171 (曲げ弾性率) に準 じて行った。

3. 結果と考察

3.1. 内部の相構造(モルフォロジー)

試料の凍結破断面を SEM 観察した結果を図 1 に示す。

分散状態は以下のようであった。添加剤未添加複合材料(a)では、CaCO3の凝集粒が観察された。一方、添加剤を添加した複合材料(b),(c)ではCaCO3の大きな凝集塊が無く、分散性が向上していた。

また、界面接着性に関しては以下のようであった。添加剤未添加(a)では、CaCO3の粒子が明瞭に認められ、良好な界面接着性を示していなかった。一方、改質剤 A や MAh-PP を添加した場合(b),(c)には粒子がマトリックス相に包埋しており、界面接着性が良好であった。これはポリマーの極性部分と CaCO3 表面との強い相互作用により CaCO3 表面とマトリクス PP への濡れ性ならびに接着性が向上したためであると考えられる。





3.2. 衝撃強度

CaCO3 を 50wt%充てんした試料について、添加剤量を変量してアイゾット衝撃強度を測定した。その結果を図2に示す。 MAh-PP を添加した場合,添加量の増加とともに試料の衝撃強度は徐々に低下した。一方、改質剤A を添加した場合、未添加では13kJ/m²であったものが、1wt%添加で 25kJ/m²、5wt%添加で 38kJ/m² と少量の添加剤の存在で衝撃強度が急激に向上した。

一般に、フィラー分散高分子複合材料におい て、フィラーによる衝撃強度向上はフィラー/ マトリクス界面のボイド形成と粒子間部分の塑 性変形によって衝撃のエネルギーが吸収される ことに基づくと考えられている。この作用を有 効に活用するためには、マトリクス/フィラー 界面が強固に一体化していないことが必要であ る。MAh-PPを添加した場合、PP/CaCO3 界面が 強固に一体化した構造を形成する。そのため、 衝撃エネルギーの吸収が不十分となり、衝撃強 度が低下すると考えられる。

一方、改質剤 A を添加した場合、ごく少量の 改質剤 A の添加によって衝撃強度が急激に向上 した。ここで改質剤 A は PP/CaCO₃ 界面に存在 し、その界面を接着することが SEM 観察より 明らかである。しかし、この改質剤 A は柔軟で あり、界面において外部から加えられた衝撃エ ネルギーを吸収することが可能である。そのた めに、衝撃強度を改善することが可能であった と考えられる。



3.3. 弹性率

CaCO3 を 50wt%充てんした試料において、各々の添加剤量を変量して弾性率を測定した。その結果を図3に示す。MAh-PP を添加した場合、添加剤量の増加によっては試料の弾性率はほとんど変化せず未添加時の2400MPa とほぼ同程度であった。一方、改質剤A を添加した場合、添

加量の増加によって試料の弾性率は低下し、 1wt%添加時の 2100MPa から 5wt%添加時の 1500MPa と大きく低下していった。

添加剤として用いている MAh-PP、改質剤 A の弾性率は粘弾性測定より室温ではそれぞれ約 1800MPa、20MPaであった。

このような添加剤による弾性率の違いは以下 のように考えられる。MAh-PP を添加した場合、 PP/CaCO3 界面に MAh-PP が存在することが報告 されている。また,SEM 観察等より PP/CaCO3 界面に MAh-PP が存在すると考えられる。しか し、MAh-PP の弾性率がマトリクスと近似して いるために得られる複合材料の弾性率にはほと んど影響しなかったと考えられる。一方、低弾 性率の改質剤 A を添加した場合、CaCO3 粒子の 弾性率向上作用が、粒子の周囲を覆っている柔 軟な改質剤 A によって減殺されると考えられ る。その結果、改質剤 A を添加した場合には、 弾性率は添加剤 A の添加に伴って低下したと考 えられる。



4. まとめ

混練時に柔軟な改質剤 A を添加することによって PP/CaCO3 複合材料の衝撃強度を改善できた。

しかし、弾性率が予想以上に低下した。この ような力学強度の変化にはそのモルフォロジー が影響していると考えられるが、詳細について は、今後の検討課題である。

5. 参考文献

1) Y. LONG and R. E. SHANKS : J. Appl. Polym. Sci., <u>61</u>, 1877 (1996)

Surface Cleaning of Magnesium Alloy by Laser Irradiation

村上 浩二, 水戸岡 豊, 日野 実, 橋本嘉昭*

Koji MURAKAMI, Yutaka MITOOKA, Makoto HINO and Yoshiaki HASHIMOTO*

キーワード マグネシウム合金 / 市中屑 / リサイクル / レーザ加工 KEY WORD Magnesium alloy / Consumer scrap / Recycle / Laser processing

1. はじめに

自動車などを中心とした輸送機器産業では、 CO₂削減のために部材の軽量化が強く望まれて おり、マグネシウム合金の適用が有効である。 しかしながら、マグネシウムの生産は、中国が 寡占化しており、需給状況及び資源政策によ り、その価格は大きく変動し、適用拡大の障 害となっている。そのため、マグネシウム合 金の更なる適用拡大には、素材コスト低減お よび安定供給のために、市中屑(市場に出回 った後、回収されたスクラップ)を構造材と してリサイクルする場合に必要とされるエネル ギーは、新材からの場合の約4%であるため、 地球温暖化防止の観点から重要といえる。

鉄やアルミニウムの市中層からのリサイクル が確立されているのに対し、マグネシウム合金 市中層の大部分は廃棄されている。この原因と しては、マグネシウム合金市中層に付着した有 機物の影響とされている。有機物は、マグネシ ウム合金市中層の溶解時に大気と反応し、爆発 を誘発する。また、有機物はマグネシウム合金 と比重が近く、比重での分離が困難なため、マ グネシウム合金中に取り込まれ、リサイクル合 金の歩留および品質の低下を招く。これらの問 題を解決するためには、溶解前にマグネシウム 合金から有機物を除去しておく必要がある。し かし、マグネシウム合金市中層表面に付着した 有機物(焼付オイル・架橋ウレタン等)は非常に 安定であり、溶剤および燃焼では除去できない。

本研究では、代表的なマグネシウム合金市中 屑であるエンジンカバーを対象として、マグネ シウム合金に付着した焼付オイルのレーザ照射 による除去について検討した。研究の目的は、 溶解出来るレベルまで、エンジンカバー表面か ら有機物を除去することである。

2. 実験方法 供試体は、市中屑であるマグネシウム合金製

*日本サーモケミカル(株)

表1 レーザ照射条件

1064 nm		
410 mm		
80 µm		
Qスイッチパルス発振		
5 mm		
0 °		
20 A		
500, 800, 1000 mm/s		
5, 10, 15, 20 kHz		
大気中		

自動車エンジンカバーとした。予め灯油洗浄し たエンジンカバーの表面に対し、表 1 に示す条 件でレーザ照射を行った。熱源としては、微細 レーザ加工機(ミヤチテクノス(株)製 ML-7064A)を用いた。レーザ出力電流を20Aと し、レーザ光の走査速度およびQスイッチ発振 の繰返周波数を変化させた。ガルバノミラーを 用いてレーザ光をxあるいは-x方向に一定距離 走査させ、これをy方向に50 µm ずつ変位させ ることで、所定の領域を加工した。

レーザ照射前後のエンジンカバー表面につい て、表面および断面から電界放射型電子プロー ブマイクロアナライザ(日本電子(株)製 JXA-8500FS 以下 FE-EPMA)により評価した。こ こで、レーザ照射前とは、灯油洗浄後の状態を 示す。

3. 実験結果

レーザ照射後のエンジンカバーの断面反射電 子像を図1に示す。未照射部では、エンジンカ バーの表面全体に渡り、基材よりも輝度の暗い 部分が確認された。また、表面の所々で、白線 囲み部で見られるような広い範囲での暗い部分 が確認された。反射電子像は、原子番号依存性 (元素の原子番号によって放出信号強度が異な る現象)を利用し、組成の違いを二次元的(軽 元素=暗、重元素=明)に表示する。そのため、 この暗部は付着した有機物であると推測される。 それに対し、レーザ照射部では、未照射部で見 られるような暗部は確認されず、レーザ照射に より有機物が除去されていることを示唆した。

レーザ未照射部および照射部の断面方向からの FE-EPMA による元素マッピングの結果を図2 および図3に示す。

レーザ未照射部において、図1の暗部では、 基材である Mg および Al の他に、O が多く検出 された。EPMAの定性分析からは、腐食生成物 である Mg(OH)2の生成が示唆された。また、最 表面層からは、Ca および Fe も検出されたが、そ の由来の詳細は不明である。Ca については、リ ン酸カルシウム系の表面処理に起因すると推測 されるが、P は検出されていない。

それに対し、レーザ照射部の表層では、Mg お よび Al の他は、薄いO および C のみが検出され、 レーザにより有機物が分離・除去されているこ とが確認できる。

また、表面からの EPMA 定性分析では、レー ザ未照射部と比較して、レーザ照射部では、Mg および Al のピーク強度が増加し、C および O の それが低下していることが確認された。レーザ 照射回数が同数であれば、走査速度および繰返 周波数は、有機物の除去能力に大きく影響しな いことが確認された。また、レーザ照射回数を 増加した場合、有機物の除去効果は若干向上す る程度で、1回目のレーザ照射による大部分の有 機物は除去されると判断される。

ここでは詳細を示さないが、従来法では汚染 物質の十分な除去が困難であったマグネシウム 合金市中屑について、レーザ照射後には再溶融 が可能となった。また、再溶解によって得られ たリサイクル鋳造品では、リサイクル前製品と 同様の密度ならびに耐食性が得られた。今後、 実使用に関しては、強度、耐久性、成形性およ び表面処理性等の評価を総合的に進めていくこ とが重要である。

4. まとめ

本研究では、代表的なマグネシウム合金市中 層であるエンジンカバーを対象として、レーザ 照射による焼付オイル除去の可能性について検 討した。その結果、従来法(溶液法、燃焼法等) では除去が困難であった焼付オイルを除去でき た。また、本実験の照射条件内では、同一照射 回数の場合、照射条件による除去能力の差は小 さいことが判明した。大部分の焼付オイルおよ び腐食生成物は、1回のレーザ照射によって除去 されることが確認できた。



図 1 レーザ照射前後のエンジンカバー断面反射 電子像 (800 mm/s, 5 kHz)



図 2 レーザ未照射部断面の FE-EPMA 面分析結 果 (800 mm/s, 5 kHz)



図 3 レーザ照射部断面の FE-EPMA 面分析結果 (800 mm/s, 5 kHz)

直接通電熱処理による高張力鋼の組織制御 The Control of Structure on High Tensile Steel Using Direct Joule's Heat Treatment

村岡 賢・日野 実・村上浩二 Ken MURAOKA, Makoto HINO and Koji MURAKAMI

キーワード 通電熱処理 / 焼入れ / マルテンサイト組織 KEY WORDS Joule's Heat Treatment / Quenching / Martensite

1 はじめに

近年の地球規模の異常気象は、地球温暖化と 関連があると考えられている。この温暖化の原 因となる温室効果ガスである二酸化炭素は、そ の排出量が国際的な枠組みの中で削減されよ うとしている。この二酸化炭素の排出源として、 産業分野では、鉄鋼、電力がその排出量の報告 を行っており、また、その排出量の削減に努力 している。一方、社会全体から考えると、自動 車からの排気ガス中の二酸化炭素も大きな比 重を占めており、その削減のために、低燃費仕 様車の開発が盛んである。燃費向上の方策とし てもっとも効果的な方法に、車体の軽量化があ る。しかしながら、部品点数の減少による軽量 化は、安全面の問題があるため、個々の部品の 高強度化が重要となる。高強度車体構造部品の 製造方法の一つにホットプレス法があり、この 方法では、強度、成形性、精度の点は理想的で あるが、加熱炉での長時間加熱やプレス成形後 にワークを型内で保持して急速冷却焼入れを 行う必要があり、生産性が悪く、コストが高い ことが普及のネックとなっている。本研究では、 加熱炉を用いない直接通電加熱による短時間 処理と多段プレス加工による焼入れ技術を組 み合わせることにより、低コストかつ高強度な 製品を製造可能な新ホットプレス法の開発を 目指す。本報告では、模擬的な新ホットプレス 法による金属組織の変化と硬度の変化につい て検討した。

2 実験方法

通電加熱用試料として、市販の1180MPa級高 張力鋼、980MPa級高張力鋼および焼入れ能が 高い高マンガン鋼の3種類の試験材(50×250 ×1.4mm)を用いた。通電加熱装置(高周波熱 錬製)を用いて試験片へ5~10秒間通電し、約 950℃まで加熱した後、空冷により常温まで冷 却した。これら熱処理品について、その断面を サンプリングし、エポキシ樹脂包埋および SiC 研磨紙(240~4000番)、ダイヤモンド粉(粒径 1µm)、SiO₂ ゾル(粒径 0.05µm)を用いて鏡 面研磨を行った。この後、5%ナイタール液にて エッチングすることにより、組織観察および微 小硬度測定用試料とした。組織観察には光学顕 微鏡を使用し、マイクロビッカース硬度計 (Akashi 製 HM-114)を用いてビッカース硬さ を 5 点測定による平均値より求めた。

3 結果

3.1 金属組織観察

図1に各試料における光学顕微鏡写真を示す。 980MPa 級高張力鋼(以下 980 鋼)では、白色 部と暗色部の二層構造であることがわかる。 Fe-C 系状態図から白色部がフェライトである ことが分かる。一方、暗色部は、パーライトが 生成されたものと思われる。1180MPa 級高張力 鋼(以下 1180 鋼)では、色の異なる粒径数 µm の結晶粒から成り立っていることから、白色部 のフェライト+球状の暗色部のパーライト組 織であると思われる。高 Mn 鋼では針状結晶が 多数見られることから、ラスマルテンサイト組 織であることがわかる。また、これら加熱した 試料を 450℃まで空冷した時点でメカプレスを 行い、200℃以下になるまで金型による急冷を 行った試料における光学顕微鏡写真を図2に 示す。980 鋼ではプレス無しと同様のフェライ ト、パーライト組織を示し、1180 鋼でも同様に フェライト、球状パーライト組織であった。高 Mn 鋼では、組織はマルテンサイト組織であっ たが、プレスすることにより結晶粒が微細化し た組織を示した。

3.2 ビッカース硬さ

図3に各種熱処理材におけるビッカース硬さ を示す。熱処理後の硬さは980 鋼において HV327、1180 鋼において HV230 であり、引張



図1 各種熱処理材における光学顕微鏡写真 a)980 鋼-950℃空冷 b)1180 鋼-950℃空冷 c)高 Mn 鋼-950℃空冷

強度へ近似的に換算するとそれぞれ 1035MPa、 730MPa となる ことから、980 においては高強 度化、1180 鋼においては軟化した。一方、高 Mn 鋼では、ビッカース硬さが HV469 であるこ とから近似的に 1570MPa の引張強度であるこ とが分かる。このことから、高 Mn 鋼に関して は、この処理により焼入れによって強度の向上 が出来たことが分かる。さらに、冷却時にプレ スすることにより金型と接触することで急冷 を行った場合、980 鋼、1180 鋼では、10%程度 の硬さの向上が見られた。一方、高 Mn 鋼では、 硬さに関して空冷との差は見られなかった。

4 考察

980 鋼が、通電熱処理により引張り強度を約 50MPa向上させたことについて、熱処理後のフ ェライトーパーライト組織が見受けられるこ とから、急激な加熱によりオーステナイト化し た組織が冷却過程において、パーライトがノジ ュール上に成長したことが分かる。これは、パ ーライト中に微細なフェライトを生成しなが ら成長することになり、この結晶粒の微細化に よって高強度化をもたらしたと推察される。一 方、1180鋼は、熱処理後の組織が、フェライト -粒状パーライトであることからパーライト 組織が成長せず、その結果、フェライトの結晶 粒の成長をもたらしたと考えられる。これによ り、1180鋼では結晶粒の粗大化が生じ、強度の 低下が生じたと考えられる。空冷にて焼き入れ が可能な高 Mn 鋼では、950℃での熱処理によ り、オーステナイト化し、その後、温度の低下 に伴ってマルテンサイト変態したと考えられ



図 2 各種熱処理-プレス材における光学顕微 鏡写真

a)980 鋼 b)1180 鋼 c)高 Mn 鋼



図3 各種熱処理材におけるビッカース硬さ

る。この鋼は空冷程度の遅い冷却速度において 焼き入れが可能であるため、980 鋼や1180 鋼が プレスによる急冷にて強度の向上が見られた のに対して、マルテンサイト変態に必要な冷却 速度にすでに達しているため、プレスによる冷 却での組織変化が見られなかったと考えられ る。

5 まとめ

加熱炉を用いない直接通電加熱による短時 間処理と多段プレス加工による焼入れ技術を 組み合わせた新ホットプレス法の開発を目的 に、通電加熱を用いた熱処理による組織および 硬さへの影響について調べた。その結果、高張 力鋼ではプレス急冷により強度の向上が見ら れた。また、高 Mn 鋼を用いることにより、 1500MPa 級の引張り強度を得ることが分かっ た。これらはともに、急激な加熱処理によって 生じた組織の変化によるものと考えられる。 マグネシウム合金の摩耗特性に及ぼす表面処理の影響

Effect of Surface Treatment on Wear Property of Magnesium Alloy

日野 実・村上 浩二・水戸岡 豊・村岡 賢 Makoto HINO, Koji MURAKAMI, Yutaka MITOOKA, and Ken MURAOKA

キーワード マグネシウム合金 / 摩耗特性 / 表面処理 KEY WORDS Magnesium alloy / Wear property / Surface treatment

1 はじめに

マグネシウムは実用金属の中で最も軽く、資 源が豊富でリサイクル性に優れ、人体にも無害 という優れた特性を有している。そのため各種 産業において、マグネシウム合金の適用が拡大 しており、特に輸送機器関連分野では、燃費向 上を目的とした車体の軽量化材料として期待さ れている。しかし、マグネシウムは実用金属の 中で電気化学的に最も卑な電位を示し、腐食し やいため表面処理が必要不可欠である1)。現在、 マグネシウム合金に対して Dow17 や HAE 法など の陽極酸化処理が優れた耐食性および耐摩耗性 を付与する表面処理法として適用されている。 しかし、これらの処理にはいずれもクロム酸塩 やフッ化物等の有害物が使用されており、環境 問題の観点から、クロム酸やフッ化物を用いな い陽極酸化処理法が望まれている。

筆者らはこれまでリン酸塩をベースとした重 金属やフッ化物などの有害物を使用しない陽極 酸化処理²¹について検討し、その優れた耐食性 と防食機構³¹を示したが、皮膜のトライボロジ 一特性については明かではない。

そこで、本研究では、AZ91D マグネシウム合 金に対して、リン酸塩陽極酸化処理および同じ 陽極酸化処理である Dow17 法ならびに化成処理 を施した後、往復摺動タイプの摩擦摩耗試験を 行い、マグネシウム合金のトライボロジー特性 に対する各種表面処理の影響を検討した。

2 実験方法

実験には、ダイカスト法によって作製した AZ91Dマグネシウム合金板材(板厚3mm)を使用 した。前処理を行った後、リン酸塩ベース浴か ら、直流電解で陽極酸化処理を行い、膜厚5お よび10μmの被検試料を作製した。また、比較 試料としてリン酸マンガン系化成処理および Dow17法による陽極酸化処理(膜厚40μm)を行

衣 摩捺摩杙武駛宋件			
ストローク	4mm		
周波数	2Hz		
負荷荷重	0.49N		
サイクル数	7200 回		
温度	室温		
相対湿度	$55 \pm 5\%$		

相手材

51 摩擦摩耗試験条件

った。得られた皮膜について、表面 SEM 観察お よび表1に示す摩擦摩耗試験を実施した。摩擦 摩耗試験後、摩耗痕の観察および摩耗減量を測 定した。さらにX線マイクロアナライザーによ る摩擦面の元素マッピングを行い、凝着状況を 調べた。

 $SUJ2(10 \text{mm}\phi)$

3 結果と考察

図1には、各処理後の表面 SEM 観察結果を示 す。処理前の試料はバフ研磨による鏡面仕上げ を施しているため、極めて平滑な表面状態であ る。一方、各処理を施すことで表面形態は大き く変化し、リン酸塩陽極酸化処理(本処理)で は、皮膜に多数の孔が認められるが、これは電 解中の火花放電を伴った絶縁破壊により形成さ



 $10 \mu m$

図1 各処理後の表面 SEM 観察結果



図2 摩擦摩耗試験における摩擦係数の経時変化

れ、孔径は膜厚の増加とともに大きくなった。 同じ陽極酸化処理である Dow17 法もリン酸塩陽 極酸化処理皮膜と同様に電解中に火花放電が発 生する。そのため皮膜には多数の孔が認められ るが、リン酸塩陽極酸化処理皮膜と比較し、凹 凸の激しい複雑な形態を呈している。また、化 成処理皮膜は、比較的平滑な表面状態であり、 マグネシウム合金への化成処理において特徴的 な多数の割れが観察される。

図2には、各試験片についての摩擦摩耗試験 における摩擦係数の経時変化を示す。各処理を 行うことで摩擦係数が大きく異なることがわか る。未処理材の摩擦係数は、試験初期に0.3程 度を示し、その後も摩擦係数に大きな変化は現 れない。また、化成処理材の摩擦係数も未処理 材のそれとほぼ同様な経時変化を示す。一般に、 無潤滑条件下における金属材料間での摩擦係数 は凝着の激しい場合を除き、0.6~1程度である のに対して、両者の摩擦係数は、ともに 0.3 前 後と比較的低い値で推移する。一方、リン酸塩 陽極酸化処理材の摩擦係数は、試験初期に 0.8 を示すが、その後、0.6 程度まで低下し、ほぼ 同じ値で推移する。Dow17 処理材は、試験初期 に0.5程度で、時間経過とともに上昇し、最終 的には0.8まで達した。

図3には、摩擦摩耗試験後の各試験片の摩耗 状況を示す。未処理材は激しく摩耗しているこ とがわかる。化成処理材も未処理材とほぼ同様 な摩耗が生じており、前述の摩擦係数の結果と 摩耗痕の状況から、化成処理は耐摩耗性に大き な影響を及ぼさないことがわかる。また、両者 の摩擦係数が0.3前後と低い値を示したが、両 者がともに激しく摩耗している状況より、摩擦 摩耗試験の最中にマグネシウムの摩耗によって 生じる摩耗粉がベアリング効果をもたらし、摩 擦係数を低下させていることが考えられる。 Dow17 処理材も激しく摩耗しているが、前者と は摩耗痕の形状が異なり、両端部の摩耗が中央



1mm

図3 摩擦摩耗試験後の摩耗状況

部よりも激しい。これは最終的に0.8という全 ての試験片の中で最も高い摩擦係数に起因する。 この摩耗部に対してX線マイクロアナライザ ーによる元素マッピングを行った結果、皮膜中 には存在しないFe が検出され、移着が確認され た。この結果は Dow17 処理によって得られる酸 化皮膜が相手材である SUJ2 ボールの主成分で ある Fe と反応することを示しており、高い摩擦 係数が得られた結果と一致する。なお、未処理 材についても同様な元素マッピングを行ったが、 摩耗部から Fe は検出されなかった。

一方、リン酸塩陽極酸化処理材では、未処理 および他の処理皮膜と比較し、著しく摩耗が抑 制されていることがわかる。摩擦係数は0.6程 度と未処理材および化成処理材よりも高い値を 示すが、これは皮膜の摩耗が僅かであり、摩耗 粉の発生も極微量なために未処理材等で認めら れたベアリング効果が期待できないことに起因 する。また、元素マッピングの結果、僅かでは あるが摩耗部においてFeが検出された。このこ とから皮膜とSUJ2ボールの主成分であるFe は 反応し、その結果、摩擦係数を上昇させている ものと思われる。

最後にリン酸塩陽極酸化処理皮膜の硬さは Dow17 処理のそれよりも 1/2 以下であり、トラ イボロジー特性について、皮膜硬さ以外の要因 が存在することが示唆された。

4 おわりに

AZ91D マグネシウム合金に対して、リン酸塩 陽極酸化処理および同じ陽極酸化処理である Dow17 法ならびに化成処理を施した試験片に対 し、無潤滑条件下にて往復摺動タイプ摩擦摩耗 試験を行い、マグネシウム合金の摩擦摩耗特性 に対する各種表面処理の影響を調査した結果、 リン酸塩陽極酸化処理皮膜が優れた摩耗特性を 有することが明らかになった。

参考文献

1)日野 実,平松 実:マテリアルステー ジ,4,No.7(2004)23-27.

2) 日野 実,村上浩二,西條充司,金谷輝人:表面技術,**58**(2007) 767-771.

3) K.Murakami, M.Hino, M.Hiramatsu, A.Saijo,

S.Kobayashi, K.Nakai and T.Kanadani:Mater.Trans., **48**(2007)3101-3106.

Cr 系皮膜に対するポリアミドの離型性評価

Mold Releasing Property of Polyamide for Cr-Compound Coatings

國次真輔·中西亮太

Shinsuke KUNITSUGU, Ryouta NAKANISHI

キーワード樹脂成形 / 金型コーティング / PVD / 離型性KEYWORDSPolymer molding / Hard coating / PVD / Mold releasing property

1 はじめに

樹脂成形における離型性不全は、成形時間ととも に成形品を金型から引き抜く際に必要な力が増加し たり、成形品に不具合を生じたりする現象のことを 指し、成形品を金型から引き抜く力すなわち離型力 が離型性の一つの指標となることが考えられる。し たがって、溶融樹脂と金型材との間のはく離力(付 着力)を精度よく測定する必要がある。射出成形や 溶融紡糸などの溶融樹脂の成型では、樹脂は溶融温 度以上に加熱された状態で金型表面と接触すること になるので、簡易の評価法でも、その状態を再現し なくてはならない。そこで我々は、樹脂を溶解させ る熱源としてレーザ光を用いることを考えた。レー ザは高エネルギーを瞬時かつ局所的に照射できるの で、①試料を小さくできる、②試料作製時間を大幅 に短縮できる、③サンプル(n)数を増やすことに よる試験結果の精度向上などが期待できる。この観 点から溶融樹脂に対する簡易離型性評価について開 発を行った1.2)。今回は、汎用プラスチックおよび汎 用エンプラとして広く利用されているポリアミド PA66 (66-Nylon) のレーザ溶着状態について調査 し、樹脂金型として実績のある Cr、Cr2N および CrN といった Cr 系皮膜の PA66 に対する離型性を 剪断付着力測定により評価したので報告する。

2 実験方法

成膜は RF マグネトロンスパッタリング装置 (ULVAC 製 SH-350E) による反応性スパッタ法を 用いた。基板には 2 mm 厚の SUS304-BA 材を用い、 ターゲットとして高純度 Cr (純度 99.9 %)を用い て、導入ガスである Ar と N₂のガス圧を調整し、 Cr、 Cr₂N+Cr、 CrN を成膜した。CrN について は、成膜条件を変化させ、同じ NaCl 型(B1)構造 を持つ CrN であるが、結晶性および組成が異なる 4 つの CrN 膜(CrN-A,BC,D)を作製した。

レーザ溶着は、半導体レーザ(Laserline 社製 LDF600-1000)を用い、Cr 系膜被覆 SUS304 板と PA66 と重ね合わせて、SUS304 基板の裏側にレー ザ光が反射し光学系を痛めないように照射角度を 15 度傾けてレーザ光を照射した(図1)。付着した 試料の剪断による付着力測定は、引張試験機を用い て、はく離の生じた荷重すなわち荷重-変位曲線の 加重最大値を付着強度とした。

Cr 系皮膜の表面特性として純水の静的接触角の 測定を行った。表面粗さは三次元表面形状測定器(小 坂研究所製 ET4000AK31)を用いて最大高さ Rzの 測定を行った。



図1 Cr 系試料のレーザ溶着

3 結果および考察

まず、レーザ照射条件を変化させて、レーザ照射 エネルギーに対する溶融状態と付着力の関係を調べ た。図2にレーザ照射、はく離後の溶融痕の光学顕 微鏡観察図を示す。図2左のレーザ出力 200 W·5 sec. (1000 J)で照射した後の PA66 板は、円状に溶 融痕が観察された。このときの付着力は非常に弱く、 わずかな力ではく離してしまうため、剪断による付 着力試験に供することは不可能であった。一方、図 2右に示すレーザ出力 300 W·10 sec. (3000 J)で照 射した試料では、溶融痕に気泡の発生が認められ、 強い付着力で溶着していた。片山らはステンレス鋼 と非結晶性ポリアミド樹脂とのレーザ直接接合 (LAMP 接合法) において、気泡の発生は強い接合 を得るための重要な要素であると報告しており³、 本実験における強い付着力も、同様に気泡の発生が 重要な役割を果たしていると考えられる。照射エネ ルギーが700Jまでは全く付着することはなく、700 ~1500Jの領域では気泡は発生しないが弱い力で 溶着し、1500J以上で気泡の発生に伴い、強い付着 力で溶着することがわかった。



図2 PA66 溶融痕の光学顕微鏡像

図3にレーザ出力300 W·10 sec.で溶着して作製 した試料の剪断引張試験による付着強度を示す。実 験に供した Cr 系膜の中では、Cr 膜の付着強度が最 も高く、次いで Cr2N+Cr 膜となり、CrN 膜の付着 強度はすべての Cr 膜および Cr2N+Cr 膜よりも低く なった。CrN 膜についてみると、4つの試料の中に は付着強度が極端に小さくなる試料が存在しており、 同じ NaCl 型(B1)構造を持つ CrN 膜でも結晶性 および組成の違いにより離型性が急激に変化するこ とを示唆している。

表2にCr系皮膜に対する純水接触角と表面粗さ Rzを示す。Cr系皮膜に対する純水接触角はいずれ も90°よりも大きく、いわゆる撥水性となっている ことがわかる。本来、金属やセラミックスの清浄表 面は高い表面エネルギーを有し、酸化やガスの吸着、 さらに炭化水素コンタミの影響によって表面エネル ギーが低くなると考えられるが、実際の表面状態の 詳細は不明である。また、表面粗さRzについては、

Cr、 Cr2N+Cr、 CrN-A、B 膜は基材である SUS304-BA 板の表面粗さ Rz とほぼ等しい値とな ったが、CrN-C では若干高くなり、CrN-D は 1 µm を超える粗さを持っていた。表面粗さが粗くなった CrN-C、 D 膜では付着強度が低下していることか ら、表面粗さ Rz が付着性と関連があると考えられ る。ゴム金型の表面処理において、純水の接触角が 高く表面粗さが小さい表面が離型性を向上させると いった報告があり⁴、表面設計の指針となっている。 本実験においては、純水接触角は Cr が若干低いも ののいずれも大差なく、付着強度との関連は見いだ せなかったが、表面粗さについては、離型性との関 連があると考えられる。



図3 Cr 系膜と PA66 の剪断付着強度

表1 Cr 系膜に対する純水接触角と表面粗さ

	Cr	Cr ₂ N+Cr	CrN-A	CrN-B	CrN-C	CrN-D
純水接触角 ([°])	98.2	107.3	107.3	103.8	105.3	101.1
表面粗さ Rz (µm)	0.080	0.068	0.079	0.098	0.238	1.259

3 まとめ

PA66 樹脂と Cr 系皮膜との離型性を評価するために、レーザ光を用いて溶着試料を作製した。300 W・10 sec.の照射により PA66 には気泡の発生し、Cr 系皮膜と PA66 との間で強い付着力が得られた。剪断引張試験の結果、CrN 膜は Cr や Cr2N+Cr 膜より付着強度が低く、膜質および組成によって離型性に大きな変化を示すことがわかった。

参考文献

1) 國次真輔, 岡山県工業技術センター報告, 35
 (2009) 27.

中西亮太,國次真輔,末岡浩治,表面技術協会第
 120回講演大会講演要旨集 (2009) 233.

3) 片山聖二, 川入洋平, 丹羽悠介, 丹下章男,久保 田修司, 溶接学会論文集, 25, 2 (2007) p.316-322.

4) 上浦桂二, 豊田合成技報, Vol.43, No.1 (2001) 37.

サンドブラストを用いた Ni-Ti 合金の表面処理 Surface cleaning for Ni-Ti alloy by using sand blasting

キーワード: サンドブラスト / レーザ切断 / Ni-Ti 合金 / ステント KEYWORDS: Sand blasting/ Laser Cutting/ Ni-Ti alloy/ Stent

窪田 真一郎, 浅原 美則* Shinichirou Kubota, Minoru Asahara

1. 目 的

Ni-Ti 合金製ステントは柔軟性に優れていること から、消化管や血管の屈曲部における大きな変形 に対して、フレキシブルに適合することができる。 さらに、これらの利点は、脳血管などのように細 かく枝分かれした部位の治療にも有効であると考 えられており、開発ならびに実用化が進められて いる。Ni-Ti 合金のレーザ切断においては、アシス トガスとして不活性ガスを使用することで、酸化 膜の生成を抑制した切断面を実現できるが、再凝 固物の付着すなわちバリの発生が顕著になる。バ リの付着は、表面処理のみならず形状記憶処理な ど,後工程において問題となることから,可能な 限り除去する必要がある。これまでの取り組みで、 Co-Cr 合金の場合、レーザ切断時に発生した再凝 **固物は、化学エッチング工程でほとんど除去でき** ることが明らかとなっている。しかしながら、Ni-Ti 合金の場合は、バリの付着が強固であり、機械 的な方法や化学処理だけでは除去が不完全である ことから,処理方法を検討する必要がある。そこで, バリの除去を目的としてサンドブラストによるク リーニングを試みた。レーザ切断後の網目構造に 対して、アルミナ砥粒をメディアとしてブラスト 処理を行うことで、残留したバリを除去する。加 えて,この工程により,網目形状における切断部 近傍のエッジを積極的に落とせることから, R形 状を付加する効果も期待できる。本研究では、レ ーザ切断により作製した網目形状に対してサンド ブラスト処理を行い,表面状態や形状にあたえる 影響について検討した。

2. 実験方法

図1は、本実験で使用したサンドブラスト装置 の模式図である。レーザ切断により作製した網目 状のサンプルをシャフトに挿入し固定する。シャ フトに固定されたサンプルは、ステッピングモー タを利用した駆動系により、直線ならびに回転方 向に数値制御による駆動が可能である。なお、サ ンプルと砥粒の噴射ノズルとの距離は45mmとし た。使用した砥粒は、アルミナ系砥粒(不二製作 所製フジランダムWA)であり、粒度は#220である。

* 株式会社 日本ステントテクノロジー

なお、本実験で使用した Ni-Ti 合金チューブは古 河テクノマテリアル製 Ni-Ti 合金チューブ (NT-N) であり、常温において超弾性機能を発現できるよ うに調整したものである。チューブ寸法は外径 2.45mm、肉厚 0.2mm、全長 1m である。



図1 サンドブラスト装置の模式図

3. 実験結果

図2は、レーザ切断を利用して作製した網目形 状である。Ni-Ti 合金製チューブに対して、YAG レーザによる切断加工を行った。図 2-(a) は、切断 後の網目形状の表面側を,図2-(b)は裏面側の状態 を示している。図 2-(a) より、切断後の網目形状に は切り屑が多く残留している。また、図 2-(b)の裏 面側から分かるように、切断部近傍には Ni-Ti 合金 チューブの厚みと同程度(0.2mm)の再凝固物が付 着している。これまで作製してきた Co-Cr 合金製 ステントにおいては,厚みが0.1mm であったこと, また付着する再凝固物が数十 µm 程度であったこ とから、切り屑はほとんど残留しなかった。一方, Ni-Ti 合金製チューブの場合は、レーザ切断時にア シストガスとして不活性ガスを使用していること から、O、ガスによる切断と比較して再凝固物が大 きくなる傾向がある。その結果, Co-Cr 合金の場 合よりも切り屑が網目形状に残留しやすいと考え られる。

図3は、化学エッチング処理を施した網目形状 表面である。エッチング液には、フッ酸を含む水 溶液を使用し、処理時間は5分程度とした。図 2(a)と比較して、表面はエッチング処理による梨 地面である。レーザ切断時に付着した汚れなどは、 除去され全面がクリーニングされている。 図4は、エッチング表面に対してブラスト処理 を行ったときの表面状態を示す。なお、直線(V_L) ならびに回転方向(V_e)の駆動速度はそれぞれ、 2mm/sec ならびに 180°/sec に設定した。ここでは、 直線方向の送り回数が形状におよぼす影響につい て調べた。図より、送り回数が増加するにしたが ってリンク幅は細くなるのがわかる。これは、送 り回数の増加とともに、除去量が増加したためで ある。また、ブラスト前と比較して、エッジ部に、 R形状が付与されている。各パス数で作製したサ ンプルの質量を測った結果、処理前と比較して、 2pass で約 10%、4pass で 15%、6pass で は 18% 程 度減少した。

図5は、送り回数を1passとして、直線方向の 駆動速度 V_L を変化させたときのブラスト処理面を 示したものである。なお、回転方向の駆動速度 V_{θ} は、180°/secとした。図より、 V_L =2mm/secの場合は、 リンク幅の減少が顕著であるが、 V_L の増加にした がって、ブラスト処理による除去効果が低下する。 その結果、 V_L =8mm/secにおいては、ブラスト処理 による梨地面が形成されているが、リンク幅にお いては処理前と同程度の寸法となっている。

図6はブラスト処理が電解研磨面におよぼす影響について示したものである。なお比較のために、 電解研磨のみの結果も示す。本サンプルは、図5 における V_L=8mm/sec の条件でブラスト処理を行 った表面に対して、電解研磨を実施した。図より、 電解研磨のみの場合は、滑らかな光沢面が得られ ている。また、図6下段に示した非接触表面粗さ 測定機による表面の高さ分布からも分かるように、 凹凸の少ない研磨面が得られている。一方、ブラ スト処理後の電解研磨面においては、光沢は有し ているが、凹凸が観察される。高さ分布の結果か らも明らかなように、電解研磨のみの表面と比較 して、凹凸が顕著である。これは、ブラスト処理 による表面の履歴が、電解研磨のみでは除去でき ず、うねり成分として残ったためと考えられる。

4. まとめ

本研究では、レーザ切断により作製した網目形 状に対してサンドブラスト処理を行い、表面状態 や形状に与える影響などについて検討した。その 結果、Ni-Ti 合金製の網目形状に対してアルミナ系 砥粒を用いたブラスト処理を行うことにより、エ ッジ部にR形状を付与でき、また均一な梨地面を 形成できることが分かった。また、ブラスト処理 面に対して電解研磨処理を行った結果、研磨面に おいてうねり成分が残った。これは、ブラスト処 理面の凹凸が電解研磨後に残ったためと考えられ る。研磨面の品質向上のためには、ブラスト処理 面の表面粗さの改善が重要である。



(a) 表面側(b) 裏面側図 2 レーザ切断部近傍の光学像



図3 化学エッチング処理後の表面側における光学像



V_L:2mm/sec, V₀:180°/sec

図4 送り回数が表面状態におよぼす影響



1pass

図5 V₁が表面状態におよぼす影響



図6 ブラスト処理が電解研磨面におよぼす影響

Study of Visual Function of the Pipe-Inspection Snake-Robot (1st report)

藤原 久永

Hisanaga FUJIWARA

キーワード 配管内検査 / ヘビ型ロボット / 視覚機能 / 画像処理 KEY WORDS Pipe inspection / Snake robot / Visual function / Image processing

1 はじめに

配管内検査を目的として、従来から開発されて いる配管内走行ロボットの多くは、管径変化や曲 がり等の管状況に応じて煩わしい調整が必要とな り、この調整に時間と熟練を要し、検査の簡便化 につながっていない、という問題がある。こうし た問題に対し、岡山大学鈴森研究室と共同で、配 管内を走行するヘビ型ロボットの作成に取り組ん でいる^{1),2)}。このロボット(図1)は、独自の走行 機能により、煩わしい調整を必要とすることなく 配管内を走行することが可能となる。しかし反面、 カメラの激しい動きがもたらされるため、検査な どの用途に用いるのが難しいという問題が生じる。



図1 ヘビ型ロボット

本研究では、画像処理の技術を用いることによ りこうした問題に対処することを試みる。より具 体的には、カメラを動かしながら撮影した画像列 から、カメラ自体の動きを算出し、複数の画像列 からカメラ視点を固定した一枚の画像を合成する。 このように、ハードの柔軟さという利点からもた らされる問題をソフトの技術によって対処するこ とにより、柔軟さという特徴を失うことなく検査 等の応用にも活用できる機能性を実現することを 目指す。

初年度にあたる本年度の研究では、カメラを少 し動かして撮影した2枚の画像間の対応付け(ト ラッキング)を実現する。

2 HDRC カメラ

本研究では、まず配管内を走行するヘビ型ロボ ットに搭載するカメラに要求される要件の検討を 行う。カメラはヘビ型ロボットの頭部に取り付け られるため、走行中カメラは配管内壁に近づいた り離れたりする。すなわち、ヘビ型ロボットに搭 載したカメラで撮影した画像では、配管表面とカ メラとの距離のばらつきが大きくなる。配管内部 の少し先の部分までを撮影視野に入れることを考 慮すると、最低でも5倍程度の距離の差が生じる と考えられる。配管表面を、ヘビ型ロボット頭部 に付けられた照明で照らすとすると、光のエネル ギーはカメラからの距離の2乗に反比例するため、 25 倍程度の明るさ変化が生じる。こうした明るさ の大きな変化を通常の CCD カメラでとらえるこ とはできない。さらに、こうした距離の違いを含 んだ対象の、より多くの部分にフォーカスの合っ た画像を得るためには、レンズの絞りを絞ってピ ンホール状態にして撮影する必要がある。このた めカメラに入る光が微弱なものとなる。こうした ことから言えるカメラの要件は、1)ダイナミック レンジが広い、2)感度が高い、というものとなる。 1)はカメラ設定を固定したままでも捉えることの できる明るさの幅が広いことを意味し、2)は微弱 な光でも捉えることができることを意味する。本 研究では、こうした要件を満たすことのできるカ メラとして、OMRON Automotive Electronics

Technology 社の開発した、ハイダイナミックレン ジCMOS カメラ(HDRC)を選定し使用した。こ のカメラは170dBのダイナミックレンジを実現し ており、微弱な光にも反応することができる感度 も有している。

3 トラッキングの実現

カメラ視点が変動する画像列から、カメラ視点 を固定した画像を再構成するためには、カメラキ ャリブレーションと画像間の対応付けが必要にな る。本年度の研究では、まず画像間の対応付け、 すなわち画像中の同じ特徴の追跡(トラッキング)

を実現した。

トラッキングを行う方法としては様々なもの が提案されている。配管内部を撮影するとした場 合、画像中の見かけの動きはカメラ自身の動きに よるものであり、他に動く物体は無いと仮定して 構わない。その一方、配管表面には必ずしもトラ ッキングに適した特徴が無い場合が多い。配管内 部の画像はこのような特徴を持っており、このよ うな場合でもトラッキングが可能となるように、 本研究ではブロックマッチングという方法を用い て実現を行った。

現時点では、カメラはヘビ型ロボットに組み込 んでいないため、実験は室内画像を用いて行った。 図2はHDRCカメラで撮影した室内の画像で、図 3は同じ対象を、カメラをパン方向にわずかに回 転させて撮影した画像である。両画像間の動きの 情報をトラッキングにより求めた。結果はピクセ ル毎に求まるが、その結果を部分的に表示したも のが図4である。図2を赤、図3を緑、図4を青 とするカラー画像として合成して、視覚的に分か りやすくしたものを図5に示す。強い濃淡変化の ある部分の動きの情報がほぼ良好に検出されてい ることが分かる。なお、ブロックマッチングを用 いた場合でも、濃淡変化が全く無い部分では動き の情報は抽出されない。図4はこのことを反映し たものとなっている。

ブロックマッチングを用いたトラッキングは 計算時間を要するという問題がある。これに対し ては、実際にヘビ型ロボットに組み込んだ場合、 モータ等の制御情報が利用可能となるので、探索 空間を狭めることが可能となり、計算時間の削減 を行うことができると考えられる。

4 まとめ

配管内移動性能に優れたヘビ型ロボットを用 いた配管検査を実現するため、ヘビ型ロボットに 搭載するカメラに必要とされる要件の整理を行い、 そのカメラを使用して入力した画像間でのトラッ キングを実現した。入力された画像列からカメラ 視点を固定した画像を再構成するには、さらにカ メラキャリブレーションを行う必要がある。本カ メラを組み込んだヘビ型ロボットの作成を行い、 カメラ視点を固定した画像の再構成は次年度以降 に行う予定である。

参考文献

- K.Suzumori, S.Wakimoto, and M.Takata: "A Miniature Inspection Robot Negotiating Pipe of Widely Varying Diameter," IEEE International Conference on Robotics and Automation, pp.2735-2740, (2003)
- 2) A.Kuwada, Y.Adomi, K.Suzumori, T.Kanda, and

N.Kadowaki: "Snake-like Robot Negotiating Three-Dimensional Pipelines," IEEE International Conference on Robotics and Biometrics, pp.989-994, (2007)



図2入力画像(I)



図 3 入力画像(II)



図4 動き抽出結果



図5図2~4を重ね合わせたもの

吸着型モーメント印加装置を用いた周波数応答関数測定

Measurement of Frequency Response Function using Sticking Type Moment Excitation Device

辻 善夫, 眞田 明

Yoshio TSUJI and Akira SANADA

キーワード 実験モード解析/モーメント加振/回転自由度 KEY WORDS Experimental Modal Analysis / Moment Excitation / Rotational Degree of Freedom

1 はじめに

近年、機器の小型、軽量化が急速に進み、機器 は振動し易くなっている。これにともない設計試 作段階での振動対策の重要性が高まっている。し かし、接続部を含む複雑な構造物の振動伝達特性 を有限要素法によって精度良く予測することは困 難である。そのため、振動予測精度の向上を目指 して加振実験を行い、振動伝達モデルのモデル化 精度の向上を目指す研究が行われ始めている。

加振実験を行ってモデル精度を高めるためには 構造物の振動特性を表す周波数応答関数(FRF) を、構造物に並進力と回転力をそれぞれ加えた場 合について測定する必要がある。構造物に並進力 を加えることは、ハンマ等を利用することで容易 に行うことができる。しかし、モーメントを印加 するには、例えば構造物にT型治具などを接続し、 治具をハンマで加振する方法などが試みられてい る¹⁾。しかし、この方法は治具の質量が構造物に 付加され構造物の振動特性が変化するため、測定 結果の補正処理が必要となる。また、構造物に治 具を取り付けるための加工が必要になる。他にも、 さまざまな方法が検討されているが、簡便で高精 度なモーメント印加方法は確立されていない。

そこで、本研究では、構造物に質量を付加しな い簡便なモーメント印加法を新たに提案する。こ れは、電磁石などの吸着力により対象構造物に一 定力のモーメントを加えておいて、吸着力を急激 に解放することで逆ステップ状のモーメントを印 加するものである。本稿では、モーメント印加装 置を実際に試作し、実験した結果からその有効性 について検討を行う。

2 提案したモーメント印加装置

図1に考案したモーメント印加装置を示す。この装置は、電磁力等により構造物に吸着する吸着 部と、モーメントを計測するセンサー部、人間の 手によって力を作用させる把持部からなる。モー メントを印加するには、まず吸着力を発生させて 構造物に吸着部を吸着させた状態で、計測者が把 持部を捻る事によって構造物表面にモーメントを あらかじめ印加する。次に、スイッチにより吸着 力を急激に解放することにより、構造物に図のよ うな逆ステップ状のモーメントを印加する。

装置が構造物表面から離れるまでは、構造物に 印加するモーメントに対応したモーメントがセン サ部に発生するため、センサ部の歪みを計測する ことにより、構造物に印加したモーメントを算出 する。この装置を使えば、モーメント印加に際し て治具を一切取り付ける必要がないため、構造物 そのものの振動特性を計測できる。また、構造物 に治具を取り付けるための加工を施す必要がない。 さらに、モーメント印加、計測を多数箇所で行う 場合も、各計測点へ本装置を吸着、切り離しを行 うだけで良いため、効率的である。

3 実験装置

前章のアイデアに基づいたモーメント印加装置 を試作した。図2に試作したモーメント印加装置 と実験システムの概要を示す。センサ部には、点 A,Bに作用するモーメントM₄,M_Bを計測するため、 各点を挟むセンサ部両側面に2枚づつ計4枚のひ ずみゲージを貼り付けた。これにより、センサ軸 方向の引っ張り力として作用する試料に印加され た並進力の影響、および計測点の温度変化の影響 をキャンセルすることが出来る。計測した2点の モーメント値を式(1)に代入することにより、試料 表面に印加したモーメントM_Dを推定した。



図1 考案したモーメント印加方法

$$M_D = \frac{L_B M_A - L_A M_B}{L_B - L_A} \tag{1}$$

ここで、 L_A 、 L_B は試料表面から歪みゲージ中心位 置までの距離である。本実験では、 $L_A=26$ mm、 $L_B=45.5$ mm とした。また、試料に印加される並進 力をモーメントの影響をキャンセルして計測する ため、点 C を挟むセンサ部両側面にさらに 4 枚の 歪みゲージを貼り付ける。

試験対象物として図2に示す片持ち梁を用い、 FRFを実験により求めた。計測点における加速度 は2つの加速度ピックアップの平均値、角加速度 はこれらの差分より求めた。試験対象物に対して 紙面に向かって時計回り、反時計回りに各1回づ つ捻って加振を行った際の各測定値よりFRFを 算出した。ただし、ステップ状のモーメントをFFT (高速フーリエ変換)により計測する場合、その ままでは時間窓の影響により、FRFの算出が出来 ない。このため、FFTの入力前段にハイパスフィ ルタ(カットオフ周波数11.5Hz,-60dB/dec)を挿 入し低周波成分の影響を除去した。

4 実験結果

本計測手法の有効性を検証するため、有限要素 法解析との比較を行った。解析ではメッシュ間隔 5mmのシェルメッシュを用いた。ただし、解析モ デルに用いた並進力およびモーメントに対する減 衰比には、インパクトハンマによる打撃実験によ って得られた値を採用した。

図3に5回の試行により求めたFRFの平均値 (実線)と計算値(破線)を示す。図3(a),(c)より、 並進力印加に対するFRFの実験値は解析値にほ ぼ一致した。振幅約10m/s²/N、500rad/s²/N以下に おいては計算値との誤差が大きいが、これは梁に 加えた並進力が小さく、ノイズの影響と思われる。

図 3(b),(d)より、モーメント印加に対する FRF の実験値も解析値にほぼ一致した。

5 まとめ

構造物の振動伝達モデルにおけるモデル化精度 の向上を目指し、付加質量の無い簡便なモーメン ト印加、計測装置を考案した。この装置を用いて 求めた試験対象物の FRF の実験値は有限要素法に より求めた解析値にほぼ一致しており、本計測法 の有効性を確認した。今後、センサ部の改良によ り計測感度の向上に取り組む予定である。

文 献

1) 細矢, 吉村:日本機械学会論文集 C,72-713, 37-44(2006).



密閉筐体内の自然空冷に対する発熱物の熱伝導性の影響

Effects of Heat Conductivity of Heated Body on Natural Air Cooling in an Enclosure

下山 力生・眞田 明

Rikio SHIMOYAMA and Akira SANADA

キーワード 自然空冷 / 熱伝導 / 密閉筐体 / 電子機器 KEY WORDS Natural air cooing / Heat conduction / Enclosure / Electronic instrument

1 はじめに

電子機器は、近年高性能化、小型化が進められて いるため、機器の内部温度が上昇し、製品の性能や 寿命が低下する問題が頻発している。一方、製品の 多様化にともない、機能やデザイン上の理由で、発 熱素子が搭載されたプリント基板などを水平な状態 で複数配列する製品が増加している。しかし、この ようなケースについて、自然空冷のメカニズムが充 分に解明されていないことから、開発時に熱設計で 試行錯誤を繰り返さなければならない。

本研究は、筐体内に発熱水平板が複数配列された 構造をもつ電子機器の開発時に有用な熱設計資料を 得ることを目的とする。ここでは、発熱体自身の熱 伝導性が発熱面の温度にどのような影響を及ぼすか について報告する。

2 解析モデルについて

本研究では対象とする構造の典型的な例として 図1のような解析モデルを考える。この解析モデル は、上面が25℃冷却、周囲断熱の円筒密閉容器内に 上下面がそれぞれ57.2W/m²で発熱する発熱体を所 定の間隔で2段設置したものである。ここでは、発 熱体の上下発熱面間に存在する材料を断熱材程度 の熱伝導率0.03W/mKからアルミニウムを想定した 180W/mK まで変化させた場合について検討する。



図1 解析モデル3 解析結果および考察

発熱体の熱伝導率が 180W/mK および発熱体 2 段目 の位置が1,=33mmである場合の速度ベクトルにおいて、 発熱体1段目位置が*l*=18mmの場合を図2(a)、*l*=33mm の場合を図 2(b)に示す。なお、図 2 は筐体を縦方向に 切断した断面図であり、対称形状であるため左半分の 領域を示したものである。図 2(a)において、発熱体で 温められて軽くなった空気は上昇し、上部の冷却面付 近で冷やされ重くなり筐体側部領域から下降している。 冷却効果に大きく影響を及ぼす発熱体まわりの流れに 着目すると、いずれの領域においても発熱面に沿った 流れとなっており、発熱面の位置や向きによる違いが 見られなかった。一方、発熱体1段目を冷却面方向に 近づけた図 2(b)に示す条件では上部領域に渦が観察さ れた。この渦は、中間領域からの上昇流が冷却面付近 で反転・下降する回転流が起動力となり、その回転流に 随伴する流れが発熱体1段目上面と冷却面間に生じる 上昇流に干渉することにより生じると考える。これは、 渦が生じない図 2(a)で示した条件と比較して、中間領 域高さらの増加にともない渦を誘起する中間領域から の上昇流が増大していることおよび上部領域高さんの 減少とともに発熱体1段目上面と冷却面間に生じる流 れが抑制されることからも理解できる。

温度分布の解析例として、上部領域に渦が生じる図 2(b)で示した発熱体1段目位置が1,=18mm、発熱体2 段目の位置が1,=33mmの条件において、熱伝導率がア ルミニウムを想定した180W/mKの場合の温度分布結 果を図3に示す。結果として、発熱体1段目の方が発 熱体2段目よりも冷却されて低い温度を示した。これ は、図2(b)で述べた渦によって発熱面と冷却面間の熱 交換が活発になり、発熱面が冷却されたものと考えら れる。また、いずれの発熱体においても温度分布がな く一様な温度を示していた。しかし、ここでは示して いないが、発熱体の熱伝導率が低い条件では、発熱体 自体に温度分布が生じており、発熱面の向きによって も違いが生じる結果が得られている。これらのことか ら、発熱体自身の熱伝導性は発熱面の冷却効果に影響 を及ぼすことが理解できる。

図4および図5に渦が生じない発熱体1段目位置が *l*₁=53mmの場合と渦が生じる発熱体1段目位置が *I*₁=18mmの条件における発熱面温度と発熱体の熱伝導率の関係を示す。図4において、発熱体1段目と発熱体2段目では大きな差はなく、特に上下面による違いはほとんど見られなかった。また、熱伝導率が増大すると発熱面温度が低下する傾向を示すことが分かった。この原因としては、発熱体から冷却面へ熱が流れる過程において、発熱体自身の熱伝導性が向上することで筐体内の熱抵抗が軽減されるためであると考える。

図 2(b)で示す渦が生じる発熱体の配置において、図 5 に発熱面温度と発熱体の熱伝導率の関係を示す。結 果として、発熱体の熱伝導率が1以下の低い範囲では 発熱体1段目の上下面で温度差が大きくなった。これ は、発熱体1段目上面では渦によって冷却面との熱交 換が促進されて冷却されているが、その温度低下の影 響が発熱体1段目下面まで伝熱していないことが原因 と考えられる。一方で、熱伝導率が1以上になると、 発熱体上下面の差はほとんど見られず、いずれの発熱 面においても熱伝導率の影響は小さくなった。また、 いずれの熱伝導率においても上部領域で渦が生じる結 果が得られたことから理解できるように、発熱面温度 は発熱体1段目の方が発熱体2段目より低い温度を示 す結果が得られた。

4 まとめ

発熱体自身の熱伝導性が発熱体まわりの自然対流 による熱伝達に及ぼす影響について検討を行った。い ずれの熱伝導率においても、渦を活用することで発熱 体1段目が大きく冷却できることが分かった。また、 発熱体は熱伝導性が大きいほど冷却される傾向にあっ た。



図2 速度ベクトル分布



図 5 発熱面温度と熱伝導率の関係(渦あり) (*l*₁=18mm, *l*₂=80mm, *l*₃=33mm)

Investigation of Optimal Excitation Points in Active Sound Transmission Control

真田 明·辻 善夫·東山孝治*·田中信雄**

Akira SANADA, Yoshio TSUJI, Kouji HIGASHIYAMA and Nobuo TANAKA

キーワード 能動遮音制御/振動制御/ポイントアクチュエータ KEY WORDS Active sound transmission control / Vibration control / Point force actuator

1 はじめに

壁面の遮音性能は一般に重量に依存する。この ため、低い周波数から高い遮音効果を得ようとす ると、どうしても重い構造となってしまい、機器 などの軽量化の大きな障害となっている。このこ とから、能動的に壁面の振動をコントロールし、 軽い構造で大きな遮音効果を得ようという研究が 行われている。能動制御は比較的低い周波数にお いて大きな効果が得られることから、受動的な遮 音効果を補完する方法として期待されている。

しかしながら、その制御効果は壁面の振動をコ ントロールするためのアクチュエータ配置によっ て大きく変化することが知られており、配置の仕 方によっては制御効果が得られない場合も発生す る。このため、従来、アクチュエータの配置は、 試行錯誤によって決定する必要があった。そこで、 我々は、これまでに効率的に透過音を制御可能な アクチュエータ配置法について提案を行った "。 この方法は、低周波数の特定周波数において透過 音が減少する現象(本研究では、透過音における 反共振現象と呼ぶ)に着目し、4つのアクチュエ ータを反共振現象が生じる周波数における振動の 節に配置するものである。これまでに、低周波数 の広い周波数帯域で制御効果を得るには、上記位 置にアクチュエータを配置する必要があることを 理論的に示した。ただし、アクチュエータ位置の 決定過程において一部に近似的な扱いがあるた め、決定位置が真に最適であるのか、また、決定 位置からずれた場合、制御効果にどの程度の影響 があるのか不明であった。

そこで、本研究では数値解析的な観点からアク チュエータの最適位置について検討を行い、提案 手法による結果と比較を行う。

* 倉敷化工(株)

2 解析モデル

図1に能動遮音制御の計算モデルを示す。ここでは、バフル中に埋め込まれ、周辺を単純支持したサイズ $a \times b$ 、厚さhの薄肉平板に振幅が p_i の平面音波が垂直に入射する場合について検討する。このとき、平板の運動方程式は、平板上の任意点を \mathbf{r} 、変位を $z(\mathbf{r},t)$ 、曲げ剛性をD、材料の密度を ρ_i 、平板の振動によってz=+0面に生じる音圧の振幅を $p_i(\mathbf{r})$ 、アクチュエータによる制御力を $f_i(\mathbf{r})$ 、角振動数を ω とすると次式で表される

$$D'\nabla^{4} z(\mathbf{r},t) + \rho_{s} h \frac{\partial^{2} z(\mathbf{r},t)}{\partial t^{2}}$$

= $2 p_{i} e^{j\omega t} - 2 p_{t}(\mathbf{r}) e^{j\omega t} + f_{c}(\mathbf{r}) e^{j\omega t}$ (1)

ただし、 $D'=D(1+j\eta)$ であり、 η は損失係数である。

ここで、平板の振動速度 v(r)を N 次までのモー ドを考慮し、モード展開式により、次式により記 述する。

$$v(\mathbf{r}) = \mathbf{\Psi}^{\mathrm{T}}(\mathbf{r}) \mathbf{v} \tag{2}$$

ただしTは転置、 $\Psi(\mathbf{r})$ および \mathbf{v} は固有関数ベクト ル、速度モードベクトルを表す。

式(2)を式(1)に代入し、整理することで壁面の 振動速度が求められる。また、このとき、透過音



図1 計算モデル

^{**}首都大学東京システムデザイン学部

響パワーは平板上のインテンシティを積分するこ とにより最終的に次式により記述できる。

$$W_t = \mathbf{v}^{\mathsf{H}} \cdot \mathbf{A} \cdot \mathbf{v} \tag{3}$$

ただし、H はエルミート、A はパワーマトリック ス^oを表す。

透過音響パワーが最小となる最適フィードフォ ワード制御則を求め、そのときの透過音響パワー を算出する。そして、アクチュエータの位置をパ ネル上で順次移動させ制御効果の計算を行う。

ただし、これまでの研究から、アクチュエータ は平板の中心に対して対称な位置に配置する必要 があることが分かっている。これは、低周波数で はパネルを透過する音において、(奇数、奇数) 次モードの寄与が大きく、他の(奇数、偶数)、(偶 数、奇数)、(偶数、偶数)次モードは透過音にあ まり関与しないためである。非対称な位置にアク チェエータを配置すると、本来、寄与が少ない(奇 数、奇数)次モード以外の振動モードを大きく励 振することになり、透過音が抑制されない。対称 な位置にアクチュエータを配置すれば、透過音に 寄与が大きい(奇数、奇数)次モードのみを励振 可能である。以上のことから、アクチュエータを 平板の中心に対して、対称な4点に配置すること とする。

3 解析結果

本研究では制御効果の評価値として、ターゲットとする周波数帯域などから、60Hz ~ 300Hz における透過損失の制御適用による改善レベルの算術平均を用いることとする。図2に評価 値の計算の一例を示す。まず、制御ありと制御 なしの場合の透過損失を計算し、周波数ごと のレベル差を求める(図中灰色部分)。次にそ れらの算術平均を行い評価値とする。

対象平板を 0.4m × 0.57m の 2mm 厚アルミ板 とした場合の計算結果を図 3 に示す。図 3 は平板 の 1/4 の領域を示したものであり、各点の色が、 その位置(その位置と平板に対して対称な 3 点の 合計 4 点)にアクチュエータを配置した場合の制 御効果の評価値を表している。また、図中の〇は、 これまでに提案した理論的なアクチュエータ配置 法によって決定した位置である。結果を見ると、 理論的に決定したアクチュエータ位置と今回求め た最大の制御効果が得られる点(最適位置)が一 致していることが分かる。また、理論的に決定し た位置から数十ミリずれると、ずれる方向によっ ては遮音効果が大きく低下してしまうことも分か る。

ここでは、透過損失のレベル差を算術平均した 値を評価値とした結果を示したが、制御効果は周 波数によって変わることから、評価値を計算する



図2 制御効果評価値の計算例



図3 制御効果計算結果

周波数帯域や平均の取り方によって、制御効果の 大きさに対する見方が変化する。このため、他に、 音響パワーレベルの制御の有無による差を評価値 とした場合についても計算を行った。この結果、 前述の場合と同様に理論的に決定したアクチュエ ータ位置において最大の制御効果が得られる結果 となった。これらの結果から、少なくとも検討し た平板については、これまでに提案したアクチュ エータ配置法が制御効果を得るための最適位置に なっていることが確認できた。

4 まとめ

数値解析的な観点からアクチュエータの最適位 置について検討を行った。我々が提案した反共振 現象に着目したアクチュエータ配置法による結果 と今回の計算により求めた最適位置はほぼ一致し た。このことから、提案方法によって最適なアク チュエータ位置を決定できることが確認できた。

文献

 1)眞田,東山,田中:日本機械学会論文集 C, 75-758,2686-2694 (2009)
 2)田中ら:日本機械学会論文集 C,59-566, 3078-3085 (1994)

3次元動態解析と手術ガイドを応用した新規人工関節手術システム

Development of Cutting-edge Operative Guiding System for Artificial Joint Replacement Powered by 3-Dimensional Motion Analysis and Surgical Template

永山則之

Noriyuki NAGAYAMA

キーワード 有限要素法/3次元動態解析/人工関節 KEY WORDS Finite element method/3-Dimensional motion analysis/Artificial joint

1 はじめに

変形性関節症など骨・関節疾患の治療方法として、 人工関節置換術が行われている。例えば、人工膝関節 手術では、患部の骨切りを行い、金属製の大腿骨コン ポーネントと頚骨コンポーネントを埋め込み、両コン ポーネント間にポリエチレンインサートを挿入して 関節機能を回復させる。

人工関節手術において、平均10~15年程度とされる 人工関節を更に長寿命なものにする、術後関節可動域 を広げる、関節の安定性を増す、などの必要性があげ られている。これらの目的を達成するには、人工関節 のデザイン・材質はもちろん、患者の骨に対する人工 関節の設置位置の精度も重要となる。光学センサーを 用いた手術ナビゲーションシステムが開発されてい るが、導入には多額な費用と専門知識を持ったスタッ フの確保が必要となる。

本研究では、3次元データを用いた術前計画システムを作製し、それに基づいて安価・迅速・高精度手術を実現する患者別手術ガイドの設計製造システムを 構築し、さらに、3次元動態解析を用いて術後のモニタリングを行うシステムを開発する。これにより、人工関節による関節機能の回復及び人工関節の長寿命 化を実現し、患者の積極的な社会参画を永続的に支援することを目的としている。

本報告書は、上記目的を達成するために行われた、 平成21年度地域イノベーション創出研究開発事業「3 次元動態解析と手術ガイドを応用した新規人工関節 手術システム」に関して、岡山県工業技術センターが 担当した、3次元動態解析を基にした有限要素解析の 実施についての成果である。術前計画に対する術後の 関節の3次元的な動きとそれに伴う人工関節の応力 分布を把握することは術後成績を評価する上で重要 である。

2 3次元動態解析

術後の3次元動態解析の手法としては、センサーを 埋入する方法や、光学式3次元計測器を使用する方法 がある。しかし、センサーを埋入する方法では術後に 浸襲を伴う問題があり、また、光学式な方法では精度 が十分でないのが現状である。

本研究で用いた3次元動態解析は、撮影した透視X 線動画により取得した画像に投影された人工関節の シルエットと、人工関節3次元CADモデルを使用し て、2D/3Dレジストレーションにより人工関節の 挙動を解析するものである。図1に3次元動態解析に 使用する透過X線画像を示す。3次元動態解析により、 患者の姿勢とともに変化する人工関節の各コンポー ネントのX,Y、Z各軸方向の並進と各軸周りの回転 データを得ることができる。



図 1 3次元動態解析

3 有限要素解析

図2に有限要素解析に用いたモデルを示す。人工関 節は3次元CADデータをもとに、骨部分はCTデー タから作成した3次元ソリッドモデルをもとに、それ ぞれ有限要素を作成した。有限要素として四面体1次 要素を用いた。頚骨下部から鉛直上向きに500Nの荷 重を負荷した。



それぞれの部分の材料定数は表1に示すとおりで ある。

	ヤング率 MPa	ポアソン比
大腿骨_皮質骨	17200	0.30
大腿骨_海綿骨	350	0.30
大腿骨コンポーネント	110000	0.34
ポリエチレンインサート	1000	0.30
頚骨コンポーネント	110000	0.34
頚骨_皮質骨	17200	0.30
頚骨_海綿骨	350	0.30

表1 材料定数

3次元動態解析により頚骨コンポーネントに対す る大腿骨コンポーネントの相対運動のデータが得ら れる。そこで、有限要素解析では図3に示すように大 腿骨コンポーネントに回転中心となる点を設け、この 点に3次元動態解析で得られた大腿骨コンポーネン トのX,Y、Z各軸方向の並進と各軸周りの回転デー タを境界条件として与えた。



図3 境界条件

4 解析結果

有限要素解析では患者のスクワット動作について ポリエチレンインサートの応力解析を行った。

図4に立位、中間位、最大屈曲位での結果を示す。 立位では、ポリエチレンインサートの中央付近に応力 の高いところが見られ、膝を曲げた中間位や最大屈曲 位では応力の高い部分はポリエチレンインサートの 周辺に移動している。







図 4 解析結果

5 まとめ

3次元動態解析で得られた人工関節の動きのデー タを有限要素解析の境界条件にして、人工関節の応力 解析を行った。

膝関節は回転とともに並進を伴う独特の運動形態 を呈する。術後の膝関節動態を実際の患者の動きから 3次元的に把握し、それらの動きのデータを用いて有 限要素解析で人工関節に負荷される応力解析を行う ことは、術後成績を評価し人工関節の応力を低減する 上で重要である。解析例を増やし術前計画に反映させ ることで、人工関節のさらなる長寿命化に役立つと思 われる。

今後、手術データベースの構築に向けて臨床例を増 やし、術前計画で抽出されるパラメータと、3次元動 態解析及び有限要素解析結果との相関性について検 討し、手術支援システムの高度化を目指す。

車いす座位保持装置の開発

Development of seating support for wheelchair

椋代 弘・永山則之 Hiroshi MUKUDAI, Noriyuki NAGAYAMA

キーワード 車いす/座位保持装置/人体モデル/有限要素解析/接触圧力 KEY WORDS Wheelchair/Seating support/Human model/Finite element method/Contact pressure

1 はじめに

障害のため、あるいは高齢のために歩行能力が低下 し車いすを利用する人にとって、座位を適正に保つこ とは快適性の面からも安全性の面からもまた医学的な 面からも重要である。座面の構造、形状、材質により 座面の接触圧力や座姿勢が影響を受ける。座面圧力の 増加は身体に不快な痛みを与え、血行不良や褥瘡発生 の原因となる。また身体のずれは車いすの危険部位へ の接触による身体損傷や内臓圧迫による疾病、骨格の 変形、食事においての嚥下障害、作業機能低下の原因 となる。そういった観点から各種の車いす用座面クッ ションが提供されているが座面圧低下とずれ防止効果 とを共に有する物は少ない。平成21年度に老人介護施 設において様々な症状の車いす利用者に対して座面圧 力を測定しながら座位保持状態を検討してきた結果、 腰部から臀部にかけて側面と下面との両方から支持す ると座面圧低下と姿勢保持に効果があることが分かっ た。そこで本研究では腰部から臀部にかけて側面と下 面との両方から支持するパッドを座面クッションの上 に配置し、人体が座ったときの座面圧力を数値シミュ レーションで解析し、それに基づく試作品で接触圧力 測定を行った。その結果、パッド使用による座面圧力 の低減効果を実証したので報告する。

2 人体モデルによるシミュレーション

シミュレーションに用いたパッドは図1に示すよう に後部から前部にかけて、また底面から上面にかけて 臀部を包み込むような形状をしており座面後部両側に 左右対称に一対配置する。人体は身長175cm体重80kgと 設定している。パッドを使用していないときの人体座 位状態を図2(A)に、パッド使用時を図2(B)に示す。

₹×

図1 シミュレーションに用いたパッド パッドおよび人体はクッション上に目視で配置し、 ことさらに正確な位置決めはしていない。また、その ときの座面圧力分布を図3、図4に示す。シミュレー ションの結果、座面最高接触圧力値はパッド不使用時 が137mmHg、パッド使用時が119mmHgである。パッド使 用時のパッドと臀部との最高接触圧力値は右パッドが 113mmHg、左パッドが47mmHgである。



(A) (B)図 2 座位姿勢のシミュレーション



図3 パッド不使用時の座面圧力分布の シミュレーション



図4 パッド使用時の座面圧力分布の シミュレーション

3 試作開発した姿勢保持装置

試作開発した姿勢保持装置を図5に示す。車いすに 装着した状態を図6に示す。


図5 試作開発した姿勢保持装装置



図6 車いすに装着した状態

車いすは普及型で、座幅は42cm、奥行き42cmである。 使用クッションはウレタンとゲルの2層構造で、パッ ドは発泡ウレタン製である。

4 座面圧力測定

図6に示す車いすに、パッドのない状態で、身長161 cm、体重57kgの成人女性が座ったときの座面圧力分布 を図7に、パッドを装着して座ったときの座面圧力分 布を図8に示す。



図7 パッドのない状態の座面圧力分布



) 8 15 23 31 38 46 54 62 69 77 85 92 mmHg

図8 パッド装着状態の座面圧力分布

座面最高接触圧力値はパッド無しが70mmHg、パッド 有りが64mmHgである。パッド使用時のパッドと臀部と の最高接触圧力値は右パッドが46mmHg、左パッドが42m mHgである。座面接触面積はパッド無しが1760cm²、パ ッド有りが1896cm²である。各圧力範囲における接触面 積を表1に示す。

衣	表1	各圧力範囲における接触面積
---	----	---------------

接触圧力 範囲 (mmHg)	30 以 上	40 以 上	50 以 上	60 以 上
パッド無し 接触面積 (mm ²)	348	136	37	5
パッド有り 接触面積 (mm ²)	378	122	23	3

5 考察とまとめ

シミュレーションに用いたパッドを試作し、実際に 座って評価した結果、パッドを使用した方が最高接触 圧力値が小さく、40mmHg以上の圧力値を呈する面積が 小さくなることが分かった。褥瘡予防のためには接触 面積を増やし、接触圧力値を低く抑えることが効果が 大きいとされている。従って全体の接触面積が増える 中で相対的に高い接触圧力部分の面積が少なく抑えら れており褥瘡予防に効果があると考えられる。また、 パッド部分と臀部との接触圧力値は左右とも座面最高 接触圧力値より小さいことが分かった。従ってパッド 接触による褥瘡発生につながる新たな危険性は少ない と考えられる。

今後は様々な体型に対応すべく大きさの異なる数種 類のパッドを試作し、大、中、小と少なくとも3種類 の基本型にて効果の実証を行うことが課題である。

実信号マザーウェーブレットを用いた筋電義手制御信号 の抽出とその高速化

High speed processing for extracting myoelectric signal with real signal mother wavelet

キーワード 筋電信号 / 実信号マザーウェーブレット KEY WORDS Myoelectric signal / real signal mother wavelet 1 はじめに 使用し

筋電位制御式の義手では、体表面より計測する筋電 位信号を操作量として関節駆動速度の制御を行う。筋 電位センサを通して得られた信号は、前処理の後、マ イクロコンピュータを実装する制御回路により、駆動 対象関節、駆動方向、駆動速度が判定され、対象の電 動モータへの制御信号が送られる[1]。しかし、これま での研究では、ノイズを除去し精度を上げる事に重点 が置かれ、応答速度が犠牲になっていた。そこで、本 研究では、実用的な義手の制御系として、誤判定抑制 でなく、リアルタイム性、特に計算負荷を考慮した応 答性に着目した議論が必要であると考え、マイクロコ ンピュータへの実装可能な筋電位信号の処理方法とし て、実信号マザーウェーブレット(Real signal Mother Wavelet, RMW)の応用を試みることで、処理のリアル タイム性、応答の遅延の抑制を目指した。

2 方法

2-1.実信号マザーウェーブレット変換

(1) 実信号マザーウェーブレット変換とは

ウェーブレット変換はマザーウェーブレットと呼 ばれる信号を伸縮と同時に、時間方向に移動させなが ら信号を解析する手法である。これを応用して目的と する信号を検出する仕組みで多くの手法が提案されて いる。

本研究においては、RMW を使用し、生の信号から ウェーブレットを作成する方法を採用する。筋電位信 号のような自然界の信号はノイズを含む多数の周波数 成分から構成されるため、数学的な波形の解析モデル の構築が難しい場合が多く、RMW を用いる手法が適 しており、著者らは [2]で難聴児の母音分析に RMW を応用し、人工内耳埋め込み手術後に正しい母音発声 を獲得する過程を調べた。今回は、その技術を応用し た。

(2) 実信号マザーウェーブレットの生成アルゴリズム

使用した実信号マザーウェーブレットの処理は、先 に述べた発音分析の手法[2]をベースにしたもので、筋 電位信号から、以下に述べる方法で、周波数の帯域を 制限して特徴成分だけを含んだマザーウェーブレット を作成した。

最初に、3KHz でサンプリングした筋電位信号のデ ータから、波形の安定した部位を選び、その中から 1024 点のデータを切り出して、これを標準信号とした。 この信号の前処理としてこのデータを正規化して、ハ ミングの窓関数を掛けた。

次に、この標準となる筋電位信号を高速フーリエ変換(fast Fourier transform, FFT)で処理すると実数と虚数からなる複素数のデータ列となる。これらのデータ列の実数部の5Hzから500Hzまでの周波数帯域を切り出した。そして、位相の影響を与える成分を取り除いてから、逆FFTを実行すると実数部と虚数部の2つの配列から構成されるヒルベルト変換ペア(Hilbert Transform Pair)のデータが生成される。これを信号解析用の実信号マザーウェーブレットとして用いた。

(3) ウェーブレット瞬時相関の定義

標準となる信号^{*s*} から信号解析用の実信号マザー ウェーブレット^Ψ を生成した時、ウェーブレット瞬時

相関 R(b)は、式(1)のように定義できる。ただし、 $\overline{\Psi}$ は

♥の複素数共役である。

$$R(b) = \sum_{t} s_{t} \overline{\Psi}_{t-b}$$

そして標準となる信号から作成した実信号マザー ウェーブレットを使用して式(1)に従って解析対象と なる信号⁵,のウェーブレット瞬時相関を求める。この

1)

時の実際の処理は畳込み演算の繰り返しとなり、ウェ ーブレット瞬時相関はその集計値となる。この時、*s*_n と*s*_tの一致度が高ければ、ウェーブレット瞬時相関は 増加し、逆に低ければ減少する。この原理を用いて筋

電位信号の検出に適用した。

2-2.実験および開発環境

(1)データのサンプリングとその処理方法

データのサンプリングは、デルシス社製 Bagnoli-16 (12bit A/D 変換)と同社の乾式センサ(2極)を2ch 分用い、3KHz でサンプリングした。筋電位信号は前 腕の伸筋と屈筋それぞれに筋電位センサを取り付け同 期計測した。関節動作周期として5条件(30,45,60,75, 90ppm)を設定し、被験者に電子メトロノームを用い て音で提示し、10秒間掌背屈を繰り返した際の屈筋 側・伸筋側2chの筋電位信号を記録した。

このようにして測定したデータ中から信号の安定し た領域を探し、そこから1024点のデータを切り出して、 RMW の作成の標準信号として用いた。そして、この 標準信号から、周波数帯域の制限を行い、さらにウェ ーブレット幅を縮小した様々な RMW を作成し、それ らを用いてそれぞれの測定信号の処理を行ってウェー ブレット瞬時相関を算出し、その変化を調べた。

3 解析結果および考察

3-1.周波数帯域を制限したウェーブレットによる筋電 位の検出

周波数帯域を制限する範囲を変えた実信号マザーウ エーブレットを作成し、これらを用いて筋電位の検出 を行った。図1は、筋電の周波数帯域である 5-500Hz に制限した RMW と無加工(0-1500Hz)の RMW による 筋電位信号の検出結果を比較したものである。

図の下側の振幅波形は、処理前の筋電位波形、その 上側の棒グラフは、今回の手法で検出した信号である。

図 1-a)の無加工では、信号の終わりにノイズが検出 されているが、図 1-b)の帯域を 5-500Hz に制限した RMW を用いるとこのノイズは検出されなくなってい る。このように、目的とする帯域に絞る事で、不要な ノイズ成分、特に高周波のノイズ成分を排除すること ができた。また、これよりも帯域を狭めていくと、ノ イズはさらに低下するが、全体の検出感度も低下して いった。そこで、以降は、5-500Hz の周波数帯域に制 限した RMW を信号検出に用いた。



図 1. 周波数帯域を制限したウェーブレットによる筋電位 の検出結果

3-2.幅を縮小したウェーブレットによる筋電位の検出

5-500Hzの帯域を切り出したオリジナルの1024 点の ウェーブレットのグラフを観察すると、中央部だけに 振幅が集中しており、周辺部には、ほとんど信号成分 が存在しないので畳み込み演算への影響は少ないと考 え、これらの周辺部を切り捨て、その中央部を対称形 となるように 32, 64, 128, 256, 512 の幅で残し、その両 端を切り捨てた RMW を作成し、これらを用いて信号 検出を行った。その結果、ウェーブレット幅を縮小し ても検出される信号には大きな変化はなかった。

そこで、RMW の幅を縮小したときの演算の高速化 の効果を検証した。データ長 48617 点の信号に対して ウェーブレット幅を 32,64,128,256,512,1024 に変化させ たウェーブレットで処理し、その演算時間を測定した 結果を表1に示す。

この表から見てわかるように、ウェーブレット幅を オリジナルの1024 点から1/2,1/4,1/8,1/16,1/32 と縮小し ていくと、処理時間はそれに対応して、 1/2,1/4,1/8,1/16,1/32 と短縮された。しかし、検出値の 合計は、元の Wavelet と 1/16 の短縮の処理の結果を比 較すると、20%程度の低下に収まった。

Wavelet 幅	検出値合計	比率(%)[A]	処理時間(ms)[B]
1024	12030	100. 0	1141
512	10995	91.4	563
256	10116	84. 1	265
128	9784	81.3	140
64	9331	77.6	78
32	9000	74. 8	31

[A]1024 点の検出値の合計を 100 として比較
 [B]48617 点分のデータを Pentium4 3.2GHz の CPU で処理
 表 1. 実信号マザーウェーブレットの幅を変更した時のベンチマーク結果

4 まとめ

ノイズが含まれる筋電位センサのデータから、筋電 義手の関節動作の制御に必要な信号を抽出するために、 実信号マザーウェーブレットを応用した。この標準と なる筋電位信号から帯域を絞った実信号マザーウェー ブレットを生成し信号検出に用いた。さらに、処理時 間短縮の為、実信号マザーウェーブレットの中央部分 を切り出したウェーブレットを用いて同様の処理を行 うことで、判定には影響を与えず演算時間の短縮が可 能なことを実験的に確認した。

<参考文献>

[1] K. Englehart, B. Hudgins, P. Parker: "Chapter 5 Multifunction control of prostheses using the myoelectric signal," in Intelligent Systems and Technologies in rehabilitation engineering, Ed. H.-N. L. Teodorescu, L.C. Jain, The CRC Press, Boca Raton FL, USA, 153-208, (2000)

[2] 三輪昭生,藤原久永,福田章一郎ほか: "実信号マザ ーウェーブレットを用いた人工内耳装用児の母音の検 出と評価",IT ヘルスケア誌,Vol.2 No.2,p.80-94,(2008).

外 部 発 表

誌上発表

1. 次亜塩素酸ナトリウムの洗浄および殺菌作用に及ぼす温度の影響の速度論 的研究

(防菌防黴 37巻4号 2009年4月)

福崎智司、浦野博水、高橋和宏、高木明彦*

(*岡山県立大学)

ステンレス鋼に不可逆吸着した牛血清アルブミン(BSA)の除去および *Pseudomonas fluorescens* の殺菌における次亜塩素酸ナトリウム(NaOCI)の作用の速度論を種々の温度で解析 した。遊離有効塩素(FAC)を 600 mg/*l*含有する pH 9.0 の NaOCI 溶液を洗浄液として用いた。 この pH 値では、OH⁻は顕著な洗浄作用は示さなかった。NaOCI 溶液による BSA の除去速度お よび除去効率は、20℃から 60℃に上昇するとともに増加したが、60℃を超えると徐々に減少し た。2.5 mg FAC/*l* を含有する pH 5.7 および 7.6 の NaOCI 溶液による殺菌処理では、*P. fluorescens*の生菌数の対数相対減少値は FAC 濃度と時間の積に依存し、殺菌速度は 15℃から 40℃に上昇するとともに増加した。BSA の除去(k^{OCI})および *P. fluorescens*の殺菌(k^{HOCI})に対す る一次速度定数は、いずれも Arrhenius 型の温度依存性を示した。 k^{OCI} および k^{HOCI} に対する見 掛けの活性化エネルギー(*E*)は、各々約 30 および 60 kJ/mol と概算された。

2. インサート材を用いた半導体レーザによる 1050 アルミニウム板材/ポリプ ロピレン樹脂異材接合

(軽金属 59巻5号 2009年5月)
 日野実、水戸岡豊、村上浩二、浦上和人*、高田潤**、金谷輝人***
 (*早川ゴム(株)、**岡山大学、***岡山理科大学)

部材の軽量化を目的に金属被接合材にアルミニウムを選択し、インサートシート材を用いた半 導体レーザによる A1050P アルミニウム板材-ポリプロピレン樹脂異材接合の可能性について 検討した結果、A1050P-PP 間に-COOH 基変性したエラストマーから成るインサート材を挟み 込むことにより、PP が破壊するほどの強固な接合を実現することができた。これまでレーザに よるアルミニウムと極性のない PP 間での接合は困難あったが、本プロセスはアルミニウムの適 用範囲を拡大させる手法として期待される。

3. りん酸塩電解液による陽極酸化処理を施した各種マグネシウム合金の防食 機構

(日本金属学会誌 73卷5号 2009年5月)

村上浩二、日野実、仲井清眞*、小林千悟*、西條充司**、金谷輝人*** (*愛媛大学、**堀金属表面処理工業(株)、***岡山理科大学)

高純度マグネシウムならびにマグネシウム-アルミニウム-亜鉛系合金(ASTM AZ31B, AZ91D) に対して、りん酸塩・アンモニウム塩からなる電解液を用いて陽極酸化処理を行った。陽極酸化 処理表面に対して、X線回折法ならびに電子顕微鏡法による構造調査を行うとともに、塩水噴霧 試験ならびに電気化学測定による防食性評価を行った結果、全ての基板について、非晶質の陽極 酸化皮膜は犠牲防食効果を示すことが判明した。さらに、陽極酸化皮膜の溶解にともなって、露 出基板表面には酸素・りん・マグネシウム・アルミニウムからなる不活性皮膜が再生し、白色腐 食生成物(水酸化マグネシウム)が抑制されることが、電子顕微鏡観察によって明らかとなった。

4. 炭素複合型カルシウム系化合物粉末の作製と吸着特性

(Journal of the Society of Inorganic Materials, Japan 16 巻 2009 年 5 月) 藤井英司、村岡賢、川端浩二

水酸化カルシウム(消石灰)は、焼却場から発生する有害酸性ガスの捕集除去剤に利用される 等、その反応特性が大いに活用されている塩基性無機材料である。しかし、既存の製品は比較的 比表面積が小さく、ガスとの反応効率が高くない。そこで、ガスとの反応性に直接起因する接触 面積(比表面積)を増加させるため、吸着特性が優れている材料である炭素と複合化させる方法 を検討した。炭素源としてポリビニルアルコール(PVA)を添加し、水酸化カルシウム粉末表面 への炭素被覆処理を行った。その結果、PVA が炭化する温度で賦活熱処理することにより、カ ルシウム粒子の表面に nm オーダーの炭素被膜が形成されたため、比表面積が急激に増加したこ とを明らかとした。さらに、その比表面積の増加に伴い、有害酸性ガスである SOx ガスとの吸 着特性が向上することを確認した。

5. 電子ビーム照射による純チタンの表面性状の変化に関する研究

(精密工学会誌 75巻5号 2009年5月)

勝田智宣、宇野義幸*、村上浩二

(*岡山大学)

大面積電子ビームの照射が純チタンの微細組織に与える影響について検討を行った。電子ビーム照射による試料温度は 3000K を超えることがわかった。また、本来 hcp 構造である α -Ti の 純チタンの結晶構造は電子ビーム照射後、表面の一部に bcc 構造の β -Ti が残留することが確認 された。しかしながら、熱処理によって β -Ti を α -Ti に変態させることが可能であった。 6. EPDM へのマルチウォールカーボンナノチューブの分散改良

(日本ゴム協会誌 82巻6号 2009年6月)

岩蕗仁、野口徹*、竹内健司**、遠藤守信**

(*日信工業(株)、**信州大学)

マルチウォールカーボンナノチューブ(MWCNT)の分散が困難とされるエチレンプロピレ ンゴム(EPDM)に、MWCNTを均一分散させるため、MWCNTとEPDMの混練条件につい て研究した。その結果、EPDMへのMWCNTのマクロな分散は低温における混練によって向上 し、ミクロな分散は高温における混練によって向上することを見いだし明らかにし、低温混練と 高温混練を組み合わせることで、きわめて良好なMWCNTの分散を達成した。さらに、MWCNT の分散メカニズムについて提案し、天然ゴムを用いた検証によって、その妥当性を示した。

7. PP/エラストマー/微粒子炭酸カルシウム複合材料の衝撃強度におよぼすエ ラストマー変性の効果

(日本接着学会誌 45巻6号 2009年6月)日笠茂樹、永田員也*、中村吉伸**

(*旭化成ケミカルズ(株)、**大阪工業大学)

ポリプロピレン(PP)/ポリスチレン-block-ポリエチレンブテン-block-ポリスチレン トリブロッ ク 共 重 合 体 (SEBS)/ 炭 酸 カ ル シ ウ ム (CaCO₃) 複 合 材 料 お よ び PP/ カ ル ボ ン 酸 変 性 SEBS(C-SEBS)/CaCO₃ 複合材料について、モルフォロジーと耐衝撃性の関連を検討した。 PP/SEBS/CaCO₃ 系は、CaCO₃ 粒子が PP 中に分散するモルフォロジーであった。一方、 PP/C-SEBS/CaCO₃ 系は、CaCO₃ が一定添加量以下ではすべての CaCO₃ が C-SEBS 中に含包され たコアーシェル構造を形成していたが、それ以上では一部の CaCO₃ が PP 中に分散していた。 PP/SEBS/CaCO₃ 系では、CaCO₃ 添加量に依存して衝撃強度が向上した。一方、PP/C-SEBS/CaCO₃ 系は、CaCO₃ がすべてコアーシェル構造を形成する C-SEBS 量の範囲では、衝撃強度がほとん ど向上せず、これ以上の C-SEBS 量では PP 中に分散する CaCO₃ に依存して向上した。

8. 電解次亜水と強アルカリ性電解次亜水を利用した悪臭および有毒ガスの洗 浄除去

(機能水研究 4巻1号 2009年6月)

竹原淳彦、浦野博水、福崎智司

電解次亜水 (pH 9.2~9.5、有効塩素(AC): 80~100ppm) および強アルカリ性電解次亜水 (pH 12.0、 AC: 200ppm) を用いて、腐敗食品やタバコ煙に由来する悪臭および有毒ガス等の洗浄除 去実験を行った。これらの電解水をスクラバーの洗浄液として用いることにより、水道水と比較 して、硫化水素、メタンチオール(別名メチルメルカプタン)、一酸化炭素、一酸化窒素に対す る除去効果が顕著に認められた。また、ホルムアルデヒドガスに対しても、電解次亜水の有効な 除去効果が得られた。一方、水溶性であるアンモニアやエタノールガスに対しては、電解次亜水 は水道水と同等の除去効果であった。無隔膜電解法は、安全で簡便に電解次亜水および強アルカ リ性電解次亜水を調製できる有用な方法であり、調製された電解水はスクラバー洗浄液への適用 が期待できる。

9. Effect of Zincate Treatment on Adhesion of Electroless Ni-P Coating onto Various Aluminum Alloys

(Materials Transactions 50 巻 9 号 2009 年 9 月)
 日野実、村上浩二、水戸岡豊、村岡賢、古川亮介*、金谷輝人*
 (*岡山理科大学)

各種アルミニウム合金上への無電解 Ni-P めっきについて、ジンケート処理前後の表面を XPS 分析および SEM 観察を行い、ジンケート処理の効果を検討した。その結果、シングルジンケート 処理+5%硝酸浸漬後の表面には亜鉛が残存し、その亜鉛はアルミニウムの不動態化を抑制し、ダ ブルジンケート処理での亜鉛置換の反応性を高め、薄く均一な皮膜形成に寄与することが明らか になった。

10. First principles calculation of stable structure and adhesive strength of plated Ni/Fe(100) or Cu/Fe(100) interfaces

(Transactions of Nonferrous Metals Society of China 19 巻 4 号 2009 年 8 月)
 中西亮太、末岡浩二*、芝成司*、日野実、村上浩二、村岡賢
 (*岡山県立大学)

鉄(Fe)の(100)基板上のニッケル(Ni)、銅(Cu)めっきに関して、析出する Ni、Cu 原子の安定位置 および形成された界面の安定構造と密着性に関する第一原理計算を行った。その結果、Fe(100) 表面上において、Ni、Cu 原子は Fe と同じ bcc 構造に対応した位置を取りながら析出した。すな わちヘテロエピタキシャル成長することがわかった。計算で得られた Fe(100)/Ni の界面安定構造 の方位関係は、電子線回折法により解析した実験結果と対応する結果が得られた。Fe(100)/Ni 界 面と Fe(100)/Cu 界面では、界面単位面積あたりの全エネルギーの減少量が Fe(100)/Ni の方が Fe(100)/Cu よりも大きかった。さらに、引き剥がしに必要な引っ張り応力も Fe(100)/Ni の方が Fe(100)/Cu よりも高いと推定できた。これより、Fe(100)/Ni の方が Fe(100)/Cu よりも密着性が高 いと判断できる計算結果が得られた。また、ハルセル用鉄板を用いた曲げ実験においても、Ni めっきの方が密着性が高いことを示す結果が得られた。

11. ステンレス鋼基板上に成膜した DLC/CrN 多層膜の密着性評価

(表面技術 60巻8号 2009年8月)

國次真輔、野村博朗*

(*松山技研(株))

軟質な SUS304 基板上への DLC 皮膜の適用において、CrN と多層化した試料について、DLC 膜の密着性の評価として、スクラッチ試験、ロックウェル試験および微小押し込み試験を行った結果、スクラッチ試験では、10µm 厚の CrN 膜の多層化により臨界はく離荷重 Lc は 28N となり向上した。さらに基材を浸硫窒化により強化した SUS 基板を用いると Lc は 52N と向上した。ロックウェル試験では、CrN 複合処理した試料は皮膜のクラックやはく離が見られた。 微小押し込み試験では、CrN 多層 化および基材の強化による密着性の向上が示されたにもかかわらず、DLC/10µmt-CrN/SUS および DLC/10µmt-CrN/sln-SUS304 の試料は、荷重一変位曲線に不連続な挙動(pop-in)が見られ、これは DLC 膜のはく離に伴った挙動であることがわかった。微小押し込み試験後の圧痕断面の FIB による観察の結果、荷重一変位曲線で見られた DLC 膜のはく離を伴う pop-in は、DLC 膜と Cr-C 傾斜層界面で生じていることがわかった。また、はく離の見られなかった DLC/2µmt-CrN/SUS304 試料は、基材の塑性変形に DLC 膜は追随するものの、DLC 膜と Cr-C 傾斜層界面でははく離が生じていることがわかった。

12. Effect of Zincate Treatment on Adhesion of Electroless Ni-P Coating onto Various Aluminum Alloys

(Materials Transactions 50 巻 9 号 2009 年 9 月)
 日野実、村上浩二、水戸岡豊、村岡賢、古川亮介*、金谷輝人*
 (*岡山理科大学)

各種アルミニウム合金上への無電解 Ni-P めっきについて、ジンケート処理前後の表面を XPS 分析および SEM 観察を行い、ジンケート処理の効果を検討した。その結果、シングルジンケート 処理+5%硝酸浸漬後の表面には亜鉛が残存することが明らかになった。これらの残存する亜鉛は アルミニウムと合金化することで形成され、アルミニウムの不動態化を抑制し、ダブルジンケー ト処理での亜鉛置換の反応性を高め、薄く均一な皮膜形成に寄与する。この薄く均一な亜鉛析出 がアルミニウム合金への無電解 Ni-P めっき皮膜の密着性を向上させることを示した。

Influence of the Incorporation of Fine Calcium Carbonate Particles on the Impact Strength of Polypropylene/Polystyrene-block-poly(ethylene butene)-block-Polystyrene Blends

```
(Journal of Applied Polymer Science 114 巻 2009 年 9 月)
日笠茂樹、永田員也*、中村吉伸**、
```

宫原謙二***、和泉俊弘***、須田敬也***、豊原麻美***、加藤敦***

(*旭化成ケミカルズ(株)、**大阪工業大学、***(株)日産アーク)

ポリプロピレン(PP)/ポリスチレン-block-ポリエチレンブテン-block-ポリスチレン トリブロッ ク 共 重 合 体 (SEBS)/ 炭 酸 カ ル シ ウ ム (CaCO₃) 複 合 材 料 お よ び PP/ カ ル ボ ン 酸 変 性 SEBS(C-SEBS)/CaCO₃ 複 合 材 料 に つ い て 、 CaCO3 量 と 耐 衝 撃 性 の 関 連 を 検 討 し た 。 PP/SEBS/CaCO₃系は、CaCO₃粒子の添加に従って衝撃強度が向上した。一方、PP/C-SEBS/CaCO₃ 系は、CaCO₃がすべてコアーシェル構造を形成する C-SEBS 量の範囲では、衝撃強度がほとん ど向上せず、これ以上の C-SEBS 量では PP 中に分散する CaCO₃に依存して向上した。

14. アクティブ遮音制御におけるアクチュエータ配置法

(日本機械学会論文集 C 編 75 巻 758 号 2009 年 10 月)

真田明、東山孝治*、田中信雄**

(*倉敷化工(株)、**首都大学東京)

軽量な構造で大きな遮音効果を得るため、アクティブに壁面動を制御する方法が研究さ れている。ただし、制御効果はアクチュエータの位置や数によって複雑に変化し、また、 制御スピルオーバによって制御効果が得られない周波数帯域が発生することが問題となっ ている。そこで、本研究では、振動構造物からの放射音における支配因子であるパワーモ ード(放射モード)とアクチュエータ位置との関係から、励振方法と制御効果の関係を解明し、 反共振現象が発生する周波数における振動の節にアクチュエータを配置する方法を提案す る。計算と実験から提案方法により少数のアクチュエータで効率的に、大きな遮音効果が 得られることが明らかになった。

15. Influence of Elastomer Modification on Impact Strength of PP/Elastomer/CaCO3 Composite

(Journal of Adhesion Science and Technology 23 巻 2009 年) 日笠茂樹、永田員也*、中村吉伸**

(*旭化成ケミカルズ(株)、**大阪工業大学)

ポリプロピレン(PP)/ポリスチレン-block-ポリエチレンブテン-block-ポリスチレン トリブロッ ク 共 重 合 体 (SEBS)/ 炭 酸 カ ル シ ウ ム (CaCO₃) 複 合 材 料 お よ び PP/ カ ル ボ ン 酸 変 性 SEBS(C-SEBS)/CaCO₃ 複合材料について、相構造と衝撃強度との関係について検討した。 PP/SEBS/CaCO₃系は、CaCO₃粒子が PP 中に分散していた。一方、PP/C-SEBS/CaCO₃系は、CaCO₃ が一定添加量以下ではすべての CaCO₃ が C-SEBS 中に含包されたコアーシェル構造であったが、 それ以上では一部の CaCO₃ が PP 中に分散していた。PP/SEBS/CaCO₃系では、CaCO₃添加量とと もに衝撃強度が向上した。一方、PP/C-SEBS/CaCO₃系は、CaCO₃がすべてコアーシェル構造を 形成する C-SEBS 量の範囲では、衝撃強度がほとんど向上せず、これ以上の C-SEBS 量では PP 中に分散する CaCO₃に依存して向上した。

16. Mechanism of Generation and Suppression of Tin Whiskers on Tin and Tin-Lead Plated Films

(Materials Transactions 51巻1号 2010年1月)
 村上浩二、岡野雅子、日野実、高見沢政男*、仲井清眞**
 (*オーエム産業(株)、**愛媛大学)

銅基板上のすずめっき皮膜から発生する針状結晶(ウィスカ)について、電子顕微鏡ならびに X 線回折による調査を行い、その発生機構を述べた。ウィスカの発生状況は、めっき後数日で発生 する金属間化合物(Cu₆Sn₅)の不均一性ならびにめっき皮膜表面の酸化皮膜の不均一性によって 変化し、不均一性が高い場合に、多数の長いウィスカが発生した。ウィスカの成長には、すずの 移動が必要であり、これはめっき皮膜内に形成される残留応力勾配に起因する拡散が主要因であ ると考えられることから、ウィスカは低応力領域で発生し、ウィスカ根元結晶粒での原子空孔の 消滅・生成の繰り返しによって、ウィスカが断続的に成長すると述べた。

17. Effects of Alloying Elements in Aluminum Alloys and Activations on Zincate Treatment and Electroless Nickel-Phosphorus Plating

(Materials Transactions 51 巻 1 号 2010 年 1 月)

村上浩二、日野実、古川亮介*、金谷輝人*

(*岡山理科大学)

各種実用アルミニウム合金について、合金元素が亜鉛置換処理・無電解ニッケル-りんめっき に与える影響を調査した。A2017、 A7075 等の銅・亜鉛を含む合金では、1 回亜鉛置換処理・2 回処理によって薄く均一な亜鉛置換皮膜が形成される。これに対して、A1100、 A5052 等では、 1 回処理によって不均一な亜鉛の析出が観察され、2 回処理では均一な亜鉛置換皮膜が形成され る。亜鉛の析出形態は、亜鉛置換処理直前のアルミニウム合金表面酸化皮膜形成と密接に関係し ており、不均一な酸化皮膜は、不均一な亜鉛の析出につながることを示した。また、過剰に析出 した亜鉛、ならびにアルミニウム合金中の亜鉛は、無電解ニッケル-りんめっき時に水素ガス発 生を招き、基板と皮膜との間に不結合部が発生するため、密着強度が低下することを示した。

18. Mechanism of Whisker Growth Suppression by Lead Co-deposition on Electroplated Tin Film

(Materials Science Forum 638-642 巻 2010 年 2 月)

日野実、村上浩二、水戸岡豊、高見沢政男*、仲俊秀*、仲井清眞** (*オーエム産業(株)、**愛媛大学)

Sn、Sn-Pb 単層および Sn/Sn-Pb、Sn-Pb/Sn 二層めっきを行い、Pb の挙動を明らかにすると 共に、ウィスカ成長に対する Pb の抑制メカニズムを調べた。その結果、Sn/Sn-Pb 二層めっき において、皮膜と基材の界面に存在する Pb はめっき後、直ちに Sn 皮膜中を最表面まで移動し、 Sn めっきに生成する酸化皮膜を薄く均一にさせ、ウィスカ成長の抑制に寄与することを明らか にした。

19. アルミニウム合金中の添加元素と活性化処理が亜鉛置換処理と無電解ニッ ケル-りんめっきに与える影響

(軽金属 60 巻 2 号 2010 年 2 月)

村上 浩二、 日野 実、 古川 亮介*、 金谷 輝人*

(*岡山理科大学)

各種実用アルミニウム合金について、合金元素が亜鉛置換処理・無電解ニッケル-りんめっき に与える影響を調査した。A2017、 A7075 等の銅・亜鉛を含む合金では、1回亜鉛置換処理・2 回処理によって薄く均一な亜鉛置換皮膜が形成される。これに対して、A1100、 A5052 等では、 1回処理によって不均一な亜鉛の析出が観察され、2回処理では均一な亜鉛置換皮膜が形成され る。亜鉛の析出形態は、亜鉛置換処理直前のアルミニウム合金表面酸化皮膜形成と密接に関係し ており、不均一な酸化皮膜は、不均一な亜鉛の析出につながることを示した。また、過剰に析出 した亜鉛、ならびにアルミニウム合金中の亜鉛は、無電解ニッケル-りんめっき時に水素ガス発 生を招き、基板と皮膜との間に不結合部が発生するため、密着強度が低下することを示した。

20. ポリプロピレン複合材料における分散相とそのモルフォロジーが力学特性 に及ぼす影響

(日本接着学会誌 46卷2号 2010年2月)

日笠茂樹、永田員也*、中村吉伸**

(*旭化成ケミカルズ(株)、**大阪工業大学)

PP/エラストマー/フィラー3 元複合材料では、力学特性がモルフォロジーの影響を強く受ける。 この PP/エラストマー/フィラー3 元複合材料では、フィラー添加と材料のモルフォロジーが衝撃 強度をはじめとした力学特性に影響を与えた。独立分散モルフォロジーを形成する PP/SEBS/CaCO₃複合材料の弾性率は、加成則に基づく拡張 Nielsen 式に従って $\varphi_{\rm f}$ とともに変化し た。一方、コアーシェル分散モルフォロジーを形成する PP/C-SEBS/CaCO₃複合材料の弾性率は、 $\varphi_{\rm f}$ <0.05 では弾性率がほぼ一定で、 $\varphi_{\rm f}$ >0.05 では $\varphi_{\rm f}$ とともに弾性率が徐々に上昇した。これは、 $\varphi_{\rm f} < 0.05$ では CaCO₃粒子が C-SEBS に内包されているためと考えられる。

アイゾット衝撃試験の結果とモルフォロジー観察から、エラストマー(SEBS または C-SEBS) に内包されずにマトリクス PP 中に分散している CaCO₃粒子が衝撃強度の向上に大きく寄与した ことが示唆された。

21. Corrosion Protection and Microstructure of Magnesium Alloys Anodized by Phosphate Solution

(Materials Science Forum 638-642 巻 2010 年 2 月)

村上浩二、日野実、西條充司*、金谷輝人**

(*堀金属表面処理工業(株)、**岡山理科大学)

各種マグネシウム合金(高純度マグネシウム・AZ10・AZ31B・AZ61・AZ91D)に対して、りん 酸塩水溶液を用いて陽極酸化処理を行い、陽極酸化皮膜の微細構造・結晶構造・電気化学特性を 調査した。全ての合金について、非晶質の陽極酸化皮膜が形成されるとともに、皮膜を熱処理す ることで、酸化マグネシウムの微結晶(約 10 nm)が形成された。酸化マグネシウム微結晶からの X線回折ピークは、非晶質皮膜に由来するブロードピークとは全く異なる位置に存在することか ら、非晶質皮膜の短距離規則構造は、酸化マグネシウムのそれとは異なると考えられる。また、 陽極酸化試料は無処理の基板と比較して卑な電位を示すことから、陽極酸化皮膜は基板に対して 犠牲防食作用を有する。さらに、塩水噴霧試験では基板露出部に新たな皮膜が再生することから、 陽極酸化皮膜中でマグネシウムよりも強く酸化され、環境中に溶出する物質として、りんの可能 性が考えられる。

22. エチレンプロピレンゴムへの非解離型次亜塩素酸の浸透と拡散に及ぼす影響

(防菌防黴学会誌 38巻3号 2010年3月)

岩蕗仁、福崎智司

次亜塩素酸ナトリウム (NaOCl) によるエチレンプロピレンゴム (EPDM) の劣化機構を明 らかにする目的で、NaOCl 水溶液中における EPDM への遊離有効塩素(FAC)の浸透と拡散 を pH4 ~9 の範囲で研究した。180 日間の EPDM の浸漬処理後、有効塩素濃度の減少量(ΔC_{FAC}) は、NaOCl 水溶液の pH が低下するほど増加した。同様に、EPDM 内部で検出される Cl の合 計量(ΣI_{Cl})も pH の低下に依存して増加した。さらに、 $\Delta C_{FAC} \geq \Sigma I_{Cl}$ の間には、良好な相関性 が得られた。以上の結果より、EPDM 内部への Cl の浸透度および拡散度が NaOCl 水溶液中の 非解離型 HOCl の濃度に依存することを明らかにした。

口頭発表

No.	題目	発表者	発表会名	年月日
1	サイト VSWR 法における測定の不確か	○渡邉 哲史	電子情報通信学会	H21.4.24
	さについて周波数ステップの与える影	豊田 啓孝 3	環境電磁工学研究会	
	響の評価	五百旗頭健吾 ³		
		古賀 隆治3		
2	Intrinsic Color Acquisition By Active Color	〇藤原久永	IAPR Conference on Machine	H21.5.21
	Lighting		Vision Application	
			(MVA2009)	
3	アルミニウム合金中の添加元素が亜鉛	〇村上 浩二	軽金属学会	H21.5.22
	置換・無電解めっきに与える影響	日野実	第 116 回春季大会	
		牛尾 将志 ²		
		金谷 輝人2		
4	インサート材を用いたアルミニウム-	○日野 実	軽金属学会	H21.5.22
	樹脂レーザ接合に及ぼす表面処理の影	水戸岡 豊	第 116 回春季大会	
	響	村上 浩二		
		永瀬 寛幸 ²		
		金谷 輝人 2		
5	Impact-energy absorbabillity of	今井 健太郎 ⁴	第 47 回日本接着学会	H21.6.8
U	CTBN/eproxy/carbon-black nano-composites	○岸 肇 ⁴	年次大会/第3回アジ	11211010
		● 長尾 厚史 4	ア接着会議(ACA2009)	
		松田 聡 4		
		日华花樹		
6	良気ガス吸差試験注と不織布の良気ガ		日木繊維製品消費科	H21613
0	スの差特性	川端 浩一	学会 2009 年 唐 年 次 大	1121.0.15
	八次省的社	河 编 佰 <u>一</u> 互 崎 知 司	子云 2007 平及 干伏 八	
		油刷 百 门 米石 一 十	5	
7	極細毎繊維を用いた吸音材の関系		日木繊維制旦消費利	Ц21613
,	型和应该和它们(TC发目初))所元	一 光石 一大	一个减起我的得真有	1121.0.15
		具山 ·功 下山 · 九 / 上		
0	インサートはな田いたアルミーウムー		笠1回赵公尾兴公山国	1121 7 4
0	インリード羽を用いたアルミニリムー		第 1 回 牲 並 偶 子 云 十 国 四 国 支 如 港 淀 十 合	П21./.4
	倒加レージ」 安口	小 广 问 豆 起 一	四国文即碑俱八云	
	アルミーウルムな中の活加二主ルエム	並台 岬八	第 1 回赵众尾兴公中国	1121 7 4
9	ノルミーソム (古金中の 你加 元 茶 と 里 鉛 署協・無電 敏 み 。 き し の 問 仮		历 I 凹	п21./.4
			四国文前神俱八云	
10	Deduction of Common mode Dediction	並台 岬八	2000 Intonnetice 1	U21 7 21
10	Reduction of Common-mode Radiation by	○ 假 辺 留 実	Sumposium on Electro	п21./.21
	reminaning Guard Trace with Resistors	14号1取曲口 丙子 3	symposium on Electro -	
		豆田 俗字	magnetic Compatibility,	
1		11 田 修 □	куото	
1.1	а ц. +,		一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	1101 7 00
	Sn めつさへのレーサ処埋とワイスカ抑	○日野 夫	毛 ス 顕 金 妍 光 会 妍 光	H21.7.22
1	刑 YF H		報 古 云 お よ び 重 点 研	
			允 爭 美 弔 4 凹 報 告 会	
1		局 見 沢 坆 男 ′		

No.	題目	発表者	発表会名	年月日
12	Impact-energy absorbabillity of	○岸 肇 4	第 17 回国際複合材料会	H21.7.27
	CTBN/epoxy/carbon-black nano-composites	今井健太郎4	議(ICCM17)	
		長尾 厚史4		
		松田 聡 4		
		日笠 茂樹		
13	Mechanism of Whisker Growth Suppression by	〇日野 実	International Conference on	H21.8.25
	Lead Co-deposition on Electroplated Tin Film	村上 浩二	Processing & Manufacturing	
		水戸岡 豊	of Advanced Materials	
		高見沢政男 ⁷		
		仲 俊秀 7		
		仲井 清真 "		
14	Corrosion Protection and Microstructure of	〇村上 浩二	International Conference on	H21.8.26
	Magnesium Alloys Anodized by Phosphate	日野 実	Processing & Manufacturing	
	Solution.	西條 充司 ⁸	of Advanced Materials	
		金谷 輝人 2		
15	Effect of Thermal History on Joint Efficiency of	〇川口 敦士 9	International Conference on	H21.8.26
	Dissimilar FSW of Al and Mg Alloys	森重 大樹 。	Processing & Manufacturing	
		辻川 正人 ⁹	of Advanced Materials	
		日野 実		
		平田 智史 10		
		東 健司 9		
16	Effect of Environmental Friendly Anodizing on the	○金谷 輝人 2	International Conference on	H21.8.26
	Mechanical Properties and Microstructure of AZ	引野 修二 ²	Processing & Manufacturing	
	Magnesium Alloys	西條 充司 8	of Advanced Materials	
		日野 実		
		村上 浩二		
17	Nucleation And Growth Process Of Sn Whisker		International Conference on	H21.8.26
	Under Tensile Stress In Bulk Sn	阪本 辰頭	Processing & Manufacturing	
		小林 十倍	of Advanced Materials	
		尚見沢政男		
		村上 浩二		
10	牧蚕田众進出っしの安田ル	日野 夫	一 空 つ 回 リ 、 エ 兴 ホ い マ	1101.0.07
18	炒木 巾 刀	○你1、5公本Ⅲ 姻羊 12	毎 24 凹リハエ子ルンノ	п21.8.27
10	Super hydrophilization of Staiplass Steel Surface by	林川 桐告	アレンハ 国際オゾン研究会 第	H21.0.1
19	the Combined Use of Gaseous Ozone and Heat	一 同 信 和 乙 福 崎 知 司		1121.9.1
	the combined Use of Gaseous Ozone and Heat		19回八云	
20	片麻痺患者にも対応する移乗用介護リ	○椋代 弘	第 17 回日本介護福祉学	H21.9.13
	フトの実用化	森川綱善12	会大会	
21	吸着型モーメント印加装置に関する研	〇辻 善夫	日本機械学会 2009 年度	H21.9.14
	究	真田 明	年次大会	
22	拭き取り法による付着タンパク質の高	○浦野 博水	日本防菌防徽学会 第	H21.9.14
	感度・高精度測定にかかわる検討	福崎 智司	36回年次大会	
		大村 宏之 13		
24	吸着型モーメント印加装置に関する研	〇辻 善夫	日本機械学会 2009 年度	H21.9.14
	究	眞田 明	年次大会	

	田 ロ	×	☆ ≠ ∧ ヵ	
No.	超 日 おざみ フカ 証 年 に わけ て 御 知 祷 生 組			年月日
25	9 9 9 1 ハ ル 計 画 に わ り る 阪 神 梅 垣 観 家 古 注	○ 们 工 伯 二 日 縣 宝	日本並属于云 2009 年 秋季十合	п21.9.15
	示 万 仏	口 5	似于八云	
		高見沢政男		
		仲井 清眞 "		
26	すず皮膜からのウィスカ発生・成長形	〇村上 浩二	日本金属学会 2009 年	H21.9.15
	態とその機構	日野実	秋季大会	
		高見沢政男 ⁷		
		仲井 清真 "		
27	Zn-Ni 合金めっき膜の構造に及ぼす各種	○日野 実	日本金属学会 2009 年	H21.9.15
	添加物の影響	村上 浩二	秋季大会	
		水戸岡豊		
•		村岡 賢		
28	アルミニウム上への亜鉛置換処埋によ		日本金属字会 2009 年	H21.9.15
	る 亜 鉛 の 析 出 挙 動	村上 浩二	秋	
1		小 广 回 壹 村 岡 堅		
		名尚 質 金谷 輝人 ²		
29	チタン表面の洗浄性に及ぼすリン酸塩	○高橋 和宏	日本防菌防黴学会	H21.9.15
	処理の影響	福崎 智司	第36回年次大会	
30	ポリエチレンテレフタレート表面の洗	○竹原 淳彦	日本防菌防黴学会	H21.9.15
	浄における酸素系酸化剤と界面活性剤	福崎 智司	第36回年次大会	
	の併用効果			
31	次亜塩素酸を基盤とする洗浄・殺菌の	○福崎 智司	日本防菌防徽学会	H21.9.15
	理論と実際		第36回年次大会	
32	樹脂成形金型における離型性評価手法	○國次 真輔	表面技術協会	H21.9.16
		中西亮太	第 120 回 講 演 大 会	
33		○浅野 牧志 ²	第 58 回 局 分 子 討 論 会	H21.9.17
	前 相 と 吹 湿 非 結 亩 相 か 傳 柔 す る 腑 衝 撃	四回 麻衣于 百		
	17 12			
		佐藤 蚕紀 ¹⁶		
		長谷川利則 ¹⁶		
		澤部 寿宏 16		
		須田 敬也 16		
		荒尾 正純 16		
		磯田 綾乃 ¹⁶		
		迎 光雄 16		
		永田 員也 17		
		日笠茂樹		
-		岩蕗 仁	+	
34	リン酸塩浴によるマクネシワム合金への阻害酸化如理皮膜のトライギョジャ		表面技術協会	H21.9.17
	の陽極酸化処理及展のトノイホロシー		弗 120 凹 神 俱 八 云	
	17 II	フロ ビー 全公 輝人 ²		
		一 並 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		
35	水産バイオマスを利用した酸化カルシ	〇川端 浩二	日本セラミックス協会	H21.9.17
	ウムの微細構造	藤井 英司	第 22 回秋季シンポジウム	
1		村 岡 賢		
1		鈴木 馨 18		

No.	題目	発	表 者	発表会名	年月日
36	マイクロ化学プロセスによるヒドロキ	〇藤井	英司	日本セラミックス協会	H21.9.17
	シアパタイトナノシートの作製	川端	浩二	第 22 回秋季シンポジウム	
		城崎	由紀3		
		早川	聡 3		
		尾坂	明義 3		
		中崎	義晃		
		谷澤	祐二 19		
37	窒化物膜表面における炭素および酸素	〇中西	亮太	表面技術協会	H21.9.18
	原子の吸着に関する第一原理計算	國次	真輔	第 120 回 講 演 大 会	
		末岡	浩治 20		
38	実信号マザーウェーブレットを用いた	〇三輪	昭生	第 24 回生体・生理工学	H21.9.26
	筋電義手制御信号の抽出とその高速化	大西	謙 吾 20	シンボジウム	
		滕原	久永		
		戶出	浩 21		
20		草の社団		<i>体 に</i> 日井州 し 西 広 計 込	1101.0.00
39	Zn-Co-酸化ナダン複合のつさ皮膜の尤 軸描浜性 ト 計 合性		頁	用 50 回材料と東現討論 △	H21.9.28
	· 展 保 佔 任 C Ⅲ 良 任	口野	夫	T	
40	47 系マガネシウム合金の機械的性質	○리野	修一 2	日本機械党会力州支	H21 10 10
40	AL ボ、ノホックム日並の機械的住賃 に及ぼす唱極酸化処理の影響	① 引到 全公	◎ <u></u> 牆人 ²	日本 (版 (小 丈 元 二 丈 部 · 中 四 国 支 部 合 同	1121.10.10
		日野	主	企画 長崎講演会	
		村上	浩一		
		西條	五 司 ⁸		
41	異種金属突合せ FSW 継手の健全性に及	〇川口	敦士 ?	日本鋳造工学会	H21.10.17
	ぼす材料配置の影響	森重	大樹。	第115回全国講演大会	
		辻川	正人。		
		東	健司。		
		日野	実		
		平田	智史 10		
42	Dual Gate FET Hydrogen Gas Sensor	〇塚田	啓二 3	IEEE SENSORS 2009	H21.10.26
		假谷	正敏 3	Conference	
		山口	富治3		
		紀和	利彦3		
		山田	博信 3		
		前原	経利 "		
		山本	忠義		
		國次	具 輔		
43	Investigation of optimal excitation methods used in	○眞田	明 ** >/^ ²³		H21.10.26
	the active control of sound transmission through a	果山	孝 冶	字会(EURONOISE 2009)	
4.4	panel 回動雑版旗合材料の力学株歴		日 (年	は 武 加 エ シ い ぞ ジ ア 200	1121 11 6
44	四軸藏初陵百材科の刀子苻住	○ 中 加 ※ 五	光 	成心加上シンホン/ 09	п21.11.0
		元 二 藤 井	修三		
		川野	◎□		
		永山	胆之		
		小河	原 敏 嗣 ²⁵		
45	ポリプロピレン複合材料において相構	〇日笠	茂樹	成形加工シンポジア '09	H21.11.6
	造が力学特性に及ぼす影響	永田	員也 17		
		中村	吉伸 26		
46	密閉筐体内における水平平行加熱平板	〇下山	力生	日本機械学会 熱工学	H21.11.7
	まわりの自然対流の熱流動特性	眞 田	明	コンファレンス 2009	
1		堀 部	明彦 3		

	田石 口		$\vec{x} \neq \Delta p$	F I I
No.	超日 しいしん しんしょう しょう しんしょう しんしょ しょ しんしょう しんしょう しんしょう しんしょう しんしょう しんしょ しんしょ	死衣石	光衣云名 赵 A 尾 举 A	年月日
47	シン酸塩防墜酸化処理した AL ポイク		牲 並 馮 子 云	п21.11.14
	インリム合金の機械的性質と傾神組織	金谷 輝八	第Ⅱ/凹朳学八云	
		日野夫		
40	コガウシウノヘム。の夕廷まご知田し		权人民兴人	1101 11 15
48	マクインリム合金への谷種衣面処理と		聖 並 馮 子 云	H21.11.15
	ての摩杙特性	│ 「↓」 「↑」 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	第Ⅱ/凹 再 供 入 云	
		四條 兀 可		
40	ニーズアルミーウル合会の活加ニキレ	金台 輝八	赵 4 2 4 4 4	1121 11 15
49	二元ボノルミーリム宣金の添加元条と 西処異施しの間底		聖 金 馮 子 云	H21.11.15
	里 茹 直 換 と の 渕 保	口町 夫	第Ⅱ/ 凹 神 供 八 云	
50	DD/エラフトマー/CaCa2 海合材料にない	金台 輝八	笠 17 回フィラーシンパ	1121 11 17
50	PP/エノストマー/CaCO3 後合材料にわい てエルフェロジーが力学時世にみぼす	○ F 立 戊樹 シロ 昌 h ¹⁷	第 1/ 回 ノイ ノー シン 小	H21.11.17
	てモルクオロシー か力子特性に及は y 影響		20X	
51	影響 VAC レーザな利用した NET: 合会の特容		2000 年 南 桂 密 工 受 合 由	1121 11 21
51	IAG レーリを利用した NIII 日並の相名 切断における酸化 時の加理	○注山 呉 ゆ	2009 中没相名工于云中	П21.11.21
	朝間における酸化族の処理	演	西国文印 田口地万于	
		伐床 天則 山公 法行 ²⁸	四時 頃 云	
52	7n-Co-酸化チタン複合めっき皮膜の光		第 11 回関両表面技術フ	H21 12 1
52	钟雄活性	日野宝	オーラム	1121.12.1
53	すずめっきならびに蒸着皮膜からのウ		× × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	H21 12 2
55	イスカ発生	日野宝	オーラム	1121.12.2
		高見沢政男 ²⁹		
54	アルミニウム合金中の亜鉛が亜鉛置換	○横溝 大地 ²	第 11 回関西表面技術フ	H21.12.2
	・無電解ニッケル-りんめっきに与え	村上 浩二	オーラム	
	る 影 響	日野 実		
		金谷 輝人2		
55	半導体レーザによる Al-ポリプロピレ	○松山 億希 2	第 11 回関西表面技術フ	H21.12.2
	ン樹脂異材接合に及ぼす表面粗さの影	水戸岡 豊	オーラム	
	響	日野 実		
		浦上 和人 1		
		金谷 輝人 2		
56	AZX911 マグネシウム合金へのリン酸塩	○西條 充司 8	第 11 回関西表面技術フ	H21.12.2
	陽極酸化処理とその耐食性	引野 修次2	オーラム	
		齋藤 敦志 ²		
		村上 浩二		
		日野 実		
		金谷 輝人 2		
57	革新的雨カッパ「ハイ・カッパ」の開	○福山 照芳 30	日本繊維機械学会中	H21.12.10
	発	角倉 健一郎 31	国支部 平成 21 年度研	
		松尾 義輝 32	究および事例発表会	
		国藤 勝士		
		光石 一太		
58	次亜塩素酸水溶液の噴霧における表面	○浦野 博水	2009 年度日本防菌徽学	H21.12.11
	付着菌の不活性化挙動	福崎 智司	会若手の会	
59	エチレンプロピレンゴムへの次亜塩素	〇岩蕗 仁	2009 年度日本防菌徽学	H21.12.11
1	酸の浸透と拡散	福崎 智司	会若手の会	

No.	題目	発表者	発表会名	年月日
60	インサート材を用いたアルミニウム合	〇日野 実	第 72 回レーザ加工学会	H21.12.16
	金ーポリプロピレン樹脂レーザ接合に	水 戸 岡 豊	講演会	
	及ぼすアルミニウム合金の表面状態の	浦上 和人 1		
	影響	金谷 輝人2		
61	短パルスレーザによるニトリルゴム表	○水戸岡 豊	第 72 回レーザ加工学会	H21.12.16
	面への微細形状付与	日野 実	講演会	
		浅沼 千尋 33		
		片山 竜雄 33		
62	電子機器向けマグネシウム合金の高耐	○水戸岡 豊	第 72 回レーザ加工学会	H21.12.16
	食性表面処理技術の開発	日野 実	講演会	
		西本 克治 34		
63	Sn ウィスカー成長過程の解析	○宮本 武明"	日本金属学会中国四	H21.12.18
		仲井 清真"	国支部主催第 19 回若	
		阪本 辰顕 "	手フォーラム	
		小林 千悟"		
		高見沢政男		
		村上 浩二		
		日野 実		
64	マイクロリアクターを利用した高機能	○藤井 英司	日本セラミックス協	H22.1.12
	性ナノ粒子の合成	川端 浩二	会 第48回セラミック	
		中﨑 義晃 19	ス基礎科学討論会	
		谷澤祐二 19		
		城崎 由紀 3		
		早川 聡 3		
		尾坂 明義 3		
65	インサート材を用いたプラスチック-	○水戸岡 豊	Mate 2010	H21.2.2
	異種材料のレーザ接合	日野 実		
		浦上 和人		
-		金谷 輝人 ²		
66	エラストマーシートを用いた樹脂のレ	〇石川 善博 20	日本機械学会中国四	H22.3.6
	ーザ接合に関する数値シミュレーショ	尾崎 公一 20	国支部 第48期総会・	
		福田 忠生 20	講演会	
		水戸岡豊		
		山田 功作		
		村上博文		
67	RF マグネトロンスパッタリング法によ	○國次 真輔	表面技術協会	H22.3.15
	るクロム糸窒化物膜の作製とそのキャ	甲 西 売 太	第 121 回 講 須 大 会	
<u> </u>			主工 计 华 协 人	1100 0 1 5
68	金禹室化物衣面の败者に関する第一原	○ 甲四 売太	衣田技術 肠会	H22.3.15
1	理 訂 昇	图 伏 具 開 士 図 迷 払 ²⁰	舟 121 凹 講	
<u> </u>	初蛙家垣町前十十余を田へたマをせる	不回 宿宿	2010 年 庄 娃 索 工 兴 个	1100.0.16
69	№相省辺削加上技術を用いた「クリル 掛時制业学報日の直日位ル	 ○ 勝田 沓 亘 古日 応田 ³⁵ 	2010 平度	н22.3.16
	間相殺兀子部前の局品位化	向兄		
70	「「「「「「」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」	具田 労	主五 士 街 协 合	1122 2 16
70	具 全 ※ 有 な ら い に め つ さ 皮 朕 か ら の す ず ウ ノ ス カ 及 圧 ・ 武 匡 形 能	○ 刑 上 信 — 日 略 宝	衣 山 12 州 励 云 笛 121 回 謱 滨 十 스	п22.3.10
	y ソ 1 ヘ ル 光 土 ・ 风 衣 形 態	日町 夫 直日辺政田 7	<u> 第 141 </u> 四	
1		同兄爪叹万	1	

No	題 目	登 表 考	磁 表 全 名	年日日
71	スズめっき皮膜/銅基板界面の微視的不	〇村上 浩二	表面技術協会	H22.3.16
	均一性評価	宮本 吾郎 14	第 121 回講演大会	
		岡野 雅子		
		日野 実		
		高見沢政男 29		
		仲井 清真"		
72	Sn めっきのウィスカ成長に及ぼす腐食	〇日野 実	表面技術協会	H22.3.16
	雰囲気の影響	村上浩→	第 121 回 講 演 大 会	
		小户回 壹 村岡 堅		
		高見沢政男 ⁷		
73	平衡度不整合によるコモンモードの発	○渡辺哲史	電子情報通信学会	H22.3.16
	生とその低減法	松永茂樹 36	2010 年総合大会	
		松嶋徹。		
		和田修己。		
		豊田啓孝3		
		古賀隆治3		
74	超短バルスレーザーを用いた CFRP の	○滕田推之 ³³ ,	応用物理学会 2010 年	H22.3.17
		柴川 督 弘	春李弗 57 回連合講演会	
		三瓶和久 ³⁸		
75	合成樹脂用フィラー MgO の熱伝導性に	〇児子英之	日本化学会 第90春季	H22.3.26
	関する研究	光石一太	年会(2010)	
		米田龍央"		
		藤原 主 小 抹 這 ⁴⁰		
76	効率的な酵素生産のための麹菌の固体	○伊藤一成	日本農芸化学会	H22.3.28
	培養法	河瀬朋華 41	2010年度大会	
		五味勝也 ¹⁴		
		狩山昌弘 41		
		三宅剛史		
77	鶏卵白アルブミンにおける S-S 結合の	〇石丸隆行 **	日本農芸化学会	H22.3.28
	() 刮	田中美穂	2010 年度大会	
		▷廠 成 松 宮 直 利 ⁴²		
78	水素化窒化炭素を用いた白色 LED の開	○岸本慎平 43	第 11 回 IEEE 広島支部	H21.11.21
	発に関する研究	立花和也 43	学生シンポジウム	\sim
		細尾倫成 43		H21.11.22
1		小津野 将43		
		岩野裕太 4		
1				
1		二 亡 二 即 二 油 ト 注 → ²¹		
		□ 冊 上 伝 ∠ 古 川 推 三 ²¹		
1		國次真輔		
1		財部健一 ²		
1		伊藤國雄 43		

No	題 日	举 表 者	举表会名	年月日
79	<u> </u>	○立花和也 43	第 11 回 IEEE 広島支部	H21.11.21
	の応用	岸本慎平 43	学生シンポジウム	\sim
		中村和樹 43		H21.11.22
		横見 43		
		岩野裕太 44		
		光吉三郎 21		
		古川雄三 21		
		亀友健太 ²		
		國次真輔		
		財部健一 ²		
		伊藤國雄 43		
80	リン酸イオンの吸着によるチタン表面	〇高橋和宏	日本防菌防徽学会	H21.9.14
	の洗浄性の向上	福 崎 智 司	第36回年次大会	\sim
				H21.9.15
L				1
1 早	川ゴム(株) 2 岡山	山理科大学	3 岡山大学	
4 兵	庫県立大学 5(株))ケナテックス	6 京都大学	

7 オーエム産業(株)8 堀金属10 大阪府立産総研11 愛媛大13 (社)日本食品機械工業会14 東北大16 (株)日産アーク17 旭化成19 (株)ナノ・キューブ・ジャパン20 岡山県22 フェニテック セミコンダクター(株)23 倉敷化25 明大(株)26 大阪工28 トーヨーエイテック(株)29 オーエ31 スミクラ(株)32 (社)山34 アーク岡山(株)35 (株)藤37 阪大レーザー研38 (株)レー40 三共精粉(株)41 (株) 743 津山高専44 大阪大

5(株)ケナテックス 8堀金属表面処理工業(株) 11愛媛大学 14東北大学 17旭化成ケミカルズ(株) 20岡山県立大学 23倉敷化工(株) 26大阪工業大学 29オーエム産業(株) 32(社)山陽技術振興会 35(株)藤昇工作所 38(株)レーザックス 41(株)フジワラテクノアート 44大阪大学 3 両山入字
6 京都大学
9 大阪府立大学
12 (株) ウェルパートナーズ
15 防衛大学
18 鈴木工業(株)
21 豊橋技術科学大学
24 首都大学東京
27(株)日本ステントテクノロジー
30(有)オール重設工事
33 内山工業(株)
36 レーザー総研
39 宇部マテリアルズ(株)
42 山口大学